

令和元年度
主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1	～	4
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	5	～	14
財政課	15	～	17
税務課	18	～	24
企画政策課	25	～	35
広報・広聴課	36	～	39
新幹線・まちづくり課	40	～	45
市民課	46	～	49
健康づくり課	50	～	68
福祉課	69	～	102
子育て未来課	103	～	125
文化・スポーツ振興課	126	～	136
農業委員会	137	～	140
農業政策課	141	～	165
観光商工課	166	～	182
建設・農林整備課	183	～	206
環境下水道課	207	～	210
教育委員会事務局	211	～	247
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	248	～	260
(2) 後期高齢者医療	261	～	262
(3) 農業集落排水	263	～	265
(4) 公共下水道事業費	266	～	268
(5) 浄化槽	269	～	270
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	271	～	272

嬉野市一般会計

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行					
総合計画による位置づけ	基本方針			政策分野						
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	77	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,872,000	決算額(円)	1,771,066	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,771,066					

事業の目的
議会広報紙による情報発信を行い、開かれた議会を目指す。

事業の概要
定例会毎に議会広報紙「議会だより」を編集・発行する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,676,504	1,430,352	1,562,085	1,701,000

今年度行った事業の内容・成果

・発行部数	9,500部/回 … 53号～56号				
・発行回数	4回(定例会の翌月)				
・年間総ページ数	A4判 90ページ(53号:24ページ、54号:20ページ、55号:24ページ、56号:22ページ)				
・契約の方法	指名競争入札 6業者 契約額 1ページあたりの単価契約 1.90円/ページ(税抜)				
・支出費目	印刷製本費	53号	1.90円×24ページ×9,500部×1.08＝		467,856円
		54号	1.90円×20ページ×9,500部×1.08＝		389,880円
		55号	1.90円×24ページ×9,500部×1.10＝		476,520円
		56号	1.90円×22ページ×9,500部×1.10＝		436,810円
			計		1,771,066円
・配付先	市内各世帯に配布、公的施設・市内銀行及びスーパー等に配置				
・活用内容	①視察受入の際の資料として配付 ②議会報告会「議員とかたろう会」の資料に活用 ③ふるさと会(関東地区・関西地区等)に配付				

今年度行った事業での効果

議会定例会毎に議会広報編集特別委員により広報紙を編集・発行し、議会活動について広く市民等に発信することができた。
議会だよりの紙面をホームページにも掲載して広く発信することで、他市町議会などにもアピールすることができた。
市民の皆さん、特に若い世代にも関心を持ってもらい、親しみが感じられる紙面及び内容になるよう努めた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務			
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,176,000	決算額(円)	1,175,850	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,175,850	
事業の目的	議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。										
事業の概要	議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,119,960	1,108,080	1,092,960	1,110,240							

今年度行った事業の内容・成果

平成24年9月から議場システムを導入したことに伴いインターネット配信を開始。また、令和元年6月からは携帯電話等の端末での受信も可能となった。

【議会インターネット映像配信管理業務】

- ・ 契約の方法 随意契約 議場システム導入業者と同一業者
契約額 80,000円/月 (税抜)
- ・ 業務の内容
 - ・ 撮影された映像のライブ配信及び録画配信
 - ・ 映像検索抽出機能の管理
 - ・ サーバーの安定運用
 - ・ ライブ映像データの編集加工
 - ・ 編集映像の配信システムへの登録 等
- ・ 支出費目 委託料 4月～9月分 80,000円×6月×1.08＝ 518,400円
10月～3月分 80,000円×6月×1.10＝ 528,000円 計 1,046,400円

【議会インターネット映像配信のマルチデバイス配信への変更業務】

- ・ 契約の方法 随意契約 議場システム導入業者と同一業者
- ・ 業務の内容 配信方法をマルチデバイス配信に変更し、パソコンだけでなく携帯電話などの端末でも受信できるようにする。
- ・ 支出費目 委託料 マルチデバイス配信への変更に伴う初期設定 108,000円
過去の録画映像のデータ変換・登録業務 21,450円 計 129,450円

今年度行った事業での効果

議会の本会議のライブ映像や録画映像をインターネットの利用により視聴できるようにして、よりひらかれた議会の実現を図った。
特に令和元年6月からはパソコンだけでなく携帯電話などの端末でも受信できるようになったため、さらに気軽に視聴することが可能となった。
また、過去の録画映像の閲覧も可能であり利便性も向上している。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	政務活動費
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	78
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	2,344,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,344,400

事業の目的
 嬉野市議会議員の政策立案及び政策提案を行うため並びに調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。

事業の概要
 政務活動に要する費用を支給する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,626,943	2,487,798	2,943,685	2,382,037

今年度行った事業の内容・成果

・ 支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)		
・ 交付対象者	嬉野市議会議員 16名		
・ 概算交付金額	月額2万円/人	上半期(4月～9月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円 下半期(10月～2月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円	
・ 精算返還金	14名 1,495,600円	※返還額 = 交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額	
・ 支出状況 (16名分)	研究研修費	498,294 円	
	調査研究費	1,006,005 円	
	資料購入費	876,422 円	
	要請・陳情活動費	60,340 円	
	その他の経費	26,950 円	
	合計	2,468,011 円 (うち、政務活動費を充当した分 2,344,400円)	

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。
 各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法を、ホームページでの公開に加え、両庁舎でも閲覧可能としたことにより、使途の透明性の確保が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	無線LAN設置業務			
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	78	新規	○	継続	

最終予算額(円)	417,000	決算額(円)	309,662	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											309,662

事業の目的	議会関係の会議室のインターネット環境を整備し、議会のICT活用の計画を推進する。
-------	--

事業の概要	1. 議会関係会議室における無線LAN(Wi-Fi)の設置(アクセスポイント、配管・配線の設置)業務 2. 無線LAN(Wi-Fi)設置に伴う使用料
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

令和元年8月に無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント2箇所(議場及び議員控室)の設置を行った。

支出内容

- ・委託料 229,824円 議会無線LAN設置業務
- ・使用料及び賃借料 79,838円 議会無線LAN使用料

計 309,662円

今年度行った事業での効果

議会のICT活用の計画を推進することができた。
今後、文書共有システムの導入を行い、段階的に議会のICT化を図っていく。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	81	新規	継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				156,000					

事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報を行い、また、出身者との交流、親睦を行うことで嬉野市の活性化を図る。
-------	--

事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助。
-------	------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	156,000	156,000	156,000	156,000

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助金(定額 1団体 26,000円)

- 関東ふるさと嬉野会
- 関東地区ふるさと吉田会
- 関東地区塩田会
- 関西うれしの会
- 関西ふるさと吉田会
- うれしの福岡会

今年度行った事業での効果

ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報を行い、また、出身者との交流、親睦を行うことで嬉野市の活性化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	自衛官募集				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	79, 80	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	21,463	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				21,000						463	

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力
事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	22,529	24,373	24,015	38,112

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 7・8・9月号
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

嬉野市自衛官等採用者

	H27	H28	H29	H30	R1
予備自衛官補	1				
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)	1		2	1	
一般曹候補生(海上)	1		2	1	
一般曹候補生(航空)	2		1		1
自衛官候補生(陸上)	6	1	1	1	4
自衛官候補生(海上)					
自衛官候補生(航空)					3
計	11	1	6	3	8

普通旅費	
消耗品費	2,000円
通信運搬費	4,979円
広告料	14,484円
計	21,463円

今年度行った事業での効果

広報等の活動により、採用者数が増加した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	79, 80	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,114,000	決算額(円)	4,966,732	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								621,522	4,345,210

事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,966,732	4,417,872	3,880,928	3,252,180

今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断	実施日	8月8日、9日、22日、23日(4日間)	委託料	4,630,932円
	健康診断受診者	346人(対象者382人)・・・職員181人 再任用職員・一般職非常勤職員・臨時職員165人 ※水道事業の10人除く ※人間ドッグ受診者27人・・・職員22人、再任用職員3人、一般職非常勤職員2人		
	健康診断受診率	97.6%(人間ドッグ受診者を含む)		
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査		
	委託先	一般財団法人 医療情報健康財団		
◎ ストレスチェック	実施日	健康診断と同日	委託料	280,800円
	ストレスチェック受診率	365人(対象者382人)・・・健康診断の対象者とは雇用期間の関係上必ずしも一致しない) ※水道事業含む		
	ストレスチェック受診者	95.5%		
	職場評価分析	15グループ		
◎ ストレスチェック後の面談		1人×10,000円=10,000円	委託料	10,000円
◎ 職員健康相談	健康相談回数	16回	報償費	45,000円
	健康相談件数	30件		
			合計	4,966,732円

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。特に検査結果の悪かった者については受診を強く勧奨することにより治療につなげることができた。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを知ることができ、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	大草野防災広場整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野		①消防・防災		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	166、167	新規	継続	○	

最終予算額(円)	48,256,000	決算額(円)	47,928,303	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						45,700,000				2,228,303
事業の目的	大草野地区に防災広場を整備し、災害発生時の災害廃棄物第1次仮置き場、また平時の災害各種訓練用として位置づけ、災害時の復旧の迅速化を図るとともに、災害に備える意識の醸成を目的とする。									
事業の概要	平成30年度に購入した用地4,208㎡を防災広場として整備する。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	8,844,812	3,024,000								

今年度行った事業の内容・成果

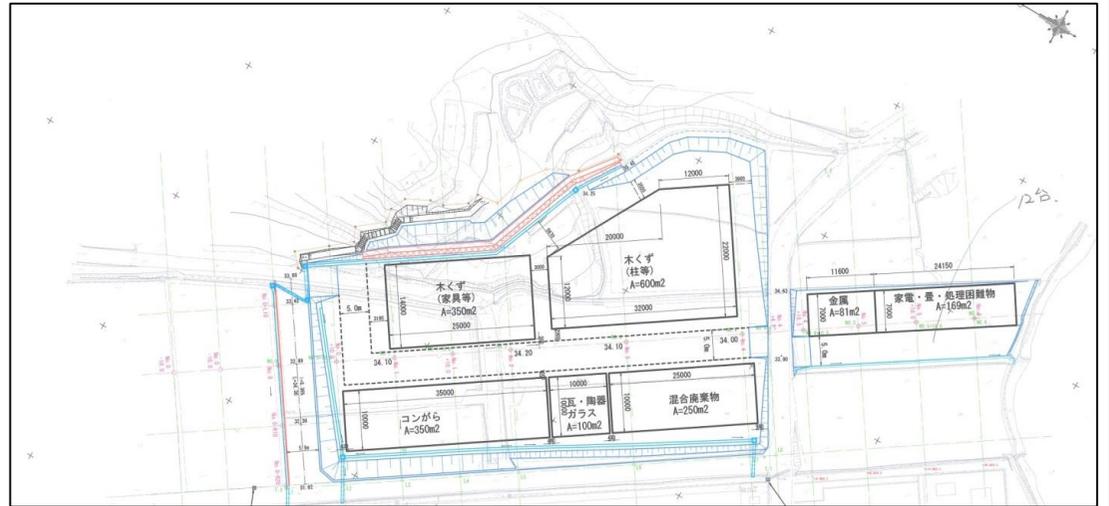
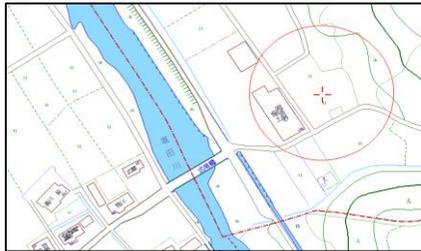
事業内容： 大草野地区に防災広場を整備

事業費： 47,928,303円

【内訳】

手数料 12,130 円
 委託料 4,390,400 円
 工事請負費 42,392,900 円
 負担金 110,000 円
 補償金 1,022,873 円

財源： 合併特例債



今年度行った事業での効果

今後、災害発生時の迅速な対応や自主防災組織の活動を促進し、市内全域の速やかな復興や防災意識の醸成及び自主防災組織の強化が期待できる。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	80	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	9,891,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						9,300,000				591,200

事業の目的 既存の防犯灯(蛍光灯・水銀灯)は行政区や団体で維持管理しているが、照度も低く寿命も2年～4年と短いため通行時の支障や防犯上の不安がある上、電気料金も高額である。このため、市内の防犯灯を照度を高くし、しかも低料金のLED防犯灯・街路灯に取り替え、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。

事業の概要 市内防犯灯等のLED化事業

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	9,884,160	9,866,880	9,828,000	8,650,800

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債事業を活用し、市内の防犯灯【区342基、防犯協会16基(久間10基、五町田6基)】計358基をLED化したもの。

事業費： 9,891,200円(工事請負費)

全体数	LED防犯灯整備数						合計	残数
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
3,093基	236基	300基	347基	300基	380基	358基	1,921基	1,172基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債						

今年度行った事業での効果

年々、LED化した各行政区内の防犯灯や街路灯は、寿命も10年以上と長くなったうえ、取り替え後は照度も上がり以前より明るくなった。また、取り替えが完了するごとに電気料のコスト削減ができ、1基にかかる電気料を約半額程度まで抑えることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野				①消防・防災
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		決算書ページ	164	新規	継続	○	

最終予算額(円)	26,902,000	決算額(円)	25,250,600	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										25,250,600	
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。										
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	25,995,000	26,767,516	25,051,834	26,731,065							

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,430,000円)
消防団員出動手当(予算:5,472,000円)

事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。
消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。

事業費： ○消防団員報酬支給…計 21,112,500円(報酬)

- ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円
- ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円
- ・ラップ隊員(43人):39,000円(ラップ長1人)+20,000円×42人=879,000円 ・支援団員(78人):5,700円×78=444,600円
- ・団員(895人ラップ隊含む):19,000円×895=17,005,000円

○消防団員出動手当支給…計4,138,100円(費用弁償)

手当支給該当災害等【火災:10件】【訓練:4件】

- ・災害等出動延人数 基本団員:716人、支援団員:41人 :1,700円×757人=1,286,900円
- ・訓練出動延人数 基本団員:1,584人 :1,800円×1,584人=2,851,200円

合計 25,250,600円

今年度行った事業での効果

今年度は、火災出動に加え、8月豪雨災害においても消防団が出動し、地域の安全安心に大きな役割を發揮した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	165	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,886,000	決算額(円)	22,535,180	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						20,700,000				1,835,180

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。									
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新									

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	34,222,960	31,204,720	15,476,962	16,124,120

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区(箇所)	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	費目
・有蓋防火水槽設置(1基)	光武地区(久間地区地域コミュニティセンター敷地内)	8,000,000	(緊急防災・減災事業債)	8,000,000	7,971,700	15 工事請負費
・消防積載車(2台)	3-2(冬野区、光武区、南下久間区、北下久間区、牛間田区、中久間区、のぞえ区)	13,486,000	(緊急防災・減災事業債)	13,486,000	7,685,880	18 備品購入費
	6-4(下吉田区)				5,799,600	18 備品購入費
・小型動力ポンプ(3台)	2-3(鳥越区、山口区、殿ノ木庭区、永石区、平山区、茂手区) 5-6(上岩屋区) 7-3(両岩区、真上吉田区)					
消火栓の設置・改修	老朽化した地上式消火栓を地下式へ改修(北下久間区)	1,400,000	一般財源	1,400,000	1,078,000	19 負担金, 補助及び交付金
合 計					22,535,180	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		決算書ページ	165	新規	継続	○

最終予算額(円)	36,835,000	決算額(円)	35,854,788	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						35,800,000				54,788	

事業の目的	消防機庫の整備を行うことにより、消防施設の機能強化と消防団の活動の強化を目的とし、市民や観光客の生命財産を確保する。											
事業の概要	五町田消防機庫(2-1)については、五町田研修センターと同敷地にあり、五町田地区地域コミュニティと駐車場を兼用しているため、消防団員の駐車場や資機材等の収納スペースが無く、活動拠点施設としての機能が不足していたため、新たに消防機庫等と資機材倉庫を建設するもの。											

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	21,432,920			

今年度行った事業の内容・成果

事業費:35,854,788円		財源:(緊急防災・減災事業債100%)			
事業内容	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	費目
令和元年度消防機庫整備事業物件移転補償調査業務委託	2,000,000	緊急防災・減災事業債	2,000,000	1,980,000	9消防費 1消防費 3消防施設費 13委託料
令和元年度消防機庫整備事業 五町田消防機庫建設工事に伴う物件移転補償契約	22,000,000		22,000,000	21,039,828	9消防費 1消防費 3消防施設費 22補償、補填及び賠償金
令和元年度消防機庫整備事業 五町田消防機庫建設工事に伴う土地売買契約	12,835,000		12,835,000	12,834,960	9消防費 1消防費 3消防施設費 17公有財産購入費
合計				35,854,788	

今年度行った事業での効果

補償と土地取得を行い、次年度の五町田消防機庫建設に向けて準備を進めることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 県議会議員選挙費	事業名	県議会議員選挙費					
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野					
実施主体	県	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	99、100	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,638,000	決算額(円)	1,637,116	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,637,116

事業の目的	第19回佐賀県議会議員選挙の執行
-------	------------------

事業の概要	第19回佐賀県議会議員選挙の執行にかかる経費
-------	------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,022,014			

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく佐賀県議会議員選挙																					
・告示日	平成31年3月29日																				
・選挙期日	平成31年4月7日(無投票)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">○平成30年度決算</td> </tr> <tr> <td>歳入(県委託金)</td> <td>2,659,130円</td> </tr> <tr> <td>歳出(職員手当等)</td> <td>1,022,014円</td> </tr> <tr> <td>差し引き</td> <td>1,637,116円 →過充当とし、実質翌年度精算</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○令和元年度決算</td> </tr> <tr> <td>歳出 03 職員手当等</td> <td>135,886円</td> </tr> <tr> <td>12 役務費</td> <td>784円</td> </tr> <tr> <td>13 委託料</td> <td>93,636円</td> </tr> <tr> <td>23 償還金</td> <td>1,406,810円 →平成30年度と通算して剰余金を返還</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,637,116円</td> </tr> </table>		○平成30年度決算		歳入(県委託金)	2,659,130円	歳出(職員手当等)	1,022,014円	差し引き	1,637,116円 →過充当とし、実質翌年度精算	○令和元年度決算		歳出 03 職員手当等	135,886円	12 役務費	784円	13 委託料	93,636円	23 償還金	1,406,810円 →平成30年度と通算して剰余金を返還		1,637,116円
○平成30年度決算																					
歳入(県委託金)	2,659,130円																				
歳出(職員手当等)	1,022,014円																				
差し引き	1,637,116円 →過充当とし、実質翌年度精算																				
○令和元年度決算																					
歳出 03 職員手当等	135,886円																				
12 役務費	784円																				
13 委託料	93,636円																				
23 償還金	1,406,810円 →平成30年度と通算して剰余金を返還																				
	1,637,116円																				

今年度行った事業での効果

--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 参議院議員選挙費	事業名	参議院議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野					
実施主体	国	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	100、101	新規	○	継続		

最終予算額(円)	11,621,000	決算額(円)	11,610,536	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					11,610,536						
事業の目的	第25回参議院議員通常選挙の執行										
事業の概要	第25回参議院議員通常選挙の執行にかかる経費										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく参議院議員通常選挙

- ・告示日 令和元年7月4日
- ・選挙期日 令和元年7月21日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所、当日投票所…12か所、開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 22,122人(男 10,229人・女 11,893人)
- ・投票者数/率
選挙区 10,444人/47.21%(男 5,027人/49.14%・女 5,417人/45.55%)
比例代表区 10,443人/47.21%(男 5,027人/49.14%・女 5,416人/45.54%)

今年度行った事業での効果

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	公共施設等個別施設計画策定業務【継続費】					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,152,000	決算額(円)	9,152,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,152,000					

事業の目的	平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化計画」において各地方公共団体は令和2年度までに個別施設毎の対応方針を定める計画を策定することが求められている。そこで、平成28年12月に策定した嬉野市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設の長寿命化を推進するための中長期保全計画の策定を目的とする。
事業の概要	学校施設や公営住宅などを除いた公共建築物について老朽化状況等の実態を調査し、中長期的な維持管理・更新等のコスト見通しなどを踏まえながら、個別施設計画を策定する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

事業年度:	令和元年度～令和2年度
事業費:	委託料 14,608,000円(このうち令和元年度 出来高払9,152,000円)
契約期間:	令和元年7月22日～令和3年3月19日
委託業者:	東亜建設技術株式会社
事業成果:	1年目 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の目的、背景の整理と計画期間、対象施設の設定(延床面積200㎡以上の施設) ・施設の基本情報等の把握のための資料収集、整理 ・公共施設の老朽化状況調査 対象施設32棟 ・建物劣化状況調査報告書作成

今年度行った事業での効果

委託業者による対象施設の管理者(担当課)へのアンケート調査や施設の現地調査、図面等の資料収集により、建築物の基本情報や増改築、修繕等の保全管理状況と老朽化の調査を行った。また、建築物の簡易劣化診断を行い、劣化度を点数化し評価を行った。これらにより、令和2年度の個別計画の策定に向けての施設ごとの現状と課題の把握を行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	庁舎改修			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画			
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	84	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,111,370	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,111,370

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、設備機器の老朽化の更新等を図る。										
事業の概要	嬉野市役所(塩田庁舎)の空調機改修、防鳥設備の設置及び両庁舎内の電話新設・配線替工事を行った。										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○庁舎改修

科目	内容	工期	請負額	場所
工事請負費	嬉野市役所空調設備改修工事	R1.8.26～9.30	1,382,400円	(塩田庁舎)総務・防災課、エレベーター前ホール(2階)
	鳥飛来防止工事	R1.11.20～11.21	495,880円	(塩田庁舎)ベランダ(2階)、地下駐車場・駐輪場配管部
	電話新設・配線替工事	R1.12.4～12.4	112,200円	(塩田庁舎)市民課、教育総務課(嬉野庁舎)市民課
	電話新設工事	R2.3.17～3.31	120,890円	(嬉野庁舎)国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進室
	計		2,111,370円	

今年度行った事業での効果

利用者の利便性と行政サービスの向上に繋がる庁舎内の環境整備を行うことができた。また、新設の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進室でのスムーズな業務遂行に資することができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	ため池等環境保全事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	84	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,081,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,081,080					

事業の目的
新堤に密生する浮草の除去や新堤と観音堤の維持管理を行う上で必要な設備を整えることにより、ため池環境の保全及び衛生環境の向上を目指す。

事業の概要

- ・作業ボート、ダンプ車等を用いての新堤の浮草の撤去
- ・新堤の排水口を保護し、水門を管理するための管理橋の設置
- ・観音堤の草払い等環境整備のための足場の設置

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,048,680	2,989,113		

今年度行った事業の内容・成果

○ため池等環境保全事業

科 目	内 容	工 期	請負額
工事請負費	新堤浮草撤去、浚渫工事	R1.6.10～6.28	245,160円
	新堤浮草撤去、浚渫工事(2回目)	R1.9.3～9.20	241,920円
	新堤排水口管理橋設置工事	R1.10.28～11.29	297,000円
	観音堤管理用足場設置工事	R2.3.2～3.19	297,000円
	計		1,081,080円

今年度行った事業での効果

新堤の浮草の除去や取水口の泥撤去により、水の循環環境を向上させることで水質改善を行うことができた。また、管理橋の設置により、排水設備を安全に管理できるようになった。観音堤の堤体に足場を設置することで、堤の環境保全のための整備を行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	標準宅地鑑定評価業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,246,000	決算額(円)	14,447,400	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										14,447,400

事業の目的	固定資産の評価替え年に当たる令和3年の土地評価替えに向け、不動産鑑定士と連携・調整等を行い標準宅地の鑑定評価を実施する。本事業は評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。
事業の概要	評価の指標となる標準宅地の鑑定評価並びに状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討。令和2年1月1日時点で市内の全標準宅地について佐賀県不動産鑑定士協会に委託して鑑定評価を実施する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
			14,113,440	

今年度行った事業の内容・成果

- ・標準宅地地点数 199地点(令和2年1月1日)
- ※前回・・・平成29年1月1日 198地点
- ・事業費 委託料 14,447,400円
- ・委託先 佐賀県不動産鑑定士協会
- ・納品日 令和2年3月

今年度行った事業での効果

鑑定評価を行い直近の地価の動向を反映させることにより、課税評価の信頼性を確保し、評価替えに向けた適正な評価額の算定を行う手続きができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	航空写真共同撮影事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,800,000	決算額(円)	9,497,654	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,497,654					

事業の目的	航空写真撮影を実施しデジタルデータを取得して、固定資産業務支援システム(GISシステム)のデータ更新を行う。航空写真と地図システムを駆使して土地及び家屋の悉皆調査を実施することで課税客体を正確に把握し、課税の適正化及び事務の効率化を図り、納税者の課税に対する信頼を担保することを目的とする。
事業の概要	伊万里市を中心とした佐賀県西部地区の市町共同で航空写真撮影を実施し、各々必要な写真図及びデジタルデータを取得する。なお、本市はデータの取得のみで写真図の調製は行わない。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
			4,565,131	

今年度行った事業の内容・成果

・事業費	負担金	9,497,654円
・支出先	伊万里市	
・納品日	令和2年3月	
<p>・平成25年度までは嬉野・鹿島・太良での撮影。前回平成28年度は県下9市9町で共同撮影。今回は、県内市町の仕様、撮影時期などの相違により県内全地区での撮影はできず、スケールメリットは前回より小さくなったが、伊万里市を中心とした県西部地区の5市5町の枠組みで共同撮影を行った。</p> <p>※伊万里市が主体となり入札から契約までの業務を実施。他市町は伊万里市へ負担金として支出。</p>		

今年度行った事業での効果

航空写真と地図システムを駆使して土地及び家屋の悉皆調査を実施することで、課税客体を正確に把握し課税の適正化及び事務の効率化が図られ、納税者の課税に対する信頼を担保することができた。また、撮影業務を共同で行うことにより、単独で実施した場合に比べ事業費を節減できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		⑤財政計画		
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	-		新規	継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)									
		国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。										
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押えを行い、市税滞納金に充当する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差押(債権)	149	51,123,686
差押(不動産)	-	-
差押(動産)	-	-
交付要求	18	60,993,292
合計	167	112,116,978

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差押(債権)	122	10,948,956
差押(不動産)	-	-
差押(動産)	-	-
交付要求	8	530,204
合計	130	11,479,160

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課					
款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額 (円)	956,146,748	決算書ページ 43			
(説明)											
1. 現年課税分											
納税義務者数		均等割者数		所得割者数		総所得金額		課税標準額	所得割税率		
12,764人		12,764人		10,957人		30,112,754千円		16,019,384千円	6.0%		
調定額			うち均等割額		うち所得割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
957,404,893円			44,707,835円		912,697,058円		944,896,954円	161,309円	12,346,630円	353件	12,355,054円
還付未済額 8424円											
2. 滞納繰越分											
件数		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入未済件数	
1,314件		47,714,144円		11,249,794円		2,010,454円		34,453,896円		909件	
款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額 (円)	108,755,300	決算書ページ 43			
(説明)											
1. 現年課税分											
件数		均等割者数		法人税割者数		法人数		税割税率			
721件		689件		380件		529法人		12.1%			
調定額			うち均等割額		うち法人税割額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
110,314,500円			48,776,200円		61,538,300円		108,617,800円	0円	1,696,700円	16件	1,696,700円
還付未済額 0円											
2. 滞納繰越分											
件数		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入未済件数	
32件		1,516,800円		137,500円		480,100円		899,200円		19件	

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課				
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額(円)	1,216,146,297	決算書ページ 43	
(説明)									
1. 現年課税分 【納税義務者数 11,179人】									
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額	
1,226,794,900円		1,203,108,102円		1,852,800円		488件		21,833,998円	
						還付未済額		滞納繰越額	
						13,300円		21,847,298円	
区分		面積		評価額		課税標準額		平均評価額	
土地		87,283,843㎡		53,853,435千円		25,314,926千円		617円/㎡	
田		15,354,719㎡		1,862,679千円		1,861,002千円		121円/㎡	
畑		14,022,162㎡		630,554千円		630,554千円		45円/㎡	
宅地		5,562,828㎡		44,191,227千円		17,365,009千円		7,944円/㎡	
山林		48,323,045㎡		1,413,313千円		1,413,306千円		29円/㎡	
その他		4,021,089㎡		5,755,662千円		4,045,055千円		1,431円/㎡	
家屋		2,325,686㎡		47,226,147千円		47,182,983千円		20,306円/㎡	
償却資産				16,895,444千円		16,582,900千円			
合計				117,975,026千円		89,080,809千円			
※数値は法定免税点未満のものを含む									
2. 滞納繰越分									
調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済件数		収入未済額	
314,467,347円		13,038,195円		161,878,268円		1,470件		139,550,884円	
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,361,300	決算書ページ 43	
(説明)									
国有資産等所在市町村交付金									
区分		名称		課税標準額		交付金額			
交付金		九州森林管理局		237,218千円		3,321,000円			
		佐賀県		2,879千円		40,300円			
		合計		240,097千円		3,361,300円			

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課			
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 軽自動車税	決算額(円)	101,892,423	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数	税率	税額
01 原付50cc以下	959台	2,000円/台	1,918,000円
02 原付90cc以下	119台	2,000円/台	238,000円
03 原付125cc以下	120台	2,400円/台	288,000円
10 二輪250cc以下	229台	3,600円/台	824,400円
11 三輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,149台		74,347,200円
標準税率	4,583台	7,200円/台	32,997,600円
標準税率(H27以降・特例あり)	1,733台	10,800円/台	17,703,900円
重課分	1,833台	12,900円/台	23,645,700円
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,703台		18,921,000円
標準税率	1,389台	4,000円/台	5,556,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	501台	5,000円/台	2,487,000円
重課分	1,813台	6,000円/台	10,878,000円
62 コンバイン	399台	2,400円/台	957,600円
65 その他(フォークリフト)	66台	5,900円/台	389,400円
70 小型自動車二輪250cc超	418台	6,000円/台	2,508,000円
20 営業用四輪乗用660cc以下	6台		41,100円
標準税率	3台	5,500円/台	16,500円
重課分	3台	8,200円/台	24,600円
22 営業用四輪貨物660cc以下	18台		64,000円
標準税率	7台	3,000円/台	21,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	8台	3,800円/台	29,500円
重課分	3台	4,500円/台	13,500円
61 トラクター	929台	2,400円/台	2,229,600円
04 ミニカー	33台	3,700円/台	122,100円
15 屋根付三輪	1台	2,000円/台	2,000円
60 農耕作業用(防除作業車他)	75台	2,400円/台	180,000円
90 被牽引車二輪	13台	3,600円/台	46,800円
計	15,238台		103,081,800円

台数	15,238台
調定額	103,081,800円
収入済額	100,079,831円
不納欠損額	4,000円
収入未済額	2,997,969円
滞納繰越額	2,997,969円
収入未済台数	361台
収入未済人数	281人

還付未済額 0円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
996台	7,347,892円	1,812,592円	331,000円	5,204,300円	771台

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額(円)	178,298,141	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
			本数		税率		税額	
旧3級品	R1.10月申告(9月分)まで		585,940本		4,000円/千本		2,343,760円	
	R1.11月申告(10月分)以降		-16,500本		5,692円/千本		-93,919円	
旧3級品以外	R2.4月申告(3月分)まで		30,927,704本		5,692円/千本		176,040,486円	
手持品課税	R1.10月手持ち分		4,620本		1.692円/本		7,814円	
	計		31,501,764本				178,298,141円	
2. 滞納繰越分 なし								
款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額(円)	76,791,850	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数	
宿泊	453,900人	150円/人	68,085,000円					
休憩	162,833人	50円/人	8,141,650円					
計	616,733人		76,226,650円	76,226,650円	0円	0円	0 事業所	
2. 滞納繰越分								
事業所数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	事業所数			
1 事業所	1,330,008円	565,200円	764,808円	0円	0 事業所			

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84～86	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,150,000,000	決算額(円)	3,050,147,375	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,049,901,460	245,915		

事業の目的
 本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
 (1) ”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2) ”もりもり”元気のあるまちづくり (3) ”わくわく”子どもを育むまちづくり (4) 夢ひろがるまちづくり

事業の概要
 寄附の受付は、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。
 寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,803,078,504	2,666,960,209	1,796,284,520	1,533,171,138

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(3,050,147,375円)の内訳

・報償費	11,053,113円 (市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)	・報酬	3,360,000円 (非常勤職員2名)
・需用費	147,777円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・共済費	580,911円 (非常勤職員2名・臨時職員3カ月)
・役務費	18,362,870円 (郵便料・切手代18,339,800円、郵便振込手数料23,070円)	・賃金	347,600円 (臨時職員3カ月)
・委託料	1,417,484,022円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%等、お礼品及び配送料、受託業務))	・使用料及び賃借料	697,896円 (封入封緘機リース料)
・積立金	1,598,113,186円 (寄附金1,597,867,271円、基金利子245,915円)		

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	97,227,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	33,258,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生の医療費助成事業等	156,553,000
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	1,211,075,000
子育て夢基金		100,000,000
合 計		1,598,113,000

○寄附件数 213,341件(市受付775件・オンライン212,566件)
 ○寄附金額 3,049,901,460円
 (市受付 31,808,460円、オンライン3,018,093,000円)
 ○令和元年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 64,589件

今年度行った事業での効果

前年度からの返礼率3割見直しで年度当初は低調だったものの、6月から返礼率が3割以下に全国一律となったことや寄附者全体の増加等により徐々に好調となり、前年度を上回る過去最高の寄附受入額となった。また、さらなる寄附獲得のため、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を10月より開始し、寄附者の利便性向上を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	その他		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	2,700,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,350,000						1,350,000
事業の目的	地方創生及び地域活性化を目的に、人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域で、魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくりのための活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。										
事業の概要	本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組(区分A)に対し、事業費を補助する。 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率:事業費の90%以内(県45%、市45%)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

No.	区分	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
1	A	塩田地区耕作放棄地を活用した地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,156,560	900,000	450,000
		地域の耕作放棄地・休耕田畑を有効活用し、ソバ、観賞用赤ソバの栽培を行った。作業の管理を徹底するとともに、研修会を実施し、技術の研鑽にも取り組んだ。また、収穫したソバは、地域への振る舞いやソバまつり等に活用し、地域の活性化に努めた。				
2	A	久間地区人材育成事業	久間地区地域コミュニティ運営協議会	1,080,000	900,000	450,000
		久間地区の史跡や歴史を網羅した冊子を作成し、地域住民や小・中学生を対象に、冊子を使用した勉強会を実施した。また、冊子を基にした歴史探訪ウォーキングを実施し、地域住民が参加した。勉強会や歴史探訪ウォーキングを通じて、郷土への愛着を深めることができた。				
3	A	嬉野茶を活かした地域活性化のための婚活事業	うれtea会	1,047,515	900,000	450,000
		うれしの茶交流館において、嬉野茶を活用した婚活イベントを2回実施した。お茶入れ教室や嬉野茶を使用したスイーツパーティー等を実施し、男女の出会いの創出及び地元産品を活用することにより地域活性化に寄与した。				
合 計				3,284,075	2,700,000	1,350,000

今年度行った事業での効果

事業実施団体である各地域団体等が主体となり、各事業を通じてそれぞれの地域の振興の気運醸成が図られた。また、地域コミュニティや事業実施団体の強化及び自発的な地域活性化活動の充実等に寄与できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい				
実施主体	個人・事業者	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	67,850,000	決算額(円)	67,850,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000			37,850,000

事業の目的 定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

事業の概要 住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。市内業者施工に対し加算を行うことで市内業者へ還元を図り地域経済の活性化を図る。また、平成29年度より新婚3年未満の世帯について新たに加算要件を追加し一層制度の充実を図った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	38,400,000	40,000,000	44,750,000	29,950,000

今年度行った事業の内容・成果

○転入奨励金該当	26,450,000円 (29件:92人) (内訳:嬉野町 17件 (51人)、塩田町 12件 (41人)) (年代:20代 3件、30代 15件、40代 5件、60代 5件、70代 1件)
○持ち家奨励金該当	41,400,000円 (67件:244人) (内訳:嬉野町 41件 (149人)、塩田町 26件 (95人)) (年代:20代 12件、30代 42件、40代 8件、50代 4件、60代 1件)
●転入件数・人数	33件:94人 (市外居住5年未満により持ち家奨励金該当の転入 4件 (9人)を含む) ・県外前住地: 福岡県 4件 (14人)、長崎県 6件 (15人)、熊本県 1件 (2人)、千葉県 1件 (2人)、大阪府 1件 (1人) ・県内住地: 佐賀市 1件 (2人)、鳥栖市 1件 (1人)、多久市 1件 (6人)、武雄市 4件 (12人)、鹿島市 8件 (25人)、小城市 1件 (4人)、大町町 1件 (4人)、白石町 2件 (5人)、太良町 1件 (1人)
●その他	・新築件数 76件 (うち市内業者3割以上施工 26件) ・中古物件 20件 ・新婚加算 17件(内訳:【転入】3件、【持家】14件)

今年度行った事業での効果

前年度と比較し転入奨励金、持ち家奨励金ともに申請件数が大幅に増加し、転入者の増加と外への転出抑制といった定住人口の増大につながった。また、新婚加算により若い世代の定住促進にも寄与していると考えられる。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンクリフォーム等助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				③住まい
実施主体	個人・事業者	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	1,667,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,667,000	
事業の目的	空き家バンク登録物件を転入者が利用する場合にリフォーム等の補助を行うことにより、空き家の流通と転入の促進を図ることができ、地域の活性化と空き家問題により損なわれた周辺住環境の向上につなげる。										
事業の概要	空き家バンク登録物件のリフォーム等(転入者が利用する場合に限る)に上限50万円(1/2補助)の補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	0										

今年度行った事業の内容・成果

転入世帯4軒分、合計1,667千円の補助金を交付した。

No.	転入元	転入先	転入人数	補助金交付額	改修経費	改修箇所
1	小城市	大字久間	1人	500千円	1,241,579円	天井、壁、床、樋、外壁
2	白石町	大字下宿	2人	500千円	2,365,000円	畳、床
3	福岡県大川市	大字谷所	1人	167千円	335,707円	網戸、給水・ガス配管、
4	鹿島市	大字岩屋川内	2人	500千円	1,421,200円	床、流し台、トイレ

今年度行った事業での効果

4軒の空き家のリフォームにより、4世帯6人の人口増と空き家の減少につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	89、90	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,373,000	決算額(円)	2,882,029	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					265,000					2,617,029

事業の目的 全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。

事業の概要 結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップ講座や男女合同婚活セミナーの実施。婚活バスツアーや交流イベントの開催。結婚支援サポーター研修や近隣市町の結婚支援者との情報交換会の実施。新婚世帯に対する住宅賃借費用、引越費用の一部助成。民間企業と連携し、若い世代の交流・定住人口拡大に向けた政策の立案及び実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,266,983	2,489,710	2,485,906	2,457,356

今年度行った事業の内容・成果

報酬	117,800円	結婚支援相談員 1名 6,200円×19日
報償費 (謝金)	336,000円	結婚支援サポーター謝金 4,000円×7名×12月
旅費 (普通旅費)	1,870円	県外で実施した出逢いのイベント(日帰りバスツアー)の支援等に係る普通旅費(職員1名)
〃 (費用弁償)	1,870円	県外で実施した出逢いのイベント(日帰りバスツアー)の支援等に係る費用弁償(相談員1名)
需用費 (消耗品費)	4,999円	事務用品等
委託料	927,780円	結婚支援推進事業(自己啓発講座、サポーター研修に係る講師派遣)
〃	467,500円	結婚支援推進事業(実践型講座に係る講師派遣、交流会企画運営)
〃	399,300円	出逢いのイベント事業(日帰りバスツアー)
使用料及び賃借料	94,910円	交流会前の男女合同ワークショップや男女別セミナー時の会場借り上げ料
補助金	530,000円	結婚新生活支援事業補助金
合 計	2,882,029円	

・出逢いのイベント日帰りバスツアー(おおむら夢ファーム シュシュ) 参加者34名(男性18名、女性16名) カップル成立数 7組

・交流イベント(3回実施) 参加累計人数57名(男性30名、女性27名) カップル成立数 6組

・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(3回実施) 参加累計人数31名

・女性向け魅力アップ講座(3回実施) 参加累計人数27名

・男女合同心理学セミナー(4回実施) 参加累計人数29名(男性19名、女性10名)

・結婚支援サポーター研修会(4回実施) 参加累計人数18名

・結婚支援者研修会&情報交換会(1回実施) 参加者13名

・結婚新生活支援事業補助金 支給人数2名

今年度行った事業での効果

結婚を望んでいる独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場の提供やセミナー等によるスキルアップを図った。結婚支援サポーター研修や情報交換会を実施しサポーターの活動意欲を高めることができた。新婚世帯の住宅賃借費用及び引越費用の一部を助成することで婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを推進した。若い世代の交流・定住人口を拡大するため、(株)マッチングエージェントと連携協定を締結し、若い世代への応援宣言を発表した。また、スマートフォンのアプリ内でニーズ調査を実施し、若い世代の思考等を把握できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業									
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業					
実施主体		市		所属部		総合戦略推進部		所属課		企画政策課		決算書ページ	89～91	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,317,000	決算額(円)	3,299,014	決算額の財源内訳(円)					一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。								
事業の概要	ひとにやさしいまちづくりに関する各界の幅広い意見聴取及び各種施策の推進。 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターが取り組む調査・分析及び情報提供への活動支援。 嬉野市で開催のバリアフリーツアーセンター全国大会における情報共有及び嬉野市の取り組みに関するPR活動支援。								
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
	3,049,014	2,899,014	3,177,449	8,113,526					

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,800円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員 1回
役務費 (保険料)	26,214円	貸出用電動車イス保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
補助金	2,750,000円	バリアフリーツアーセンター活動費補助
〃	500,000円	バリアフリーツアーセンター全国大会補助
合計	3,299,014円	

今年度行った事業での効果

民間旅行会社が行うシニアに人気の温泉ランキングで4年連続一位になるなど、対外的に高い評価を頂いている。バリアフリーツアーセンターの活動も充実しており今後の発展も期待できる。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	89～91	新規	継続	○

最終予算額(円)	29,171,000	決算額(円)	28,818,460	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							24,000,000	1,351,624	3,466,836	

事業の目的 小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。

事業の概要 2018年度からの10年間を計画期間とする「嬉野市地域コミュニティ推進第2次基本方針」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種支援。アンケートを基に住民ニーズを把握した各自の地域計画の策定。(久間、大草野、吉田) 地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	26,641,653	26,520,215	32,232,224	27,303,185

今年度行った事業の内容・成果

旅費 (普通旅費)	9,690円	地域コミュニティ先進地視察同行
〃 (費用弁償)	4,710円	地域コミュニティ先進地視察マイクロバス運転手
需用費 (消耗品費)	49,977円	事務用品等
〃 (燃料費)	47,796円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
〃 (光熱水費)	559,787円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)、浄化槽使用料(久間)
〃 (修繕料)	217,311円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	67,100円	浄化槽検査手数料(轟・大野原)4,700円、地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料(3台分)62,400円
〃 (保険料)	180,837円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(3台分)、共済分担金(7台分)、建物共済分担金(久間、轟・大野原)
委託料	15,340,516円	地域コミュニティ運営管理(7地区)14,640,000円、警備(久間、轟・大野原)316,536円、浄化槽保守業務(轟・大野原)98,400円 受付(久間、轟・大野原)261,600円、消防設備保安点検(久間、轟・大野原)23,980円
使用料及び賃借料	133,036円	地域コミュニティセンター備品リース料
補助金	1,050,000円	地域コミュニティ地域計画策定事業(久間、大草野、吉田)
〃	395,031円	きらりブラッシュアップ事業(吉田、嬉野小、轟・大野原)
〃	1,270,000円	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業(塩田)
交付金	9,472,869円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費	19,800円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(3台分)
合 計	28,818,460円	

※財源内訳(その他)・・・地域活性化センター助成金 1,270,000円、使用料 81,624円

今年度行った事業での効果

きらりブラッシュアップ事業の実施により交付金事業では取り組めなかったユニーク事業が実施できた。また、地域計画策定事業ではそのプロセスにおいて既存事業の評価を行うなど活性化に向けた取り組みとなった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	90	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,322,000	決算額(円)	3,322,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											3,322,000

事業の目的	市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。
事業の概要	障がい者及び高齢者が嬉野温泉の旅を健常者と同様に楽しめるよう旅館のUDルームの特徴を掲載したパンフレットの作成配布。宿泊施設の受け入れサービスの向上を目指して、ほじょ犬対応セミナー等の開催。他所では対応できない入浴介助の実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,322,000	4,205,000	5,326,824	7,627,520

今年度行った事業の内容・成果

委託料	3,322,000円	佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに業務委託
UDおもてなし体制案内パンフレット作成業務	400,000円	既存冊子の一部更新及び変更箇所の訂正。差込用ページ、訂正シール作成。700部
「嬉野市UDおもてなしフェスティバル」開催業務	185,604円	市民ボッチャ大会パンフレット作成、UDおもてなし講習会講師謝礼、ニューミックステニス大会PR
点図作成業務	100,110円	宿泊施設を調査し、館内点図を作成配布。2施設
入浴介助補助事業	150,000円	入浴介助利用促進のため、利用料金(10,000円)の半額補助。30件
ほじょ犬ウエルカム事業	51,444円	宿泊施設のレベルアップを図るため、ほじょ犬ウエルカムセミナー開催。
UDおもてなし体制事業に伴う人件費	2,598,750円	指差し会話版配布、バリア調査、UDに関するアドバイス、窓口・電話等問い合わせ対応など。
	合計 3,485,908円	(市委託料 3,322,000円、自己資金 163,908円)

今年度行った事業での効果

嬉野市が推進する「ひとにやさしいまちづくり」において、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーの基本理念に基づく各種活動により大きく貢献した。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,500,000	決算額(円)	4,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,500,000	

事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	4,300,000	3,600,000	3,800,000	14,100,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地 区 名	事 業 名	総事業費	補助金額	内 容
三ヶ崎区	一般コミュニティ助成事業	2,532,000円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(テント、倉庫、法被、笛など)
五町田地区地域コミュニティ運営協議会	地域防災組織育成助成事業(ア)	2,030,400円	2,000,000円	防災資機材の整備(発電機、投光器、防災用品倉庫、ヘルメットなど)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。(上限額:一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成(ア) 200万円)

今年度行った事業での効果

- ・三ヶ崎区では、法被や笛を揃えることにより伝統行事での一体感が一層高まり、次世代の奏者育成の体制整備もできた。また、公民館備品やイベント備品を整備することにより自治会活動を支援することができた。
- ・五町田地区地域コミュニティ運営協議会では、防災用備品の購入により、自然災害や停電時の備えができ、自主防災力を向上させる支援ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		③住民自治・住民参画		
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	92, 93	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,398,000	決算額(円)	18,598,088	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								2,532,952	16,065,136	

事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の概要	嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行う。 各種団体活動、学習活動、健康づくり等幅広い交流、研修の場を提供する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	13,581,488	13,754,637	12,219,745	13,199,542

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,776,000円	一般非常勤職員報酬(1人分) 148,000円×12月×1人
共済費	267,561円	一般非常勤職員 社会保険料(1人分)
需用費 (消耗品費)	120,115円	事務用品、浴室用品、掃除用品など
〃 (燃料費)	1,452,898円	LPガス代
〃 (光熱水費)	3,376,304円	水道代、電気代、農業集落排水施設使用料
〃 (修繕料)	636,290円	非常灯用蓄電池取替、給湯器修繕、ガス警報器取替など
役務費 (通信運搬費)	163,465円	電話代、インターネット使用料、火災通報装置用回線使用料
〃 (手数料)	9,272円	インターネットフィルター更新料、給湯器点検診断手数料
〃 (保険料)	128,488円	建物総合損害共済分担金
委託料	4,282,656円	施設警備業務委託(125,568円)、消防設備等法定点検業務委託(155,160円)、公共施設清掃管理業務委託(459,351円) 空調機・ろ過装置等保守管理業務(267,050円)、公共施設電気工作物保安全管理業務委託(129,000円)、屋内清掃業務(955,885円) 昼間・夜間受付管理業務(2,047,842円)、自動扉開閉装置点検(21,800円)、建築物定期点検(121,000円)
使用料及び賃借料	57,865円	テレビ受信料
〃	25,374円	フローアマットリース料
〃	3,240円	パソコンリース料
工事請負費	6,094,440円	板塀等改修工事
備品購入費	204,120円	AED一式
合計	18,598,088円	収入合計 2,532,952円(使用料 2,521,842円、浴室用品販売 11,110円)

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
楠風館外周の木製板塀の腐敗が著しかったため撤去して新たにフェンスを設置し、老朽化による事故の未然防止を図った。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名	基幹統計					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	101	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,514,000	決算額(円)	6,882,392	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,161,000					721,392

事業の目的
各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

事業の概要
学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、経済センサス調査区管理事務、全国家計構造調査、国勢調査調査区設定事務
農林業センサス、統計調査員確保対策事業

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,181,577	1,480,180	1,813,228	11,480,447

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査)・・・4,006円 調査基準日 令和元年5月1日
 - ・調査対象 小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校、幼稚園2園、幼保連携型認定こども園3園
- 2019年工業統計調査(毎年調査)・・・184,472円 調査基準日 令和元年6月1日
 - ・調査員 7人 ・調査対象 市内で製造業を営む全事業所(127事業所)
- 経済センサス基礎調査(周期調査)・・・314,834円
 - ・調査員 4人 ・調査対象 市内全ての企業及び事業所(1,527事業所)
- 経済センサス調査区管理・・・0円(すべて臨時職員賃金にて支出)
 - ・過去に設定した経済センサス調査区に必要な修正を加え、今後の経済センサス調査区として管理した。
- 2019年全国家計構造調査(5年毎)・・・1,445,976円 調査期間 令和元年10月～11月
 - ・基本調査(世帯票、収入貯蓄調査票、家計簿) ・指導員 1人 調査員 3人 ・調査対象 3調査区36世帯(1世帯辞退あり)
 - ・簡易調査(世帯票、収入貯蓄調査票) ・指導員 1人 調査員 3人 ・調査対象 3調査区36世帯
- 国勢調査調査区設定・・・16,458円
 - ・令和2年国勢調査の実施にあたり、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を期するために調査区の設定を行った。
- 2020年農林業センサス(5年毎)・・・3,494,081円 調査基準日 令和2年2月1日
 - ・指導員7人 調査員136人 ・調査対象 農林業を営むすべての世帯・事業所3,129客体候補のうち、農林業経営体(調査対象)837客体
- 統計調査員確保対策事業・・・10,053円
 - ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人
 上記各種統計調査を円滑に遂行するため、年間を通じて臨時職員を1人雇用した。(賃金:1,223,000円 共済費:189,512円)

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により、現状と推移を明らかにすることができた。また、統計結果を行政上の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業(企業誘致ビル)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	87	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,303,000	決算額(円)	2,013,551	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	2,013,551	
事業の目的	誘致企業が立地するオフィスビルを整備し、事務系企業を誘致することで若者や女性などを含めた地元雇用の拡大を図り、地域経済の活性化を促進する。										
事業の概要	令和2年2月末に「嬉野市企業誘致ビル」が竣工したことから、維持管理および施設整備について20年間の事業契約が履行される。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	52,188,440										

今年度行った事業の内容・成果

●嬉野市企業誘致ビル整備事業 事業契約

- 業務場所 嬉野市嬉野町大字下宿甲4568番地
- 事業期間 平成31年(2019年)3月29日から平成52年(2039年)2月29日まで ただし、維持管理期間は、平成32年(2020年)3月1日から平成52年(2039年)2月29日まで
- 契約金額 総額 459,760,000円(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 39,260,000円)
- 事業者 福岡市中央区渡辺通4丁目1番36号
大和リース株式会社福岡支社 支社長 谷本 政樹

<支払内訳>

(単位:円)

維持管理費			施設整備費				合計
委託業務費	消費税及び地方消費税の額	計	施設費	消費税及び地方消費税の額	割賦手数料(非課税)	計	
123,400,000	12,340,000	135,740,000	269,200,000	26,920,000	27,900,000	324,020,000	459,760,000

【令和元年度決算額】

項目	決算額	備考
需用費	75,947	光熱水費
役務費	23,690	保険料
委託料	1,913,914	維持管理・施設整備
合計	2,013,551	

【維持管理費】 ①平成32年3月分(1回) 月額 564,707円
②平成32年4月から平成52年2月分まで(239回) 月額 565,587円

【施設整備費】 ①平成32年3月分(1回) 月額 1,349,207円
②平成32年4月から平成52年2月分まで(239回) 月額 1,350,087円

今年度行った事業での効果

事務系企業を誘致するための施設として「嬉野市企業誘致ビル」が竣工したことで、企業誘致体制の推進が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	87, 88	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,046,000	決算額(円)	12,813,055	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,266,080	11,546,975	
事業の目的	行政情報等の提供(発信)									
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	12,740,989	12,627,631	12,689,466	13,199,778						

今年度行った事業の内容・成果

<p>1 事業の内容 〈市報発行〉 市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。</p> <p>〈行政番組放送〉 行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。 【放映回数】 ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回 ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回</p> <p>○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。</p>	<p>2 項目別決算額</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">6,537,708</td> <td>月9,500部</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">122,400</td> <td>後納郵便料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,660,108</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)行政番組放送</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">1,929,595</td> <td>放送配信業務</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">3,531,984</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td style="text-align: right;">588,472</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,050,051</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	6,537,708	月9,500部	通信運搬費	122,400	後納郵便料	合計	6,660,108		項目	決算額(円)	備考	委託料	1,929,595	放送配信業務	報酬	3,531,984	非常勤職員2人	共済費	588,472	非常勤職員2人	合計	6,050,051		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">93,656</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,896</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 情報発信事業に係る歳入</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市報送料負担金</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料広告</td> <td style="text-align: right;">1,256,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	需用費	93,656	消耗品	旅費	9,240		合計	102,896		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	10,080		有料広告	1,256,000		合計	1,266,080	
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	6,537,708	月9,500部																																																			
通信運搬費	122,400	後納郵便料																																																			
合計	6,660,108																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	1,929,595	放送配信業務																																																			
報酬	3,531,984	非常勤職員2人																																																			
共済費	588,472	非常勤職員2人																																																			
合計	6,050,051																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
需用費	93,656	消耗品																																																			
旅費	9,240																																																				
合計	102,896																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
市報送料負担金	10,080																																																				
有料広告	1,256,000																																																				
合計	1,266,080																																																				

今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。行政放送では、市長自らが町に飛び出し、市民の声を直接聞き、その声に関する市長の見解を市民に広報する「ムラカミプレス」の放送を開始し、市民の声を市政に迅速に活かすための媒体として活用することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業													
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画											
実施主体		市		所属部		総合戦略推進部		所属課		広報・広聴課		決算書ページ		94		新規		○		継続	

最終予算額(円)	3,304,000	決算額(円)	2,994,036	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	2,994,036	
事業の目的	シティプロモーション事業を本格化することで、定住人口や交流人口の増加を図るとともに、市民の郷土に対する誇りや愛着を育むことを目的とする。										
事業の概要	シティプロモーションに係る指針等の作成や新しいシティプロモーションをPRするポスターを制作。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

●シティプロモーション戦略プラン策定

市政におけるシティプロモーションの位置づけを明確にし、市民とともにPRを行っていくシティプロモーションの方向性をプランとして策定した。

●シティプロモーションポスター作成

戦略プランにて作成した嬉野市の新しいブランドメッセージ「うれしいを、いっしょに」をテーマにしたポスターを3種作成した。
A2サイズ 300枚×3種類 作成

●移住促進パンフレット「くらし しごと」作成

移住促進と誘致企業の人材確保を目的に、これまでの移住促進施策の紹介に加え、企業の求人情報を掲載したパンフレットを作成。

【令和元年度決算額】 (円)

項目	決算額	備考
旅費	429,150	
需用費	34,886	消耗品等
委託料	2,530,000	ハンフ・ポスター等
合計	2,994,036	

今年度行った事業での効果

今後のシティプロモーションの指針となる戦略プラン等を策定したことにより、嬉野市の新しいブランド戦略を円滑に進めていく準備が整った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野デザインウィーク事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	9,903,742	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,951,000						4,952,742
事業の目的	嬉野市への郷土愛を育むとともに地域の未来を担う人材の育成を目的に、嬉野市の地域資源を活用した多彩な魅力を情報発信しながら地方創生に繋げていく。									
事業の概要	地方創生推進交付金を活用した事業で、4年目を迎え「嬉野未来創生プロジェクト」として再スタート。これまでの成果を活かしながら、今回も嬉野に実在したとされる「忍者」をメインテーマとして、プロのアーティストとのコラボにより新たなオリジナルダンスと楽曲を制作。その楽曲とともにプロモーション活動を担う「子どもダンスユニット」を結成するため、ダンスコンテストを開催。また、「地域連携事業」として、青森県弘前市・大鰐町・田舎館村との地域資源を活かしたコンテンツ交換などを実施。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	10,000,000	10,000,000	25,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ デザインウィーク事業【地方創生推進交付金活用(1/2)】
 - ・実施主体：嬉野未来創生プロジェクトコンソーシアム〔嬉野市・嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・佐賀銀行嬉野支店・佐賀新聞社・サガテレビ〕
- キッズダンス
 - 【キッズダンサー募集】 2019年12月20日(金)～2020年1月24日(金) 募集用テレビCM
 - 【参加者説明会】 2020年2月2日(日) 塩田公民館
 - 【ダンスオーディション】 2020年2月23日(日)社会文化会館リパティ 開催告知CM
 - ・参加者 76名
 - ・合格者 7名
 - 【オリジナル楽曲及びダンス制作】 2020年2月23日(日) 新曲披露
- 地域連携事業（青森県弘前市、大鰐町、田舎館村との連携）
 - ・地域資源を活かしたコンテンツ交換、地域間交流
- ◎ 合同開催【忍者フェスタ、ミズノ流忍者学校】
 - ・「忍者ショー」「忍者絵本読み聞かせ」「スポーツチャンバラ」「ミズノ流忍者学校」

今年度行った事業での効果

本事業において、本市及び連携市町村の多彩な魅力を情報発信することができ、連携企画等によるコンテンツ交換や地域間交流が促進され地域活性化に寄与できた。また、次年度予定のプロモーション活動やPV制作を見据えた取り組みができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野				②自然と都市
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	160、161	新規	継続	○

最終予算額(円)	35,440,000	決算額(円)	27,431,320	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				13,485,000		12,500,000				1,446,320

事業の目的	都市公園の長寿命化対策として改修等を行う。									
事業の概要	轟の滝公園の防護柵改修及び嬉野総合運動公園内の階段改修、照明灯取替等を行う。 轟の滝公園 防護柵改修 L=310.7m 嬉野総合運動公園 照明灯取替 N=6基 木製階段改修 L=108m									

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	17,360,000			

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】									
工事請負費	7,610,320 円								
・轟の滝公園防護柵改修工事 L=300.2m	6,917,320 円 (契約金額 11,317,320円のうち、H30年度事業費として4,400,000円を前金払として支出済)								
・轟の滝公園防護柵改修工事(2工区) L=10.5m	693,000 円								
【現年】									
委託料	1,836,000 円								
・嬉野総合運動公園階段及び 照明灯改修設計業務	1,836,000 円								
工事請負費	17,985,000 円								
・嬉野総合運動公園照明灯取替 N=6基	4,004,000 円								
・嬉野総合運動公園階段改修 L=108.0m	13,981,000 円								
	H30繰計		7,610,320 円						
	R1現年計		19,821,000 円						
	合計		27,431,320 円						

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	161、162	新規	継続	○

最終予算額(円)	77,000,000	決算額(円)	37,720,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				25,000,000		7,800,000			4,920,200	

事業の目的
嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。

事業の概要
 ・駅前公園の基本設計及び実施設計
 ・駅西シンボルロード緑地の基本設計及び実施設計
 ・駅周辺地区の都市計画道路に係る交差点照明灯及び歩道照明灯の整備
 ・本通り線道路デザイン検討会

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	11,922,284	6,037,200		

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	
・市道本通り線道路空間デザイン検討会運営業務委託 検討会の開催(2回)、ワークショップの開催(1回)	1,056,000 円
・嬉野市都市再生整備計画事業 観光文化交流センター基本設計業務委託	2,323,200 円
・嬉野市都市再生整備計画事業 嬉野温泉駅西口シェルター基本設計業務委託	2,640,000 円
【工事請負費】	
・嬉野温泉駅1号線道路照明施設設置工事	351,000 円
・市道新幹線嬉野温泉駅2号線他照明施設設置工事	13,420,000 円
・市道新幹線嬉野温泉駅3号線照明施設設置工事	17,930,000 円
合計	37,720,200 円

今年度行った事業での効果

本通り線の道路空間について、目指す方向性を検討し、次年度以降の検討課題を確認することができた。
 駅周辺の環境整備のための街路灯・歩道照明灯を設置し、利便性が向上した。
 駅周辺の観光文化交流センター及び西口シェルターの基本設計を実施し、実施設計に向けた検討ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(都市再生)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				①新幹線駅周辺まちづくり
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	161、162	新規		継続	○	

最終予算額(円)	21,200,000	決算額(円)	21,180,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,480,000		15,700,000				3,000,000

事業の目的	嬉野温泉駅周辺整備事業者の公募をするにあたり、事業者の意見や提案を参考とするためのサウンディング調査を実施する。 嬉野温泉駅周辺において交通広場や都市計画道路の安全安心な環境整備のため、環境に配慮したデザインの街路灯及び歩行照明灯を整備し、嬉野市の新たな玄関口としてふさわしい都市空間を整備する。
-------	---

事業の概要	民間事業者との対話(サウンディング)の実施 街路灯及び歩道照明灯の整備
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	8,800,000			

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,980,000 円	
・ 嬉野温泉駅周辺整備事業 官民連携アドバイザー業務委託		1,980,000 円
工事請負費	19,200,000 円	
・ 平成30年度 嬉野温泉駅1号線道路照明施設設置工事		6,750,000 円 (契約金額:7,101,000円)
・ 平成30年度 嬉野温泉駅2号線道路照明施設設置工事		12,450,000 円 (契約金額:21,846,240円)
合計	21,180,000 円	

今年度行った事業での効果

嬉野温泉駅周辺整備事業に係る事業者公募の条件・検討に役立つためのサウンディング調査等を実施し、公募要件等の確認・整理ができた。 駅周辺の環境整備のための街路灯・歩道照明灯を設置し、利便性が向上した。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(街路整備)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,463,000	決算額(円)	3,108,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				3,108,200						
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	土地区画整理事業地区と県道鹿島嬉野線を結ぶ市道の新設をおこなう。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	11,536,560	6,968,160	71,269,072	80,016,472						

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】

工事請負費 3,108,200 円

- ・ 令和元年度(30線)市道新幹線嬉野温泉駅2号線他歩道舗装工事 3,108,200 円
 嬉野温泉駅2号線道路舗装工事 (契約金額:9,583,200円)
 歩道舗装工 L=47m

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路)【明許】													
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		①新幹線駅周辺まちづくり											
実施主体		市		所属部		総合戦略推進部		所属課		新幹線・まちづくり課		決算書ページ		162		新規		継続		○	

最終予算額(円)	6,475,000	決算額(円)	6,475,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											6,475,000
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。										
事業の概要	土地区画整理事業地区と市道一丁田線を結ぶ市道の新設をおこなう。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	23,571,000		20,857,820	46,639,800							

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】

工事請負費 6,475,000 円

- ・ 令和元年度(30線)市道新幹線嬉野温泉駅2号線他歩道舗装工事 6,475,000 円
 嬉野温泉駅3号線道路舗装工事 (契約金額:9,583,200円)
 歩道舗装工 L=292.7m

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線対策事業【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,200,000	決算額(円)	20,043,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				20,043,200					

事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の本体工事に関連した市道の整備を行うことで地元に対し生活利便性の向上に寄与できる。
事業の概要	新幹線建設に伴い、関連する市道の拡幅など市が行う道路改良事業

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	16,475,929	9,287,660	11,908,908	5,489,044

今年度行った事業の内容・成果

<p>【H30繰越】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事請負費</td> <td style="text-align: right;">5,844,400 円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,844,400 円</td> </tr> </table> <p>・工事請負費(市道石丸田多々良線) 道路改良 L=75m</p> <p style="margin-left: 40px;">5,844,400 円 (契約金額 9,644,400円) (H30年度事業費:3,800,000円(前金払))</p>	工事請負費	5,844,400 円	<hr/>		計	5,844,400 円	<p>【R1現年】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事請負費</td> <td style="text-align: right;">14,198,800 円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,198,800 円</td> </tr> </table> <p>・工事請負費(市道土器線) 道路改良・舗装 L=156m 8,482,100 円</p> <p>・ " (市道石丸田多々良線) 道路改良 L=136m 5,716,700 円</p>	工事請負費	14,198,800 円	<hr/>		計	14,198,800 円
工事請負費	5,844,400 円												
<hr/>													
計	5,844,400 円												
工事請負費	14,198,800 円												
<hr/>													
計	14,198,800 円												

H30繰計	5,844,400 円
R1現年計	14,198,800 円
合計	20,043,200 円

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	13 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	51	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,100,000	決算額(円)	15,166,200	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										15,166,200

事業の目的	戸籍謄・抄本、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として戸籍謄・抄本及び住民基本台帳の写し等を交付する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	15,267,400	15,984,950	16,461,250	16,923,400

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍謄本			戸籍抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	3,771	604	4,492	1,603	21	5	13	47	2	10,558
手数料(円)	1,696,950	453,000	3,369,000	721,350	15,750	3,750	4,550	16,450	700	6,281,500

区分	住民票				住民票 記載事項	マイナンバーカード 再交付	通知カード 再交付	小計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数(件)	10,827	49	795	75	148	8	90	11,992
手数料(円)	3,248,100	14,700	238,500	22,500	44,400	6,400	45,000	3,619,600

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小計
件数(件)	7,906	309	5,771	13,986
手数料(円)	2,371,800	154,500	1,832,300	4,358,600

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小計
件数(件)	588	1,155	1,743
手数料(円)	441,000	465,500	906,500

合計
38,279 件
15,166,200 円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	98	新規	継続	○

最終予算額(円)	571,000	決算額(円)	570,288	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				570,288					

事業の目的	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減等が図れる。
事業の概要	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書を書画カメラでスキャナーし、LGWANで接続した委託先に送信することにより、委託先のスタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で再度照合し、最終的な決裁を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	566,265	448,932	282,267	

今年度行った事業の内容・成果

事業開始	平成28年7月～		
対 象	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書		
委託内容	届書の内容確認、仮データ入力及び照合		
委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍委託件数 30件/月、1,120円/件 30件×1,120円×1.08=36,288円、30件×1,120円×1.1=36,960円 <li style="padding-left: 20px;">36,288円×6月+36,960円×6月=439,488円 ・ハードウェア保守点検料 <li style="padding-left: 20px;">10,000円×1.08×6月+10,000円×1.1×6月=130,800円 <li style="text-align: right;">合計 439,488円+130,800円=570,288円 		
参考:	他市町村から送付された戸籍届書件数	平成31年4月～令和2年3月	786件
	委託した戸籍届書件数	30件×12ヶ月	=360件
	委託率	360件/786件	≒0.4580 約45.8%

今年度行った事業での効果

戸籍入力業務の削減分を窓口業務等に充てることができ、住民サービスの向上に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費						
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画		
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	市民課		決算書ページ	97, 98		新規	継続	○

最終予算額(円)	226,000	決算額(円)	226,000	決算額の財源内訳(円)										
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源					
				224,000				2,000						
事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。													
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。													
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度										
	234,750	172,000	188,210	205,000										

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (令和2年1月1日現在)

教育	1	中国	19	米国	5
技術・人文知識・国際業務	31	韓国又は朝鮮	52	タイ	1
医療	1	ベトナム	30	フランス	1
家族滞在	6	フィリピン	29	台湾	1
永住者	23	インドネシア	3		
日本人の配偶者等	12	ネパール	5		
特別永住者	32	ミャンマー	13		
技能実習1号の口	16	オーストラリア	1		
技能実習2号の口	36	ブラジル	1		
技能実習3号の口	1	スロベニア	1		
宗教	2	マレーシア	1		
特定活動	3	エクアドル	1		
文化活動	1	英国	1		
総計	165	総計			165

事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務)

(令和元年1月～12月)

住居地の届出等	
取扱種別	取扱件数
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	24
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	-
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	33
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	10
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	-

特別永住者証明書の交付等

取扱種別	取扱件数
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	2
特別永住者証明書の有効期間の更新	2
特別永住者証明書の返納	2

歳出)	給料	220,000円
	通信運搬費	6,000円
	歳出合計	226,000円

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	98	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,045,000	決算額(円)	1,950,644	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,517,000				433,644		

事業の目的 社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

事業の概要 社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	518,606	513,160	1,054,742	1,551,652

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	<p>◆個人番号カード交付状況（令和2年3月31日現在累積数）</p> <p>申請者数 4,406人（うち、市へ到着分 3,870人）</p> <p>交付済数 3,347人</p> <p>交付率 12.73%</p> <p>休日交付実施 9回 （R2.2/4、2/8、2/18、2/22、3/3、3/14、3/17、3/28、3/29）</p>	<p>※参考（H31.3.31現在の累積数）</p> <p>2,427人（うち市へ到着分 2,192人）</p> <p>2,046人</p> <p>7.67%</p>
◎決算額	<p>歳入 個人番号カード交付事務費 1,517,000円（補助対象経費：個人番号カード交付人件費、臨時職員賃金、共済費、通勤手当等）</p> <p>歳出</p> <p>職員手当等 306,133円（時間外手当）</p> <p>共済費 114,558円（臨時職員）</p> <p>賃金 723,720円（臨時職員）</p> <p>旅費 28,195円（臨時職員通勤手当等）</p> <p>需用費 222,684円（事務用品・印刷製本費）</p> <p>通信運搬費 116,158円（通知カード未送達者あて、個人番号カード受取者あての郵送代）</p> <p>委託料 13,080円（タッチパネル保守料）</p> <p>使用料及び賃借料 426,116円（カード裏書用プリンターリース料）</p> <p>歳出合計 1,950,644円</p>	

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,977,000	決算額(円)	1,976,460	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,976,460
事業の目的	小児の第一次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター及び、鹿島時間外こどもクリニックで小児(初期)診療を行うもの。									
事業の概要	≪鹿島藤津地区医師会≫火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)・水曜日:鹿島時間外こどもクリニック ≪武雄杵島地区医師会≫毎日:武雄地区休日急患センター									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	1,761,094	2,123,123	1,590,375	1,993,309						

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】※令和元年度実績

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数	割合	受診者数	割合
	人	%	人	%
嬉野市	35	25.55	145	7.47
武雄市	2	1.46	1,300	66.98
鹿島市	78	56.94	138	7.11
大町町	0	-	88	4.53
江北町	0	-	89	4.59
白石町	13	9.49	171	8.81
太良町	9	6.57	10	0.52
小計	137	100.00	1,941	100.00
他県内	0		209	
県外	4		82	
合計	141		2,232	

【嬉野市実績】

(鹿島藤津地区実施分)人口はH27年度国勢調査による

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	109,899	682,559	792,458
他市町	127,826	513,901	4,698,491	5,212,392
計	155,162	623,800	5,381,050	6,004,850

※実績割(9割)の負担額はH29年度実績による

(武雄杵島地区実施分)

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	393,245	790,757	1,184,002
他市町	127,826	1,838,855	13,912,848	15,751,703
計	155,162	2,232,100	14,703,605	16,935,705

※実績割(9割)の負担額はH29年度実績負担による

◎決算額

負担金、補助及び交付金	1,976,460円
合計	1,976,460円

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による夜間神慮により、子どもの急な発病等に早期に対応することができ、安心した日常生活を送ることができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,633,000	決算額(円)	2,616,880	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,616,880					

事業の目的 休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。
 《実施日及び時間》 日曜・祝日・休日 9:00～17:00 《当番医数》 塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,533,820	3,533,820	3,533,820	2,597,880

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	166人	/	/	551人	/	/	717人	/	/
成人(16歳～69歳)	381人	/	/	560人	/	/	941人	/	/
老人(70歳～)	135人	/	/	201人	/	/	336人	/	/
計	682人	74日	2人	1,312人	74日	33人	1,994人	74日	35人
(参考)平成29年度	599人	71日	3人	1,119人	71日	17人	1,792人	71日	20人

【事務局を3年交替で実施】

※R1～R3年度の事務局は太良町。
(嬉野市は負担金のみ支出)

※R4～R6年度の事務局は嬉野市。
(太良町分を雑入で受入して医師会への委託や保険料の支払、その他の事務を実施する)

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○費用内訳(太良町分は雑入で入る)

	人口	対象基準額	基準単価	医師会委託料①	施設数	保険料②	合計
	H30.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	26,509人	/	/	2,393,000円	2施設	223,880円	2,616,880円
太良町	8,921人	/	/	805,000円	1施設	111,940円	916,940円
合計	35,430人	3,198,000円	90.26円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は以前実施されていた「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額による。

◎決算額

歳入	雑入	0円
	合計	0円

歳出	負担金	2,616,880円
----	-----	------------

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○	

最終予算額(円)	465,000	決算額(円)	457,935	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										457,935
事業の目的	AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。									
事業の概要	《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内。 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	453,100	447,680	754,508	620,000						

今年度行った事業の内容・成果

○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
ココロテラス	ココロテラス 代表取締役	AEDセット	302,400	151,200	中島商事(株)	福祉施設
久間子守保育園	社会福祉法人 久間子守福祉会 理事長	AEDセット	308,000	154,000	中島商事(株)	保育園
しぶきの里	(有)ライフケア 代表取締役	AEDセット	305,470	152,735	中島商事(株)	福祉施設
合計	3施設	3セット	915,870	457,935		

◎決算額

負担金補助及び交付金 (補助金)	457,935 円
合計	457,935 円

※付属品の申請実績は無し。

今年度行った事業での効果

AED設置の普及に関する広報を行ったことで、事業の促進がなされ保育園及び福祉施設に設置されたことにより、利用者の安心安全が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,351,000	決算額(円)	1,351,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,351,000					

事業の目的
 急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。

事業の概要
 《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会 【生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年】

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,242,000	1,276,000	1,311,000	948,000

今年度行った事業の内容・成果

・令和元年度生徒数 (H31.4.15現在)

1年	2年	合計
25人	36人	61人

※定員各学年40人

○補助金(3市町負担割合基礎)
 3市町で2,450,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。
 看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

・令和元年度卒業生の嬉野市内への就職者数 6人
 (131人の卒業生のうち6人)

地区別	H27国調	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	27,336人	41.6	220,979円	53.2%	1,130,393円	1,351,000円
鹿島市	29,684人	45.1	239,571円	39.6%	841,421円	1,081,000円
太良町	8,779人	13.3	70,650円	7.2%	152,986円	224,000円
合計	65,799人	100.0%	531,200円	100.0%	2,124,800円	2,656,000円

※看護従事者数割の基礎(H30.10.1現在)

地区別	医 療 機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	19	6名	1名	120名	109名	236名	53.2%
鹿島市	18	14名	6名	73名	83名	176名	39.6%
太良町	4	2名	3名	18名	9名	32名	7.2%
合計	41	22名	10名	211名	201名	444名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

◎決算額

負担金,補助及び交付金	1,351,000円
合 計	1,351,000円

今年度行った事業での効果

鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校の健全な運営により地域社会に必要とされる看護職の育成ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,610,000	決算額(円)	22,735,860	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,842,100	18,893,760

事業の目的
 がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要
 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診[集団検診]を実施する。
 《実施時期》7月～12月 《検診場所》塩田保健センター・嬉野市中央体育館・吉田公民館
 ※子宮がん検診[個別検診]:(実施時期)4月～翌年の3月(実施機関)県内32医療機関

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	21,679,307	22,402,821	22,425,073	22,129,740

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者 ① (人)	申込者 (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあっ た者(人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
胃がん	9,089	1,367	827	19	0	0	44	9.1	10.1%
子宮がん	6,129	1,740	2,025	21	0	0	2	33.0	33.7%
乳がん	5,551	1,233	1,947	21	1	0	25	35.1	36.2%
肺がん	9,089	2,776	2,018	20	0	2	17	22.2	23.1%
(喀痰)			(77)						
大腸がん	9,089	2,967	2,221	20	2	0	117	24.4	24.7%
前立腺がん	3,538	1,461	1,044	22	4	0	3	29.5	30.8%

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、医療機関で行なう胃内視鏡検診、また検診施設で行なう毎日健診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

H30	受診者	連続受診者	差引(A)	R1受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	998人	33人	965人	1,060人	2,025人
乳がん	995人	0人	995人	952人	1,947人

費用徴収 (円)
合計: 3,842,100
634,400
585,600
631,200
535,600
44,000
890,800
520,500

※受診率向上のための取組

広報	・市報(5回)
	・班回覧(9回)
	・行政放送、無線放送
	・ホームページ掲載

◎決算額

需用費(消耗品費)	96,589円
需用費(印刷製本費)	290,000円
役務費(通信運搬費)	1,529,000円
役務費(手数料)	36,604円
委託料	20,783,667円
合計	22,735,860円

今年度行った事業での効果

勧奨通知や班回覧等による周知により、がんへの意識が高まっていると認識している。県の新規事業でHPV併用検診(子宮がん検診関連)が始まり広報等による周知により子宮がん検診受診のきっかけづくりとなった。また、精密検査となった方には受診勧奨をしており、がんの早期発見につながっている。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	239,604	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							230,000			9,604

事業の目的 各種健診(検診)を受診することで必須として、運動や健康に関する講座等に参加するなどの取り組みをすることで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸とひいては医療費の抑制を目的とする。

事業の概要 年度末に19歳以上となる市民を対象に、各種健診(検診)受診を必須条件として、健康づくりに関する各種取組を行い、100ポイント以上のポイントを貯めチャレンジシート(兼申請書)を提出してもらう。申請者の先着1,800名に500円の商品券を進呈する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

対象者： 市内に住所を有し、年度末に19歳以上の方
 広報： 市報(7月号)の折り込みに健康マイレージシートを入れ広く市民へ周知。ほっとステーション、がん検診、子どもの健診等で配布。
 取り組みの流れ： ①チャレンジシートの入手②健康への取り組み実施・ポイントを貯める③チャレンジシートの提出・引換券と交換④各引き換え窓口での商品との交換
 チャレンジ期間 平成31年4月1日～令和2年1月31日
 申請期間 令和元年11月1日～令和2年1月31日
 取り組み方法 ①必須ポイント(検診・健診・がん検診受診)と②選択ポイント(講演会・教室・目標を立てた健康づくりの取り組みの実施)を合わせて、100ポイント以上貯める。
 商品 100ポイント貯めて、先着1,800名に嬉野市内で使える500円の商品券を進呈。(うれしのほほん商品券またはぷらっと商品券)
 チャレンジシート提出(申請)者 345人

◎決算額

報償費	151,500円
需用費(消耗品費・印刷製本費)	78,104円
役務費	10,000円
合計	239,604円

今年度行った事業での効果

市報やがん検診等で取り組みへのお願い、広報を行ったが、取り組み者が少なかった。今後はもっと様々な形で広報を行い、取り組み者を増やしていくように工夫する。取り組み者の感想としては、この事業に取り組んでよかったという回答が98.1%と多く、まずは1人でも多くの人に取り組んでもらえるような仕掛け作りをしていく。健診(検診)を今年初めて受けた方が11.0%で、この事業により健診(検診)の受診にもつなげることが出来たのではないかと思います。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,750,000	決算額(円)	1,975,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,975,000	
事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。										
事業の概要	《対象者》40歳以上65歳以下 《検査定数》110人 《助成額》検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	2,400,000	2,356,600	2,354,600	2,377,000							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター @25,000円	44人	1,100,000円
うれしのふくだクリニック@25,000円	5人	125,000円
織田病院 @25,000円	10人	250,000円
樋口病院 @25,000円	20人	500,000円
合計	79人	1,975,000円【申込者89人】

※未受診者10人に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

◎決算額

委託料	1,975,000円
合計	1,975,000円

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
31人	1	36人	9人	2人	0人

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、蓄膿症、無症候性脳梗塞等。
頸部エコー	プラーク、両側内膜肥厚等。

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、生活習慣病を見直す機会にすることができた。受付開始日(日曜日)に受付枠の4割程が来所、最終的には89人の申込みがあり、需要も高い。
早期発見、早期治療につながるように、今後も引き続き受診勧奨を行っていく。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,657,336	決算額(円)	747,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				747,800					

事業の目的 生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

事業の概要 《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 50人
《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	990,200	1,944,800	2,801,900	3,199,342

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
市内11医療機関	22人	747,800円【申込者25人】

◎決算額

委託料	747,800円
合計	747,800円

※未受診者3人中2人はキャンセル、1人に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	計
0人	3人	5人	6人	6人	2人	22人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
受診者数(人)	21	4	22	22	21	22	22	22	22		22
異常なし	11	2	16	19	10	14	21	6	0	0	8
要指導	5	2	3	2	6	5	0	2	0	7	5
要観察	5	0	3	1	4	1	0	9	0	5	8
要精密	0	0	0	0	0	2	1	4	0	4	1
要治療	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
治療中	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

《検査において、眼底、肺機能は対応できない医療機関がある。胃はX線又は胃カメラによる検査となっている。》

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、早期治療、健康への意識づけをする機会となった。年々申込者が減少している。他の健診等で実施が出来、要望が減ってきているのではと考える。今後の在り方について検討していく必要がある。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業									
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療							
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ	121、122		新規	継続	○

最終予算額(円)	210,000	決算額(円)	142,970	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					108,000					34,970	
事業の目的	自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応の啓発を行い、自殺対策計画を策定することで関係機関と協力してセイフティネットを広げる。また、専門職による相談の場を提供する。										
事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 3回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《自殺対策計画策定》										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	160,522	130,530	160,962	261,943							

今年度行った事業の内容・成果

○報償費(「支援者研修会」、講師:産業カウンセラー)

開催日	対象者	参加者
令和1年7月25日	吉田地区コミュニティ	25人
令和1年10月11日	市職員(管理職)	21人
令和1年10月17日	メンズクッキング参加者	25人

○委託料・需用費(普及啓発事業)

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理・運営

○報償費(こころの訪問相談)

精神保健福祉士等による訪問相談 7件

◎決算額

報償費	78,000円
旅費(費用弁償)	13,720円
需用費(消耗品費)	14,963円
委託料	36,287円
合計	142,970円

○補助事業の内容

総事業費	142,970円
選定額	142,970円
県費補助所要額①	75,000円
交付決定額②	108,000円
差引①-②	△ 33,000円

※補助事業の差引額33,000円は次年度清算(返還)

今年度行った事業での効果

平成30年度末に「嬉野市自殺対策基本計画」を作成し、それに沿って事業を実施した。支援者研修会を例年より回数を増やして実施した。参加者からは、自殺対策についての理解と、悩んでいる方への声掛けの仕方等を学ぶことができ、ためになったとの声が聞かれた。今後も地域や関係機関で連携をとり、自殺のセイフティネットを強化したい。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育治療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,606,408	決算額(円)	2,606,408	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,606,408					

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。
事業の概要	佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額を助成する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,262,036	1,936,168	2,298,309	2,332,680

今年度行った事業の内容・成果

助成(治療)件数		妊娠件数	
助成件数(延べ)	27件	8件	
1回目/年	14件	3件	
2回目/年	10件	4件	
3回目/年	3件	1件	
4回目/年	0件	0件	
助成実数	14組	8組	

医療機関への平均支払額	
1回目	512,416円
2回目	434,864円
3回目	397,033円
4回目	-

◎決算額 負担金、補助金及び交付金	
	2,606,408円

※不育症治療費助成金の実績は、なし。

医療機関への平均支払額		
高木病院	大川市	8件
おおくま産婦人科	佐賀市	3件
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	1件
谷口眼科産婦人科	武雄市	5件
岡本ウーマンズクリニック	長崎市	4件
セントマザー産婦人科	北九州市	6件
合計		27件

○補助金

	助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③
1組目	2件	370,550円	150,000円	200,000円	20,550円
2組目	1件	408,980円	150,000円	100,000円	158,980円
3組目	3件	1,591,180円	900,000円	300,000円	391,180円
4組目	2件	1,253,016円	425,000円	182,900円	645,116円
5組目	3件	1,452,560円	900,000円	249,190円	303,370円
6組目	2件	1,065,970円	300,000円	200,000円	565,970円
7組目	1件	674,480円	300,000円	100,000円	274,480円
8組目	2件	406,800円	150,000円	200,000円	56,800円
9組目	3件	1,302,628円	550,000円	274,318円	478,310円
10組目	2件	1,043,530円	600,000円	200,000円	243,530円
11組目	2件	894,630円	255,000円	200,000円	439,630円
12組目	2件	1,427,860円	600,000円	200,000円	627,860円
13組目	1件	206,460円	75,000円	100,000円	31,460円
14組目	1件	604,940円	150,000円	100,000円	354,940円
合計	27件	12,703,584円	5,505,000円	2,606,408円	4,592,176円

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果も上がった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124、125	新規		継続	○	

最終予算額(円)	18,766,592	決算額(円)	15,141,480	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										15,141,480

事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。			
事業の概要	《健診方式》個別健診 《受診対象者》181人 《受診項目及び交付枚数》①基本健診+諸検査10項目(1枚)、②基本健診+超音波+血液+貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診+クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診+超音波+血液+貧血+血糖、⑥基本健診+GBS。【H28年度から④～⑥が追加となった】			
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	17,220,977	17,789,043	18,469,209	17,291,336

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	191人
----------	------

○委託料(交付券の利用状況)

区分	件数	単価	金額
受診券①	175件	15,550円	2,721,250円
受診券②	144件	11,400円	1,641,600円
受診券③	1,195件	5,000円	5,975,000円
※H28年度から④～⑥が追加となった			
受診券④	163件	8,540円	1,392,020円
受診券⑤	142件	12,950円	1,838,900円
受診券⑥	150件	8,000円	1,200,000円
計	1,969件		14,768,770円

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	5人
助成金額	163,960円

役務費(手数料)	208,750円	※審査支払手数料(国保連)
委託料	14,768,770円	
補助金	163,960円	
合計	15,141,480円	

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。さらに、平成28年度より妊婦健康診査が拡充され、より安心なものになった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(妊婦健康診査事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規		継続	○	

最終予算額(円)	552,000	決算額(円)	439,922	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										439,922

事業の目的	妊娠中は「むし歯」や「歯周病」が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。										
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《対象者》 191人 《受診者》 67人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月 《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診(嬉野市歯科医師会と委託契約)										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	590,940	538,412	531,846	551,544

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
令和元年度	191人	67人	35.1%	52人
平成30年度	191人	90人	47.1%	74人
平成29年度	179人	82人	45.8%	67人
平成28年度	214人	81人	37.9%	54人
平成27年度	194人	84人	43.3%	56人

◎決算額 単位6,566円×67人=439,922円

委託料	439,922円
合計	439,922円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(2回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、ハガキや電話での勧奨を行っているが、今後も受診の必要性について周知を継続する必要がある。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124、125	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,932,950	決算額(円)	1,404,428	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				750,689	375,344			140,540	137,855	
事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、またはこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。									
事業の概要	《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 《給付認定機関》医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	1,322,810	1,034,160	1,363,155	1,325,247						

今年度行った事業の内容・成果

○未熟児養育医療給付費内容内訳
(平成31年4月～令和2年3月)

【雑入:子どもの医療費】【分担金:未熟児】

受領者	入院日数(日)	総医療費(円)	食事療養費(円)	小計(円)	公費負担額(円)	負担金階層	月額負担金額(円)	自己負担金等①+②	①こどもの医療費助成額(円)	②本人負担額(円)
1	48	5,470,700	51,200	5,521,900	232,291	D4	34,800	54,520	51,520	3,000
2	97	13,163,250	1,408,000	14,571,250	696,705	D1	10,800	34,200	28,740	5,460
3	39	2,863,730	12,800	2,876,530	184,417	D3	22,400	28,650	26,650	2,000
4	21	2,201,370	128,000	2,329,370	108,644	D3	22,400	15,170	14,170	1,000
5	23	2,150,060	7,680	2,157,740	181,804	D3	22,400	8,000	6,000	2,000
計(5人)	228	25,849,110	1,607,680	27,456,790	1,403,861			140,540	127,080	13,460

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

◎決算額(円)

役務費(手数料)	567	※審査支払手数料(支払基金等)
扶助費	1,403,861	※公費負担額
合計	1,404,428	

○補助事業の内容(補助対象平成31年4月～令和2年3月)

補助基準額	国庫(1/2)(本年度受入額)	県費(1/4)(本年度受入額)
1,263,321	631,660円(720,000円)	315,830円(360,000円)

※差額は令和元年度清算(翌年度償還)【国庫:88,340円【県費:44,170円】

※補助基準額=公費負担額-自己負担金等

○H30年度追加交付金

国庫負担金	30,689円
県負担金	15,344円
合計	46,033円

今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,223,000	決算額(円)	1,964,581	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,964,581					

事業の目的 母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び健康増進ならびに異常の早期発見・早期治療を目的とするもの。

事業の概要 《健診方式》 個別検診 《健診回数》 2回 《対象者数》 377人
《健診時期》 (1回目) 生後3か月から4か月 (2回目) 生後9か月から10か月

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,984,565	2,106,345	2,025,598	1,816,611

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査[個別実施])

区分	件数	単価	金額
乳児一般健康診査	351件	5,400	1,895,400円
乳児精密健康診査	0件	—	0円
幼児精密健康診査	14件	—	30,488円
合計	365件	—	1,925,888円

※ 重複あり

◎決算額

役務費(手数料)	38,693円
委託料(乳児健康診査)	1,895,400円
委託料(幼児精密健康診査)	30,488円
合計	1,964,581円

※審査支払手数料(国保連)

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	0件
助成金額	0円

※R1年度は実績無し。

今年度行った事業での効果

健診の実施により乳幼児の健全な発達の確認と、異常の早期発見・治療につなげることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査(乳幼児健康診査事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123~125	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,754,000	決算額(円)	1,550,409	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,550,409	
事業の目的	母子保健法第12条に基づき、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。										
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談。 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,774,169	1,732,756	1,760,764	1,782,221							

今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (10回) 対象者数 (142人) 受診児数 (145人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	23人	12人	2人	3人	105人	145人
精神発達障害	23人	52人	—	—	70人	145人
視聴覚	1人	1人	—	1人	142人	145人
尿	32人	—	—	3人	110人	145人
歯科健診(虫歯あり)						3人

◎決算額

報償費	212,000円
需用費(医薬材料費)	109,032円
役務費(手数料)※	—
委託料	1,197,227円
使用料及び賃借料	32,150円
合計	1,550,409円

※聴力検査用機器点検料

○3歳児健康診査 開催数 (11回) 対象者数 (176人) 受診児数 (176人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	45人	2人	5人	2人	122人	176人
精神発達障害	41人	62人	—	—	73人	176人
視覚	9人	5人	1人	2人	159人	176人
聴覚	13人	—	2人	1人	160人	176人
尿	4人	—	—	1人	171人	176人
歯科健診(虫歯あり)						43人

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123、124	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,531,000	決算額(円)	5,183,829	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,828,000	1,727,000					1,628,829

事業の目的 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。

事業の概要 《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(158件)。
《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。
《利用者支援事業》子育て世代包括支援センターを円滑に運営し、医療機関など関係機関との連携を図ることで子育て支援を充実させる。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,094,130	1,097,804	1,190,601	1,282,764

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等

	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		養育支援訪問事業	
	対象者	158件		/
訪問実績	158件	うち訪問委託 127件	/	
育児家事支援訪問			0件	うち訪問委託 0件
専門的な相談			17件	

※委託先:佐賀県助産師会

○補助事業の内容

事業名	総事業費	子ども・子育て支援事業		補助基本額	国補助金額(1/3)	県補助金額(1/3)
		子ども・子育て支援事業	保健衛生総務費			
乳児家庭全戸訪問事業	1,030,239円	856,267円	173,972円	1,030,239円	343,000円	343,000円
養育支援訪問事業	51,590円	-	51,590円	51,590円	17,000円	17,000円
利用者支援事業	4,102,000円	-	4,102,000円	4,102,000円	1,367,000円	1,367,000円
計	5,183,829円	856,267円	4,327,562円	5,183,829円	1,727,000円	1,727,000円

※国庫補助金は県補助金同様の(1,727,000円)となるが、過交付分(101,000円)は次年度精算(令和2年度返還)となる。

◎決算額 5,183,829円

※平成29年度償還金81,001円

	乳幼児家庭 全戸訪問事業	養育支援 訪問事業	利用者支 援事業	備考
報酬	87,544円	45,990円	-	保健衛生総務費
給料	81,468円	-	4,102,000円	保健衛生総務費
報償費	-	-	-	
需用費(消耗品費)	72,550円	-	-	
需用費(燃料費)	4,960円	5,600円	-	保健衛生総務費
委託料	783,717円	-	-	
備品購入費	-	-	-	
合 計	1,030,239円	51,590円	4,102,000円	

今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、乳児の発達や保護者の育児状況について指導・助言を行うことで安心を与え、特にフォローを要する家庭については、定期的な継続訪問を行っている。助産師や保健師、家庭相談員の介入などにより、育児負担の軽減がはかられた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	126	新規	継続	○	

最終予算額(円)	70,630,880	決算額(円)	63,779,704	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000			33,779,704
事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。									
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)のワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	63,597,142	62,854,255	60,787,995	57,554,779						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

区分	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	186 1,425,858
	接種不可	- -
ポリオ	接種	28 304,556
	接種不可	- -
B型肝炎	接種	505 3,171,772
	接種不可	2 5,640
四種混合	接種	698 7,862,848
	接種不可	5 14,100
二種混合	接種	215 1,001,580
	接種不可	3 8,460
麻しん風しん混合	乳幼児	385 4,204,385
	接種不可	2 5,640
子宮頸がん	接種	1 15,701

区分	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	538 4,094,424
	学童	412 2,803,886
	接種不可	9 25,380
インフルエンザ*	65歳以上	5,296 15,596,720
	60歳以上65歳未満	13 38,285
	費用免除	77 326,865
	接種不可	8 22,560
ヒブ	接種	670 5,916,683
	接種不可	2 5,640
小児用肺炎球菌	接種	687 7,436,758
	接種不可	3 8,460
水痘	接種	353 3,285,487
	接種不可	9 25,380

区分	人数(人)	金額(円)
高齢者用肺炎球菌	接種	592 3,177,988
	接種費用免	11 88,828
	接種不可	2 5,640
風しん5期	抗体検査	216 1,204,021
	接種	49 479,703
接種不可	- -	
合計	10,977	62,563,248

◎決算額 (円)

	定期予防接種	
役務費(手数料)	1,216,456	※役務費は審査支払手数料(国保連) ※負担金、補助及び交付金(予算額:280,000円)と(決算額:64,819円)は償還払のため予算と決算より除く。
委託料	62,563,248	
合計	63,779,704	

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	126	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,149,000	決算額(円)	2,149,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000			149,000

事業の目的
 任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

事業の概要
 《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,135,000	2,031,000	1,925,000	2,049,000

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)

※実施時期は10月1日～12月31日まで。

接種者数(人)			単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,149	1,296	853	1,000	2,149,000

◎決算額

委託料	2,149,000円
-	
合計	2,149,000円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業		
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	126、127	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,508,000	決算額(円)	1,486,927	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								216,701	1,270,226	
事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。									
事業の概要	《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 15回 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	1,496,731	1,483,824	1,535,160	1,626,902						

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

《費用徴収@300円》

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	15回	208人	56,400円	内1回20人は調理実習無しで費用徴収無し
はつらつ料理教室	8回	151人	45,300円	地域支援事業(介護予防事業)
合計	23回	359人	101,700円	A

※楽しく・役立つ食育講座はH29年度で終了。

※地域支援事業(介護予防事業)委託金

	費用 ①	参加者負担 ②	充当 ①-②
報償費	48,000円		48,000円
材料費	112,301円	45,300円	67,001円
合計	160,301円	45,300円	115,001円

◎決算額

報酬	108,300円	
報償費	129,000円	
旅費	8,730円	
需用費	440,897円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
合計	1,486,927円	

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	36回	899人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	10回	329人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	40人
健康ウォーキング大会	1回	93人
メンズクッキング	5回	134人
愛の一皿運動	550回	
対話や訪問	7,698回	17,759人
集会での普及活動	2,529回	12,234人
食生活改善地区組織育成	22回	554人

【決算額の財源内訳のその他】

A 101,700円 + B 115,001円 = 216,701円

今年度行った事業での効果

ライフステージ別食育事業「はつらつ料理教室」は介護予防事業として行う事業で、高齢者からの人気も高い。今年度は特に、嬉野地区で参加者が多く、フレイル予備に食の大切さを理解するとともに、前年度参加者が仲間を連れて参加するなど、引きこもり予防にもつながっている。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,341,000	決算額(円)	10,679,562	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,965,500					5,714,062

事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。
-------	---

事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協: 民生児童委員42名 (R1.12月～R2.1月まで欠員1名)、主任児童委員2名 塩田町単位民児協: 民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	10,134,620	9,655,100	9,506,830	8,044,600

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金 4,965,500円 内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,356,160円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費460,000円]
○歳出	補助金 10,679,562円 内訳 [会長(2名)312,000円 副会長(4名)528,000円 委員(68名)8,140,000円 (R1.12月～R2.1月まで委員1名の欠員分月割り20,000円分を除く。) 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)460,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円 佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円 視察研修旅費15,000円×参加者42名分=630,000円 全国主任児童委員研修会(滋賀県)参加負担金(参加者1名分)80,000円 全国民生委員・児童委員大会(福島県)の台風被害によるツアーキャンセル料、資料代(参加者2名分)38,942円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○	

最終予算額(円)	23,814,000	決算額(円)	23,814,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										23,814,000
事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。									
事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会7名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員3名、福祉バス運転手)の人件費助成									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	22,319,000	22,319,000	22,020,000	22,020,000						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

補助金 23,814,000円

社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会

職員人件費7人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員3名、福祉バス運転手)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,408,000	決算額(円)	2,356,106	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,356,106					

事業の目的 「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。

事業の概要 月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,378,400	2,216,000	2,282,989	2,105,202

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
需用費(光熱水費)		3,733円(車庫電気代)	
修繕費		11,826円(法定12か月点検整備料)	
役務費(保険料)		21,547円(自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金)	
委託料		2,319,000円(運営経費等)	
計		2,356,106円	
	運行日数	延べ人数	1日平均
	H27 242日	4,115人	17.0人
	H28 242日	4,696人	19.4人
	H29 242日	5,140人	21.2人
	H30 241日	4,936人	20.4人
	H31(R1) 240日	5,389人	22.5人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	48,000	決算額(円)	15,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											15,000

事業の目的	聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	市内の2つの手話サークルの会員等に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	45,000	60,000	36,000	40,000

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容

- 市内の2つの手話サークルの会員等に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

◎ 決算額

歳出

報償費 15,000 円

研修先	開催日	講師	報償費
久間地区地域コミュニティ	令和1年7月13日	塩田ソング手話サークル	4名×3,000円
嬉野市中心の架け橋手話言語推進委員会	令和1年11月22日	デフサッカー日本代表選手 松元卓巳	1名×3,000円
合計			15,000円

※令和2年3月に予定していた研修先2カ所(5回)の研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障がい者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができるよう市民や市職員への手話の普及促進に努めた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,649,000	決算額(円)	12,645,460	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,014,000	507,000				11,124,460	

事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図る。
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	13,037,308	12,973,614	12,702,167	12,546,046

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回
◎	決 算 額	
	○歳入 補助基本額	3,000,000 円
	国庫補助金(1/2)	1,014,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
	県補助金(1/4)	507,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
	○歳出 委託料	11,811,000 円
	負担金	834,460 円 (内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 834,460円) ※実利用人員割70%(H29.10.1~H30.9.30の通所日数割合)+人口割30%で算出
◎	事業成果	
	利用者延べ人数	1,714 人(うち市外施設委託分0人) ※H29.12月以降、市外施設利用なし

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,658,000	決算額(円)	11,654,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				762,000	381,000					10,511,000	
事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。										
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、電話・訪問・窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	11,002,000	11,065,000	11,020,000	10,949,307							

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)
- ◎ 決算額
 - 歳入 補助基本額 2,255,000 円
 - 国庫補助金(1/2) 762,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
 - 県補助金(1/4) 381,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
 - 歳出 委託料 11,654,000 円
- ◎ 事業成果 相談利用対象者 237人 延べ件数 4,551件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問・電話・窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106	新規	継続	○

最終予算額(円)	45,480,000	決算額(円)	31,643,257	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				22,704,500	11,352,250					△2,413,493

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	40,276,653	44,849,292	56,503,833	62,154,110

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	31,575,521円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	15,787,760円	22,704,500円	6,916,740円
県負担金	1/4補助	7,893,880円	11,352,250円	3,458,370円
○歳出				
役務費	67,736円 (更生医療給付事務手数料)			
扶助費	31,575,521円 (更生医療給付費)			
	給付実人数:131人			
	入院:49件(肢体不自由 10件、心臓 25件、腎臓 12件、肝臓 2件)			
	通院:82件(肢体不自由 2件、腎臓 76件、肝臓 4件)			

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円)	413,000	決算額(円)	338,763	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											338,763
事業の目的	小学校就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。										
事業の概要	小学校就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	286,253	214,152	217,762	161,449							

今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 療育を必要とする児童が児童発達支援事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。
- ◎ 決算額
歳出 扶助費 338,763円
児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。
- ◎ 事業成果
支払い対象実人員 24人 全額助成 176件、半額助成 166件

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。
また、自立の手助けを行うことができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○

最終予算額(円)	288,000	決算額(円)	210,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				210,000					

事業の目的	日常生活において、紙おむつを必要とする在宅の重度障がい者(児)に対し、その購入費の一部を助成し、介護者の負担を軽減する。
事業の概要	対象者: 身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で所得税非課税の世帯、満3歳以上65歳未満の在宅者 助成額: 1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	186,000	252,000	252,000	138,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	<p>扶助費 210,000 円</p> <p>交付実人数 3 人</p> <p>支払明細</p> <p>6,000円×12月×2人 = 144,000円</p> <p>6,000円×11月×1人 = 66,000円</p>
-----	--

今年度行った事業での効果

受給者又は介護者の費用負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				③障がい者
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106	新規		継続	○

最終予算額(円)	85,716,132	決算額(円)	85,126,584	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				39,799,500	19,899,750					25,427,334	
事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。										
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	71,610,834	61,860,734	39,542,184	28,034,556							

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容										
	障がい児施設措置(給付)費										
	児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う										
	居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う										
	放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する										
	保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う										
	障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する										
◎	決算額										
	歳入 補助基本額 84,593,167円										
		所要額	受入額	翌年度追加交付申請額							
	国庫負担金 1/2補助	42,296,583円	39,799,500円	2,497,083円							
	県負担金 1/4補助	21,148,291円	19,899,750円	1,248,541円							
	歳出 85,126,584円										
	役務費(手数料):223,132円	扶助費:84,903,452円									
	※歳入補助基準額との差額310,285円は新型コロナウイルス関係補助対象分										

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。 また、自立の手助けを行うことができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104、106	新規	継続	○

最終予算額(円)	728,206,868	決算額(円)	722,047,113	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				363,625,000	181,812,500					176,609,613

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。
-------	--------------------------------

事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	708,981,309	684,731,731	649,215,095	652,835,692

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	障がい者自立支援給付費 居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。 短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。 施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に必要な訓練を行う。 就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。 計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。			
◎	決算額				
	歳入 補助基本額	721,211,005円	(算定基本額	721,211,005円)	
			所要額	受入額	翌年度償還額
	国庫負担金	1/2補助	360,605,502円	363,625,000円	3,019,498円
	県負担金	1/4補助	180,302,750円	181,812,500円	1,509,750円
	歳出	722,047,113円			
	役務費(手数料)	836,108円	扶助費	721,211,005円	

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延456人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延4,556人 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,371人 計画相談支援 延579人

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○	

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	3,394,067	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				3,000,000	1,500,000					△1,105,933
事業の目的	障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。									
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 (種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	3,632,148	4,121,628	5,618,719	3,465,112						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	3,394,067円		
	精算額		受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	1,697,033円	3,000,000円	1,302,967円
県負担金	1/4補助	848,516円	1,500,000円	651,484円
○歳出				
扶助費	3,394,067円	43件		
【購入】			【修理】	
車いす	1件		車いす	15件
電動車いす	1件		電動車いす	3件
つえ	2件		義肢	1件
装具	7件		補聴器	3件
補聴器	5件		座位保持装置	1件
眼鏡	1件			
義肢	1件			
座位保持装置	2件			

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,042,000	決算額(円)	4,075,270	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,378,000	689,000				2,008,270	

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	6,063,197	5,151,653	4,637,661	4,259,808

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者			
		実施地域	:佐賀県内			
		支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月 身体介護を伴わない場合 40時間/月			
		利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)			
◎	決算額					
	○歳入	補助基本額	4,075,270 円			
		国庫補助金(1/2)	1,378,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)		
		県補助金(1/4)	689,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)		
	○歳出	委託料	4,075,270 円			
◎	事業成果	実利用者数	身体障がい者 31人	延べ利用時間	身体障がい者 679.5時間	
			知的障がい者 9人		知的障がい者 247.5時間	
			精神障がい者 5人		精神障がい者 80時間	
			障がい児 0人		障がい児 0時間	
			合計 45人		合計 1,007時間	

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○	

最終予算額(円)	8,256,000	決算額(円)	7,494,915	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				2,534,000	1,267,000					3,693,915	
事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図りその自立と社会参加を促進する。										
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	6,947,877	6,142,647	6,432,042	5,935,526							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	7,494,915 円									
国庫補助金(1/2)		2,534,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)								
県補助金(1/4)		1,267,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)								
○歳出	扶助費	7,494,915 円	706件(延件数)								
	特殊寝台	1 件	動脈血中酸素飽和度測定器	1 件							
	特殊マット	3 件	情報・通信支援用具	2 件							
	体位変換器	2 件	点字器	1 件							
	移動用リフト	1 件	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件							
	訓練用ベッド	1 件	視覚障害者用活字文書読上げ装置	1 件							
	入浴補助用具	2 件	視覚障害者用拡大読書器	2 件							
	移動・移乗支援用具	4 件	聴覚障害者用通信装置	1 件							
	頭部保護帽	3 件	人工咽頭	3 件							
	電気式たん吸引器	2 件	ストマ装具	584 件							
	盲人用体温計(音声式)	3 件	紙おむつ等	88 件							

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び、自立支援、社会参加の促進を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,834,000	決算額(円)	1,561,050	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				528,000	264,000				769,050	

事業の目的
障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。

事業の概要
社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,543,673	1,382,185	1,454,046	973,154

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適應するための日常的な訓練や見守りを行う。
実施時間 午前7時～午後9時

◎ 決 算 額

- 歳入 補助基本額 1,561,050 円
- 国庫補助金(1/2) 528,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
- 県補助金(1/4) 264,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
- 歳出 委託料 1,561,050 円

◎ 事業成果

- 実利用人数 11 人
- 利用回数 606 回
- 事業所数 4 箇所 (契約事業所数 13箇所内)

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,755,000	決算額(円)	1,732,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				586,000	293,000					853,500

事業の目的	入浴が困難な在宅の重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,676,250	1,653,750	2,033,750	1,721,250

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)
◎	決 算 額	
	○歳入	補助基本額 1,732,500 円
		国庫補助金(1/2) 586,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
		県補助金(1/4) 293,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の67.6%が補助基準額とされた。)
	○歳出	委託料 1,732,500 円
		事業費内訳 住民税課税世帯1名 利用回数154回×(12,500円-1,250円)=1,732,500円
		実利用者 1 人
		利用回数 154 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,675,000	決算額(円)	6,590,220	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,953,757						1,636,463

事業の目的
在宅の重度障がい者(児)に対し、その障がいのために生じる特別の負担を軽減する手助けとして、手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要
①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの ②支給月:5月、8月、11月、2月
③手当額:平成31年3月まで(特別障害者手当 26,940円/月 障害児福祉手当 14,650円/月)
平成31年4月から(特別障害者手当 27,200円/月 障害児福祉手当 14,790円/月)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	6,697,600	6,927,840	7,128,420	7,777,080

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	精算額	受入額	翌年度償還額
	6,590,220円	4,942,665円	4,953,757円	11,092円
○歳出	扶助費	6,590,220円		
	【特別障害者手当】			
	延月数	197月		
	手当額	5,349,820円 (26,940円×33月+27,200円×164月)		
	実支払人数	17人		
	【障害児福祉手当】			
	延月数	84月		
	手当額	1,240,400円 (14,650円×14月+14,790円×70月)		
	実支払人数	7人		

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,295,000	決算額(円)	1,121,461	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,121,461	
事業の目的	障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成する。										
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者 タクシー券:500円/枚、12枚/年・人										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,162,821	1,252,821	1,328,321	1,338,321							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出											
委託料	32,961円(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)										
扶助費	1,088,500円 (使用枚数 2,177件)										
	交付者数	322人									

今年度行った事業での効果

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,036,000	決算額(円)	17,136,067	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				9,012,000	4,506,000					3,618,067
事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。									
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	17,240,825	17,044,962	15,630,920	16,502,732						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	17,125,398円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	8,562,699円	9,012,000円	449,301円
県負担金	1/4補助	4,281,349円	4,506,000円	224,651円
○歳出				
役務費	10,669円 (療養介護医療給付事務手数料)			
扶助費	17,125,398円 (療養介護医療給付費)			
	給付延べ件数: 227件			

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○	

最終予算額(円)	61,300,000	決算額(円)	60,320,505	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					29,857,064			606,377	29,857,064		
事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。										
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方 (所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	69,063,127	71,858,858	79,191,596	78,521,911							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入											
県補助金	1/2補助	29,857,064円	((60,320,505円(扶助費)- 606,377円(雑入))×1/2)								
雑入		606,377円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)								
○歳出											
扶助費		60,320,505円	助成延べ総人数	4,608人	助成延べ総件数	15,662件					

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、110	新規	継続	○

最終予算額(円)	82,737,000	決算額(円)	78,388,568	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								13,609,703	64,778,865

事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。
-------	---

事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	85,432,000	84,102,831	90,649,130	97,674,335

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金 13,609,703円 (入所本人 32人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 8人)												
○歳出	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td>入所判定委員会【5,700円×延7人(3回開催)】</td> <td style="text-align: right;">39,900 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>入所者調査県外 (筑紫野市)</td> <td style="text-align: right;">3,520 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>入所措置費</td> <td style="text-align: right;">78,345,148 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,388,568 円</td> </tr> </table>	報酬	入所判定委員会【5,700円×延7人(3回開催)】	39,900 円	旅費	入所者調査県外 (筑紫野市)	3,520 円	扶助費	入所措置費	78,345,148 円	合計		78,388,568 円
報酬	入所判定委員会【5,700円×延7人(3回開催)】	39,900 円											
旅費	入所者調査県外 (筑紫野市)	3,520 円											
扶助費	入所措置費	78,345,148 円											
合計		78,388,568 円											
◎ 措置者数	40人(令和2年3月末現在)												
内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊万里向陽園</td> <td style="text-align: right;">2 人</td> </tr> <tr> <td>シルバーケア武雄</td> <td style="text-align: right;">3 人</td> </tr> <tr> <td>済昭園</td> <td style="text-align: right;">33 人</td> </tr> <tr> <td>松尾山大成園</td> <td style="text-align: right;">1 人</td> </tr> <tr> <td>寿光園(筑紫野市)</td> <td style="text-align: right;">1 人</td> </tr> </table>	伊万里向陽園	2 人	シルバーケア武雄	3 人	済昭園	33 人	松尾山大成園	1 人	寿光園(筑紫野市)	1 人		
伊万里向陽園	2 人												
シルバーケア武雄	3 人												
済昭園	33 人												
松尾山大成園	1 人												
寿光園(筑紫野市)	1 人												

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業(介護手当)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,100,000	決算額(円)	1,765,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,600,000			165,000

事業の目的	在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。
事業の概要	支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,715,000	1,845,000	2,215,000	2,675,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	
扶助費	1,765,000 円
	5,000円×348月 = 1,740,000円
	2,500円×10月 = 25,000円
受給者	35人

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,970,000	決算額(円)	6,970,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				6,970,000					

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
-------	---

事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センターにおいて介護予防事業やレクリエーションなどを行う。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	6,591,000	6,591,000	6,591,000	6,225,463

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料	6,970,000 円	嬉野市社会福祉協議会			
	・総事業費 8,866,300円	人件費 職員2人、臨時職看護師 4,469,598円	燃料費 283,201円	食糧費 1,282,333円	光熱水費 1,441,050円
		その他消耗品費、損害保険料等 1,390,118円			
	・利用者負担金 1,896,300円(700円×2,709人)	利用料 700円	登録者数(令和2年3月末) 51人	延べ利用者数 2,709人(平均12.7人/日)	開設日 213日
	委託料:総事業費8,866,300円-負担金1,896,300円=6,970,000円				

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらと指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108、109	新規		継続	○	

最終予算額(円)	8,636,000	決算額(円)	8,551,702	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										8,551,702	
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る										
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	8,451,097	8,025,445	9,034,694	8,009,794							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

役務費(保険料)	7,462 円	建物損害共済(湯っくらと)			
委託料	8,298,000 円	→ 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)			
工事請負費	246,240 円	・事業費支出	人件費	5,568,266 円	
合計	8,551,702 円		需用費	2,587,298 円	水道光熱費、消耗品費等
			車両費	237,888 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等
			役務費	1,440,633 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他
			その他	61,843 円	負担金等
			計	9,895,928 円	

・利用料収入 1,537,900円 その他 60,028円

委託料 総事業費9,895,928円－利用料・その他1,597,928円＝8,298,000円

○利用料 700円 登録者数(令和2年3月末) 56人 延べ利用者数 2,197人(平均 9.5人/日) 開設日231日

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108、109	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,801,000	決算額(円)	1,374,488	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,374,488					

事業の目的
一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。

事業の概要
富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,605,420	1,767,744	3,408,733	3,568,207

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
役務費(手数料)	132,740 円	電話機設置・撤去手数料	新設 10,800円×1件=10,800円 撤去 7,560円×9件=68,040円 7,700円×7件=53,900円
委託料	1,241,748 円	警備委託料	625,968円 (月額 900円×1.08 延べ644台) 615,780円 (月額 900円×1.1 延べ622台)
計		1,374,488 円	
・97台設置(令和2年3月末現在) 緊急時通報件数 1件 相談連絡件数 194件 訪問件数 1,154件			

今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、109		新規		継続	○

最終予算額(円)	4,999,000	決算額(円)	4,883,930	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							4,570,000			313,930		
事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。											
事業の概要	9月1日現在で75歳以上の高齢者を対象とし、一人当たり1,000円を助成する。年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を配付する。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	4,800,180	4,784,673	4,789,716	4,732,835								

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 報償費 44,930円 敬老祝品
市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁
市内最高齢者:105歳
百歳到達者数:15人

補助金 4,839,000円 敬老会開催事業
対象者数4,839人×1,000円=4,839,000円

計 4,883,930円

今年度行った事業での効果

各行政区ごとに敬老会式典を開催し、高齢者と地区民のふれあいがあった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域医療介護総合確保基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	継続	○

最終予算額(円)	42,831,000	決算額(円)	42,831,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				42,831,000						

事業の目的	地域における医療・介護サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で生活をおくるために、医療介護総合確保促進法に基づく市町村計画に定める介護施設等の整備を行う事業であり、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
事業の概要	嬉野市が策定した医療介護総合確保推進法に規定する市町村計画に基づき、杵藤地区広域市町村圏組合から実施の承認を受けた民間事業者が実施する地域密着型サービスを提供する施設の整備及び開設の準備に必要な経費を補助する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
			37,589,000	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 佐賀県地域医療介護総合確保基金事業(県補助金)	42,831,000円
○歳出 嬉野市地域医療介護総合確保基金事業 地域密着型サービス等整備助成事業に係るもの	35,280,000円
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に係るもの	7,551,000円
計	42,831,000円

○補助対象施設

1、地域密着型サービス等整備助成事業

施設等種別	設置主体名	施設等の名称	構造、建物延べ面積	補助金交付額
認知症高齢者グループホーム	株式会社 ティーアート	グループホーム 季楽里ふぁむ	木造1階、212.13㎡	35,280,000円

2、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

施設等種別	設置主体名	施設等の名称	支出内訳	補助金交付額
認知症高齢者グループホーム	株式会社 ティーアート	グループホーム 季楽里ふぁむ	下記のとおり	7,551,000円

備品購入:電動ベッド(9台)、車椅子仕様軽自動車(1台)、介護浴槽、監視カメラ一式、シルエットセンサー、電化製品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫等)

今年度行った事業での効果

認知症高齢者福祉施設(グループホーム)の施設整備を行ったことで、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援の充実への効果も期待できるものとなった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107~109	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,058,700	決算額(円)	23,058,700	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	23,058,700	
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。										
事業の概要	嬉野・塩田庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	24,086,300	49,471,120	51,054,680	52,239,420							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修)	23,058,700 円
○歳出	報酬	一般非常勤職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	7,017,300 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	11,876,038 円
	共済費	一般非常勤職員3名	1,168,172 円
	報償費	講師謝金	4,000 円
	旅費	包括支援センター職員研修、各種研修	110,130 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代等	414,403 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	91,573 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	805,678 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,394,406 円
	負担金		177,000 円
	計		23,058,700 円
介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回577件、継続1,108件) 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。) 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。) ① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 1,597件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 35件 ③ 高齢者虐待に関すること 12件 包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネジャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり) ① ケアマネに対する個別支援 20件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 11回 ③ 個別ケア会議 13回 ④ 地域ケア推進会議 0回			

今年度行った事業での効果

地域包括支援センターが市内3ヶ所になってから2年目で、市民の方にも周知が図れてきた。高齢者やその家族のいろいろな悩みや問題に対応ができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、108	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,990,000	決算額(円)	17,744,087	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,744,087	

事業の目的 日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

事業の概要 生活支援・介護予防の体制整備を行う。
 1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。
 2.協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	17,599,869	17,599,869	6,165,827	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業委託金	17,744,087円
○歳出	需用費(消耗品費)	145,367 円 (プリンタートナー等事務用品)
	印刷製本費	35,750 円 (生活支援サービスチラシ印刷)
	委託料	17,497,000 円 (第1層市内全域6,999,000円 第2層塩田・嬉野地区6,999,000円、第2層吉田地区3,499,000円)
計		17,678,117 円 (委託金との差額65,970円は、包括支援センター事業の旅費として支出しているため)
○内容	介護予防と買い物支援を併せた活動の『ごましお健康くらぶ』の活動が軌道に乗り、移動支援を担う社会福祉法人も1ヶ所から2か所に増えた。嬉野高校の『ふれあいサロン』、各地域での『百歳体操』、吉田地区の『ふれあい茶の間』や、老人福祉センターを始めとする『ふれあいカフェ』等の地域での活動も増えた。	

今年度行った事業での効果

それぞれの活動を支援していくことで、地域での、人と人との関わりを繋げていくことが出来た。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	一般介護予防事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107~110		新規		継続	○

最終予算額(円)	16,082,828	決算額(円)	13,426,701	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								13,426,701	

事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	19,527,911	17,568,269	23,685,146	23,224,473

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	13,426,701 円	
○歳出	報償費	講師謝礼	192,000 円
	需用費	消耗品・印刷製本費	29,189 円
	役務費	郵便料	82,000 円
	委託料	介護予防教室	12,056,184 円
	負担金補助及び交付金	第1号訪問事業	355,713 円
		第1号通所事業	608,616 円
	総事業費		13,323,702 円

〔委託金との差額102,999円は、健康づくり課で実施している⑩高齢者料理教室の報償費・消耗品費(材料代)〕

①運動機能向上教室(プール) 参加実人数193人(延べ4,586人)	⑥のほほん元気事業 実施回数3回(延べ130人)
②脳力アップ教室 参加実人数73人(延べ1020人)	⑦ふれあい介護予防講習会 実施回数3回(延べ194人)
③ロコモ予防運動教室 参加実人数165人(延べ3,125人)	⑧リハビリテーション活動事業 個人7人 団体344人(14回)
④大人の音楽サロン 参加実人数743人(延べ1032人)	⑨いきいき百歳体操 参加実人数284人(延べ9,192人)
⑤3B体操出前講座 実施回数27回(延べ654人)	⑩高齢者はつらつ料理教室(健康づくり課で8回実施) 参加者151人

今年度行った事業での効果

要支援・要介護状態にある高齢者でも、制限なく一般介護予防教室に参加することで、状態の維持や改善を目指せるよう支援が図れた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,542,383	決算額(円)	9,450,502	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				9,450,502					

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
事業の概要	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	10,505,397	8,788,248	19,195,559	12,023,988

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(修繕料)	241,203 円	(配管修繕101,383円、ガス警報器交換14,040円、LPガス自動切替調整器取替16,416円、誘導灯バッテリー取替17,600円、浴室水栓取替42,264円、車庫雨漏り修繕49,500円)		
	役務費(保険料)	19,739 円	(建物損害共済分担金)		
	委託料	7,819,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)		
		48,600 円	(嬉野老人福祉センター桜伐採業務)		
	使用料及び賃借料	37,590 円	(老人福祉センター土地借上料)		
	工事請負費	1,284,370 円	(玄関先屋根改修)		
	計	9,450,502 円			
指定管理業務実績					
(収入)	10,402,778円	市委託金	7,819,000円	利用料	2,415,450円
(支出)	10,402,778円	人件費(センター管理2名分)	5,028,798円	事業費	5,289,743円
		事務費	84,237円	諸収入等	165,839円
				社協財源	2,489円
<p>・利用対象者:市内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)</p> <p>嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)</p> <p>①開館日数 237日</p> <p>②総利用者 16,103人 (平均利用者 68人/日)</p> <p>③利用料 2,415,450円</p>					

今年度行った事業での効果

高齢者に趣味活動・レクリエーション・交流等の活動の場を提供することで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	118、119	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,503,000	決算額(円)	2,274,728	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,853,350						421,378
事業の目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。									
事業の概要	就労支援員(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行った。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	2,424,404	2,351,352	2,482,386	2,225,863						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
	所要額	受入額	翌年度償還金
国庫負担金(補助率3/4)	1,684,278 円	1,853,350 円	169,072 円
【歳出】			
○ 報酬	就労支援員151,000円×12ヶ月	=	1,812,000円
○ 共済費	社会保険料		283,150円
	雇用保険料		13円
○ 需用費	事務用品費		58,804円
	燃料費(公用車ガソリン代)		19,953円
○ 役務費	保険料(公用車自動車共済)		5,688円
○ 賃借料	公用車リース料		66,096円
○ 償還金	償還金(前年度国庫負担金)		29,024円
	計		2,274,728円
※ 令和元年度中、就労支援対象者数 18人 うち、就労開始数5人			

今年度行った事業での効果

ハローワークとの生活保護受給者等就労自立促進事業に積極的に取り組むとともに、事前面談・面接指導等を行うことにより保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,228,000	決算額(円)	7,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,421,000					1,579,000	

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	7,000,000	7,000,000	7,017,254	7,780,254

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金
自立相談支援事業	5,250,000円	5,250,000円	0円
住居確保給付金	0円	171,000円	171,000円
【歳出】			
自立相談支援事業			
委託料	市内社会福祉法人への委託		7,000,000円
・相談受付延べ件数	644件	・プラン作成件数(再プラン含む)	6件
・相談受付実件数	177件	・就労者数	2件
・利用申込件数	16件	・増収者数	1件
・自立支援調整会議		・自立支援ケース検討会	8回開催
・自立支援ネットワーク会議		・自立支援ネットワーク会議	12回開催
・住居確保給付金		・住居確保給付金	1回開催
扶助費	実績なし		

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を行った。月1回程度、精神疾患等を持つ事例について、関係者間でケース検討会を開催した。「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	119、120	新規	継続	○

最終予算額(円)	530,881,000	決算額(円)	480,339,131	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				397,408,000	27,763,284			7,405,230	47,762,617	
事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。									
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	503,817,408	498,461,019	510,182,662	545,013,664						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	116,764,036 円	126,842,000 円	10,077,964 円	法第73条該当者 延べ 244人	27,763,284 円
	医療扶助費	228,573,385 円	260,666,000 円	32,092,615 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	9,484,044 円	9,900,000 円	415,956 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	7,405,230 円
令和元年度	新規保護開始	21世帯	保護廃止	30世帯		
令和元年度	当初保護世帯	204世帯 226人 (平成31年4月1日現在)		保護率	8.66%	
令和2年度	当初保護世帯	200世帯 220人 (令和2年4月1日現在)		保護率	8.51%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用			延べ 1,935世帯		91,299,515円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用			延べ 1,919世帯		54,882,540円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用			延べ 43人		345,810円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用			延べ 8件		817,299円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用			延べ 84人		15,584,060円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用					304,764,514円
・介護扶助	入院 延べ 399人 入院外 延べ 1,947人			歯科延べ 510件 調剤 延べ2,777件	訪問看護 延べ 5件	
	介護保険のサービスを利用するための費用			延べ 576人		12,645,393円
				扶助費合計		480,339,131円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	91	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,744,000	決算額(円)	4,742,981	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				4,742,981					

事業の目的
DV被害者が安心して相談できる体制を整備し、女性や子どもに対する性暴力防止対策及びDV被害者の安全確保と自立支援に向けた体制づくりを行うことにより、男女間のあらゆる暴力を防止する環境づくりを目指す。

事業の概要
女性・子ども・家庭支援センターで女性に対する総合相談事業や講演会、さらに「DV被害女性と子どもの心のサポート事業」などを実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	4,754,370	6,364,666	7,430,550	6,581,393

今年度行った事業の内容・成果

●委託料 3,900,000円 女性・子ども・家庭支援センター運営・管理業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託
 " 675,000円 DV被害女性と子どもの心のサポート事業「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託
 " 153,000円 女性・子ども・家庭支援センター相談員育成事業「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託
 ●使用料及び賃借料 14,981円 女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料

【養育講座(DV被害女性と子どもの心のサポート事業)】
 5/25 女性のための相談／フェミニストカウンセリングを語る

平成27年度～平成29年度事業費は男女共同参画事業の全体額を計上。平成31年度から女性・子ども家庭支援及びDV関係等が子育て未来課へ移管。

今年度行った事業での効果

・女性・子ども・家庭支援センター運営・管理業務: 女性の抱える様々な問題解決や子どもの心身ケアが図られた。(女性総合相談受付件数 150件)
 ・DV被害女性と子どもの心のサポート事業:、福祉関連の相談員等を対象に養成講座を実施し全体的なスキルアップが図られた。ホッと相談(携帯電話での相談受付)を行い、DV被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことの手伝いができた。・相談員育成事業: DVに関する専門知識を持った相談員を育成した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	115、116	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,918,000	決算額(円)	4,524,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,430,000	1,467,000					1,627,000

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、補助金を交付する。 実施施設:嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 3園

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,939,000	3,362,000	3,309,600	3,258,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額

国補助金 4,291,100円×1/3≒1,430,000円(翌年度追加 37,000円)

県補助金 4,402,000円×1/3≒1,467,000円

○歳出額(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野りすの森保育園	300,000円	224人	187,000円	57人	嬉野ルンビニこども園	300,000円	433人	224,000円	183人
	みのり保育園	300,000円	385人		人	井手川内保育園	300,000円	194人	355,000円	136人
	久間子守保育園	300,000円	1,079人		1人	岩屋保育園	300,000円	163人		11人
	ルンビニこども園	300,000円	466人		28人	下宿保育園	300,000円	298人		10人
	たちばな保育園	300,000円	684人		30人	吉田保育園	300,000円	59人	336,000円	107人
	嬉野幼稚園	300,000円	136人		30人					
	標準時間計		3,300,000円	4,121人			短時間計		1,102,000円	593人

補助金 計 4,402,000円 利用延べ人数 4,714人
償還金、利子及び割引料 122,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114、115	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,795,000	決算額(円)	5,683,814	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,675,000	1,672,000			1,174,547	1,162,267	
事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援するもの。									
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。 利用料:1日2,000円 半日:1,000円									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	4,733,640	4,733,640	4,733,640	4,701,240						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
○ 歳入額											
国補助金 5,027,000円×1/3≒1,675,000円(翌年度返還 3,000円)											
県補助金 5,017,000円×1/3≒1,672,000円											
協定市町負担金		1,174,547 円									
○ 歳出額											
委託料		5,017,000 円		実施施設		樋口医院(嬉野市)		テトテ(武雄市)H30		テトテ(武雄市)R1	
協定市町負担金		71,814 円				利用述べ人数		利用述べ人数		利用述べ人数	
						嬉野市 42名		嬉野市 6名		嬉野市 17名	
						鹿島市		鹿島市 13名		鹿島市 2名	
						武雄市 8名		武雄市 207名		武雄市 398名	
						有田町 1名		多久市 20名		多久市 20名	
						太良町		有田町 5名		有田町 11名	
						計 51名		大町町 6名		大町町 7名	
								計 257名		計 455名	
償還金、利子及び割引料 595,000円(前年度精算金)											

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114、115	新規	継続	○	

最終予算額(円)	44,344,000	決算額(円)	42,244,911	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					21,013,000			30,412	21,201,499	
事業の目的	乳幼児の医療費(0歳～就学前)の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。									
事業の概要	0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。 【薬局】・・・自己負担なし。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	43,706,759	44,369,617	46,077,622	42,480,032						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容			
0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。 【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】			
◎ 決算額			
○歳入額	【県補助金】	21,013,000 円 (助成分、事務費)	○歳出額
			【委託料】乳幼児の医療費審査 27,769 件 1,830,580 円
			【扶助費】乳幼児の医療費助成 27,961 件 40,414,331 円
【雑入】	30,412 円 (医療費助成返納金【高額医療費合算】)		計 42,244,911 円
【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)・・・21,013,000円 (40,226,721円-30,412円)×1/2 ≒ 20,098,000円 (乳幼児の医療費助成分) 1,830,580円×1/2 ≒ 915,000円 (審査支払事務費)		【扶助費内訳】
			現物給付 入院 235 件 10,294,364 円
			入院外 27,532 件 29,044,298 円
			償還払い 入院 23 件 431,312 円
			入院外 159 件 517,277 円
			未熟児養育医療等 12 件 127,080 円
			計 40,414,331 円
※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の元年度歳出実績とは異なる。			

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育て短期支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	116	新規	継続	○	

最終予算額(円)	123,000	決算額(円)	29,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				31,000						△2,000

事業の目的
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行う。

事業の概要
①短期入所生活援助(ショートステイ)事業:保護者が疾病等により、家庭において児童を養育できない場合等に7日間以内で委託施設にて、養育・保護を実施する。
②夜間養護等(トワイライトステイ)事業:保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童を、一時的な預かりを委託施設で実施する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	8,250			191,100

今年度行った事業の内容・成果

○歳入額
国補助金 交付申請額 93,500円×1/3≒31,000円(翌年度返還31,000円)
県補助金 0円

○歳出額
今年度実績なし
委託料 0円 実施施設 児童養護施設済昭園(塩田町)
延べ利用日数 0日
実人員 0名
償還金、利子及び割引料 29,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行うことにより児童及び保護者の福祉の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111~114、116	新規	継続	○	

最終予算額(円)	7,527,582	決算額(円)	7,328,782	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	2,462,000	県支出金	2,418,000	市債	ふるさと応援寄附金

事業の目的 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

事業の概要 ①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	7,190,975	7,270,930	11,461,952	9,576,933

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容						◎決算額					
*あそびのひろば						◎歳入額					
*子ども・子育て支援交付金事業						◎歳給料					
よいこあつまれ						国庫補助対象額 7,386,000円 ×1/3(補助率)÷2,462,000円①					
嬉野地区 子育て支援センター						①-②=44,000円(受入超過額:翌年度償還必要額)					
塩田地区 楠風館						県費補助対象額 7,254,161円 ×1/3(補助率)÷2,418,000円②					
赤ちゃんひろば						◎歳給料					
塩田地区 楠風館						職員 2,733,384 【職員人件費:総務課】					
計						共済費等 職員手当等 1,057,198 【職員人件費:総務課(職員共済含む)】					
						(非常勤分) 319,320					
						報酬 非常勤 1,836,000					
						報償費 謝金 860,450 サポーター謝金 842,450円 講師謝金 18,000円					
						需用費 消耗品費 201,202					
						燃料費 52,737					
						修繕料 36,234					
						役務費 通信運搬費 81,859					
						手数料 22,000					
						保険料 47,598					
						償還金利息及び割引料 72,000					
						公課費 自動車重量税 8,800					
						計 7,328,782 【職員人件費:3,790,582円・民生費:3,538,200円】					

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においては広場を開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和が図れた。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。10か月児訪問時に行事等への参加やセンターへの来所を伝えたら利用者の増加も見られた。またサポーターへの講習会、施設視察なども行うことができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,361,000	決算額(円)	4,783,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,031,000	1,348,000				1,404,000	

事業の目的
一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。

事業の概要
県へ届出の5園で実施(補助金を実施施設へ交付する。)
1日(4時から8時まで)利用:2,000円 半日(4時まで)利用:1,000円

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,686,000	566,000	547,000	809,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額
国補助金 6,094,500円×1/3≒2,031,000円(翌年度返還 683,000円)
県補助金 4,044,000円×1/3≒1,348,000円

○歳出額(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計 (利用者)
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
	嬉野りすの森保育園	100,000		100,000	11	31	42					42
	たちばな保育園	1,600,000		1,600,000	142	7	149					149
	嬉野ルンビニこども園	16,000		16,000	4	3	7					7
	吉田保育園	204,000		204,000	71	14	85					85
	嬉野幼稚園	456,000	1,668,000	2,124,000	99	91	190	367	25	354	746	936
	計	2,376,000	1,668,000	4,044,000	327	146	473	367	25	354	746	1,219

※償還金、利子及び割引料 739,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て未来課	決算書ページ	111~114、116	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,218,000	決算額(円)	2,998,837	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				933,000	933,000					1,132,837		
事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。											
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	2,739,912	2,659,220	2,539,184	2,514,095								

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業		○歳出	
国庫補助金(補助率1/3)		報酬(非常勤職員)	1,884,000 円 (1名)
県費補助金(補助率1/3)		共済費(非常勤職員)	319,212 円 (1名)
		報償費	344,534 円 (まかせて会員報償費314,534円 養成講座、講習会の講師謝金 30,000円)
国庫補助基本額	2,800,000円×補助率1/3≒933,000円	需用費	214,743 円 (消耗品費174,783円、印刷製本費39,960円)
県費補助基本額	2,800,000円×補助率1/3≒933,000円	役務費	212,348 円 (通信運搬費 98,608円 保険料 113,740円)
		使用料・賃貸料	3,000 円 (交流会用品借上料)
		償還金利子及び割引料	21,000 円
		計	2,998,837 円
・利用件数・時間数等 延べ利用件数 395 件 延べ利用時間数 1058.0 時間 延べ利用児童数 495 人 延べ利用者数 182 人		実績 ・会員数 お願い会員数 345 人 まかせて会員数 68 人 合計 413 人	
		・講習会・交流会 まかせて会員養成講座 1回 まかせて会員交流会 5回 両方会員交流会 1回 スキルアップ講習会 2回 研修視察 1回	

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができるようになった。交流会等の充実も図ることができた。出生児のファミサポ無料券の発行を行ったことにより、利用者にファミサポの周知ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	113～116	新規	継続	○

最終予算額(円)	134,679,000	決算額(円)	134,438,280	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				45,715,000	34,956,000			16,914,000	36,853,280	
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。									
事業の概要	令和元年度 実施箇所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ) 轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計14クラブ ※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	180,542,631	82,891,234	88,288,921	58,804,011						

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入</p> <p>放課後児童健全育成事業 国庫補助金 124,902,898円 × 1/3 ≒ 41,633,000円 (特例措置分) 3,867,205円 × 10/10 ≒ 3,867,000円 合計: 45,500,000円 (翌年度返還 7,132,000円) 県補助金 104,869,766円 × 1/3 ≒ 34,956,000円 ※県補助金については、単年度清算で予算の範囲内のため。</p> <p>子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 国庫補助金 431,000円 × 1/2 ≒ 215,000円</p> <p>保護者負担金 令和元年度収入額 16,914,000円 (うち過年度滞納分 23,000円)</p>	<p>○歳出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">1,537,696 円</td> <td>納付書、冷房費、網戸修繕料、警備センサー等修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">94,498 円</td> <td>口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td style="text-align: right;">108,205,000 円</td> <td>嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">345,312 円</td> <td>富士警備保障株式会社に警備委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">202,350 円</td> <td>再耕庵タクシーに移送委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">431,000 円</td> <td>NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">251,424 円</td> <td>久間小学校パソコン及びプリンター、嬉野小学校パソコン</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">14,642,000 円</td> <td>民営放課後児童クラブ(間接補助)</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td style="text-align: right;">8,729,000 円</td> <td>放課後児童健全育成事業等償還金(前年度補助金)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,438,280 円</td> <td></td> </tr> </table>	需用費	1,537,696 円	納付書、冷房費、網戸修繕料、警備センサー等修繕料	役務費	94,498 円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料	委託料	108,205,000 円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託	345,312 円	富士警備保障株式会社に警備委託	202,350 円	再耕庵タクシーに移送委託	431,000 円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託	備品購入費	251,424 円	久間小学校パソコン及びプリンター、嬉野小学校パソコン	負担金、補助及び交付金	14,642,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)	償還金、利子及び割引料	8,729,000 円	放課後児童健全育成事業等償還金(前年度補助金)	合計	134,438,280 円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>各クラブ</th> <th>平均登録児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>五町田小A</td><td>39人</td></tr> <tr><td>五町田小B</td><td>43人</td></tr> <tr><td>久間小A</td><td>34人</td></tr> <tr><td>久間小B</td><td>32人</td></tr> <tr><td>塩田小</td><td>43人</td></tr> <tr><td>嬉野小A</td><td>25人</td></tr> <tr><td>嬉野小B</td><td>24人</td></tr> <tr><td>嬉野小C</td><td>29人</td></tr> <tr><td>嬉野小D</td><td>31人</td></tr> <tr><td>轟小</td><td>43人</td></tr> <tr><td>吉田小A</td><td>23人</td></tr> <tr><td>吉田小B</td><td>27人</td></tr> <tr><td>大草野小</td><td>44人</td></tr> <tr><td>大野原小</td><td>12人</td></tr> <tr><td>民営放課後児童クラブ</td><td>34人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>483人</td></tr> </tbody> </table>	各クラブ	平均登録児童数	五町田小A	39人	五町田小B	43人	久間小A	34人	久間小B	32人	塩田小	43人	嬉野小A	25人	嬉野小B	24人	嬉野小C	29人	嬉野小D	31人	轟小	43人	吉田小A	23人	吉田小B	27人	大草野小	44人	大野原小	12人	民営放課後児童クラブ	34人	合計	483人
需用費	1,537,696 円	納付書、冷房費、網戸修繕料、警備センサー等修繕料																																																													
役務費	94,498 円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料																																																													
委託料	108,205,000 円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託																																																													
	345,312 円	富士警備保障株式会社に警備委託																																																													
	202,350 円	再耕庵タクシーに移送委託																																																													
	431,000 円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託																																																													
備品購入費	251,424 円	久間小学校パソコン及びプリンター、嬉野小学校パソコン																																																													
負担金、補助及び交付金	14,642,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)																																																													
償還金、利子及び割引料	8,729,000 円	放課後児童健全育成事業等償還金(前年度補助金)																																																													
合計	134,438,280 円																																																														
各クラブ	平均登録児童数																																																														
五町田小A	39人																																																														
五町田小B	43人																																																														
久間小A	34人																																																														
久間小B	32人																																																														
塩田小	43人																																																														
嬉野小A	25人																																																														
嬉野小B	24人																																																														
嬉野小C	29人																																																														
嬉野小D	31人																																																														
轟小	43人																																																														
吉田小A	23人																																																														
吉田小B	27人																																																														
大草野小	44人																																																														
大野原小	12人																																																														
民営放課後児童クラブ	34人																																																														
合計	483人																																																														

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。
 令和元年度から久間小学校に1クラブ開設、嬉野小学校に1クラブ開設し、また民営放課後児童クラブに間接補助を行うことにより、ニーズに合わせて対応することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114、116	新規	継続	○		

最終予算額(円)	11,832,000	決算額(円)	11,831,699	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					4,273,000			8,063,699	△505,000
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。								
事業の概要	実施場所 社会福祉法人たちばな会内専用施設 利用人数 5人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時								
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
	13,254,000	13,916,000	12,805,012	12,602,986					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 7,919,000円 × 1/2 ≒ 3,959,000円
(特例措置分) 314,000円 × 10/10 = 314,000円
合計: 4,273,000円

他市町負担金

平成30年10月～令和元年9月の利用数による算出

協定市町	H30精算	R1概算
嬉野市	0円	0円
武雄市	86,197円	1,022,518円
鹿島市	230,753円	3,261,569円
多久市	69,642円	440,469円
白石町	△44,699円	456,200円
太良町	210,107円	2,286,244円
江北町	0円	0円
計	552,000円	7,467,000円

○歳出

委託料 11,787,000円 社会福祉法人たちばな会に事業運営委託
償還金、利子及び割引料 44,699円 他市町負担金前年度精算分

延べ利用児童数 1,373人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,467,000	決算額(円)	4,160,840	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										4,160,840

事業の目的
保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健全児と共に保育を行う。

事業の概要
特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	8,457,960	14,720,500	8,418,900	4,376,180

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

①	特別児童扶養手当(1級、2級)	74,140 円/月額
②	身障、療育手帳所持及び県総合福祉センターまたは指定医師が手帳所持者同程度と認めるもの	37,820 円/月額

○歳出額
補助金

実施施設	対象児童区分	実施月	補助額
嬉野りすの森保育園	①	4月～3月	889,680円
たちばな保育園	②	4月～3月	453,840円
ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円
嬉野ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円
井手川内保育園	①	4月～3月	889,680円
かたまち保育園	①	12月～1月	148,280円
合計			4,160,840円

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	111~115		新規	継続	○

最終予算額(円)	3,172,000	決算額(円)	3,141,625	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,141,625					

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	いじめ、子どもへの虐待、家庭内における暴力など家庭児童福祉に関する相談に応じ、適切な助言と指導を行い、子どもと家庭の福祉の向上を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,183,567	3,074,994	3,155,482	3,070,209

今年度行った事業の内容・成果

令和元年度家庭児童相談・・・実人数	165人	【歳出】		
延べ人数	1,259人	報酬	2,952,000 円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
		旅費		
		・費用弁償	67,260 円	(九州地区家庭相談員研修会参加 宮崎市10/24~10/25)
		需用費		
		・燃料費	55,569 円	(訪問車 ガソリン代)
		・修繕料	39,496 円	(訪問車 修繕料)
		役務費		
		・保険料	11,300 円	(訪問車 損害共済分担金)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	16,000 円	(佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名) (九州地区家庭相談員研修会負担金 5,000円×2名)
計			3,141,625 円	

今年度行った事業での効果

ケースにあわせた会議の開催等により、関係機関との情報共有が充実し、要保護児童やその家族に対する早期の対応ができ、きめ細やかな支援が行えた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,782,000	決算額(円)	1,782,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,782,000					

事業の目的 子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、国の基本指針に即した、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されており、令和2年度を始期とする第2期支援事業計画を改めて作成する必要がある。計画策定により、子育てに関するサービスの需要及び供給の状況を把握することができる。

事業の概要 前年の実施のニーズ調査等を基に、第2期子ども・子育て支援事業計画書策定し、次年度からの業務の指針を構築する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,570,400			

今年度行った事業の内容・成果

<p>【歳入】 なし</p>	<p>【歳出】</p> <p style="margin-left: 40px;">委託料 1,782,000 円 (第2期子ども・子育て支援事業計画書策定業務) 委託先:グローバル・ライフ・サポート株式会社</p> <p style="margin-left: 40px;">○ 平成30年度から令和元年度の継続事業として実施</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成30年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,570,400円</td> <td style="text-align: right;">(ニーズ調査)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td style="text-align: right;">1,782,000円</td> <td style="text-align: right;">(計画策定)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,400円</td> <td></td> </tr> </table>	平成30年度決算	2,570,400円	(ニーズ調査)	令和元年度決算	1,782,000円	(計画策定)	合計	4,352,400円	
平成30年度決算	2,570,400円	(ニーズ調査)								
令和元年度決算	1,782,000円	(計画策定)								
合計	4,352,400円									

今年度行った事業での効果

前年の実施のニーズ調査等を基に、第2期子ども・子育て支援事業計画書策定し、次年度からの業務の指針を構築することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	112~116	新規	継続	○		

最終予算額(円)	1,077,711,000	決算額(円)	1,052,660,450	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				468,609,076	216,286,186			91,622,865	276,142,323	

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所 ・市内8保育園、及び市内3幼保連携型認定こども園及び管外教育・保育施設

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	987,055,234	916,307,284	878,190,355	874,625,911

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額

児童福祉費負担金		
保護者負担金	90,434,400 円	
(内訳) 現年度分	89,119,800 円	
過年度分	1,314,600 円	
雑入(施設型給付費返納金)	1,188,465 円	
国庫負担金	概算交付	468,609,076円(1/2)
県費負担金	概算交付	216,286,186円(1/4・1/2)

保護者負担金の収納状況

	調定額	収納額	未納額	収納率(%)
現年度	89,590,100円	89,119,800円	470,300円	99.48
過年度	1,985,860円	1,314,600円	671,260円	66.20
合計	91,575,960円	90,434,400円	1,141,560円	98.75

○歳出額

需用費	43,656 円	消耗品費	43,656円
役務費	263,436 円	通信運搬費	140,000円(後納郵便料)+手数料 123,436円(コンビニ収納、口座振替)
委託料	746,143,940 円	保育所施設型給付費(市内 717,361,540円 広域 28,782,400円【内公立分 585,630円】)	
負担金	257,159,286 円	認定こども園施設型給付費(市内 235,739,970円 広域 21,092,720円)幼稚園(広域 326,596円)	
扶助費	15,956,200 円	施設等利用給付(未移行幼稚園 12,975,500円 認可外保育 2,115,650円 認定こども園 865,050円)	
償還金、利子及び割引料	33,093,932 円	前年度精算金	
合計	1,052,660,450 円		

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	113～115	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,520,000	決算額(円)	6,472,001	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,463,000	1,978,000				2,031,001

事業の目的	情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与する。
事業の概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>歳入</p> <p>国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)2,463,000円 7,389,000円×1/3≒2,463,000円(翌年度返還458,000円)</p> <p>県補助金(子ども・子育て支援交付金)1,978,000円 5,935,050円×1/3≒1,978,000円</p>	<p>歳出</p> <p>印刷製本費 156,200 円 (Lykkeチラシ作成)</p> <p>光熱水費 87,751 円 (保健センター電気料・上下水道料等負担分)</p> <p>委託料 5,935,050 円 (NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会)</p> <p>償還金、利子及び割引料 293,000 円 (子どもセンター整備事業前年度国庫補助金返還金)</p> <p>計 6,472,001 円</p>
---	--

今年度行った事業での効果

情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与することができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115、116	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,252,000	決算額(円)	2,252,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,526,000					726,000	

事業の目的	保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減を図ることができる。
事業の概要	嬉野市内の保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減を図るために補助を行う。 市内保育園(3か所) 補助基準額 1,000千円

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	208,000		2,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額【国(1/2,10/10)】

国補助金(1/2) 補助基準額 1,000,000円×3園×1/2=1,500,000円
 国補助金(10/10) 26,000円

○歳出額(補助金)

○保育園ごとの保育システム導入費内訳

対象施設	対象経費(備品購入費)	導入費用	基準額	交付額(基準額×3/4)
嬉野りすの森保育園	ソフトウェア、タブレット端末、ICカードリーダー等	1,121,560 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4= 750,000 円
みのり保育園		1,072,224 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4= 750,000 円
岩屋保育園		1,067,660 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4= 750,000 円
合計		3,261,444 円	3,000,000 円	2,250,000 円

償還金、利子及び割引料 2,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

嬉野市内の保育所等における保育システムを導入することで、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減が図れた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	115、116		新規	継続	○

最終予算額(円)	220,592,000	決算額(円)	213,920,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				162,137,000		42,900,000				8,883,000

事業の目的	保育園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。
事業の概要	保育園の施設整備に係る費用の一部を国の交付金を受けて補助を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	156,645,000	198,731,000	13,886,000	122,184,000

今年度行った事業の内容・成果

	補助基準額	国庫補助金 (1/2)	市補助金 (1/4)	補助金合計	国庫補助金次年度精算予定額
岩屋保育園(防犯カメラ設置工事)	813,240	406,000	203,000	609,000	
吉田保育園(大規模修繕)	12,111,314	6,055,000	3,027,000	9,082,000	
久間子守保育園(園舎建築)	167,737,250	83,868,000	41,934,000	125,802,000	
嬉野つぼみ保育園(園舎建築)	99,804,512	71,808,000	3,045,000	74,853,000	5,272,000
合計		162,137,000	48,209,000	210,346,000	5,272,000

償還金、利子及び割引料 3,574,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

施設が行う保育園の支援を行うことにより、児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学校・中学校・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	112~115	新規		継続	○	

最終予算額(円)	63,942,000	決算額(円)	59,767,738	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							49,720,000			10,047,738	
事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。										
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】・・・自己負担なし。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	59,131,925	56,828,314	38,124,079	33,190,264							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○歳出額

【需用費】消耗品費	13,993 円
【役務費】通信運搬費	41,000 円
【委託料】審査事務手数料	2,333,221 円
【扶助費】	57,379,524 円
計	59,767,738 円

【委託料内訳】手数料

小学校・中学校・高校生等の医療費審査	58,370 件	2,333,221 円
--------------------	----------	-------------

【扶助費内訳】扶助費

現物給付	入院	320 件	5,768,281 円
	入院外	58,370 件	50,618,100 円
償還払い	入院	9 件	271,293 円
	入院外	296 件	721,850 円
	計		57,379,524 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111,112	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,422,000	決算額(円)	2,323,008	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				523,000					1,800,008	

事業の目的 特別な支援が必要な子どもに対して関係機関との連携を取り、早期から切れ目のない支援体制を整える。

事業の概要 早期からの就学相談・支援体制について、幼稚園や保育所等への訪問、情報交換の充実を図り、教育部局との連携を図りながら支援体制の充実を目指す。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,287,177	2,268,379		

今年度行った事業の内容・成果

<p>【歳入】 国庫補助金(補助率1/3) * 教育支援体制整備事業費補助金 523,000円(国庫予算超過のため減額)</p>	<p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">報酬</td> <td style="width: 15%;">1,983,600円</td> <td style="width: 70%;">(早期支援コーディネーター 1名×165,300円×12月)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>339,408円</td> <td> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 早期支援コーディネーター 社会保険料 320,926円 早期支援コーディネーター 雇用保険料 18,482円 </div> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,008円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬	1,983,600円	(早期支援コーディネーター 1名×165,300円×12月)	共済費	339,408円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 早期支援コーディネーター 社会保険料 320,926円 早期支援コーディネーター 雇用保険料 18,482円 </div>	計	2,323,008円	
報酬	1,983,600円	(早期支援コーディネーター 1名×165,300円×12月)								
共済費	339,408円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 早期支援コーディネーター 社会保険料 320,926円 早期支援コーディネーター 雇用保険料 18,482円 </div>								
計	2,323,008円									

今年度行った事業での効果

早期支援コーディネーターを配置したことで、就学移行期における情報共有の引継等をスムーズに行うことができ、支援を必要とする子どもに対して、発達段階の早いうちから支援の体制を整えることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	112、113	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,159,000	決算額(円)	2,042,531	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,042,000						531
事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって、必要な事務費及びシステム改修等に要する経費に対し、国から補助金を交付することにより、幼児教育の無償化を円滑に実施することを目的とする。									
事業の概要	幼児教育・保育無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務を行う。 ・臨時職員1名の雇用 ・無償化に伴う事務費(消耗品費、後納郵便料)									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						

今年度行った事業の内容・成果

歳入			
国庫補助金(10/10) 2,042,000円			
歳出			
幼児教育・保育無償化 実施円滑化等事業	職員手当等	時間外勤務手当 職員3名(7月~3月)	202,179
	共済費	臨時職員 1名(7月~3月)	189,016
	賃金	臨時職員 1名(7月~3月)	1,072,600
	旅費 費用弁償	臨時職員 通勤手当 1名(7月~3月)	60,705
	需用費 消耗品費	A4用紙 ファイル、インクカートリッジ等	436,031
	役務費 通信運搬費	後納郵便料 (施設等利用認定通知書)	82,000
		小計	2,042,531

今年度行った事業での効果

幼児教育・保育の無償化にあたり事務を円滑に実施することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	実費徴収に伴う補足給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,080,000	決算額(円)	692,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				360,000	230,000				102,680	

事業の目的	各施設事業者において実費徴収を行うことができることとされている食事の提供に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部の補助を行う。
事業の概要	幼稚園(未移行園)に在籍する年収360万円未満相当の世帯及び第3子以降について、月額上限4,500円の副食費(おかず代、おやつ代)の免除により補助を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・歳入 子ども・子育て支援交付金
国庫補助金 1,080,000円×1/3≒360,000円(翌年度返還130,000円)
県補助金 692,680円×1/3≒230,000円
- ・歳出

No.	実施施設の名称	実施施設の 種類	設置主体	支給児童数(延月数)【実児童数】		対象経費の 支出額
				給食費 (副食材料費)	教材費・行事費等 (給食費以外)	
1	和光幼稚園	幼稚園 (未移行)	私立	1号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	302,400
				2号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	
				3号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	
				施設等利用給付認定	93人 【 17人 】	
2	塩田幼稚園	幼稚園 (未移行)	私立	1号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	390,280
				2号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	
				3号認定(教育・保育給付認定)	【 〇 】	
				施設等利用給付認定	124人 【 22人 】	
計	2か所			217人 【 39人 】	【 〇 】	692,680

今年度行った事業での効果

低所得世帯を対象に費用の一部を補助することにより就学前の保護者の子どもにかかる負担を軽減することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	14,436,000	決算額(円)	13,536,886	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					5,979,843		6,000,000		1,557,043		
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。										
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひとり月一人当たり500円の自己負担あり。(児童扶養手当と同額の所得制限あり)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	15,263,842	15,479,545	14,921,340	14,391,367							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 11,959,687円(補助金対象額)×1/2≒5,979,843円(児童福祉費県補助金)
 県補助対象経費:13,501,226円(扶助費全体)-1,541,539円(寡婦分)=11,959,687円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)13,501,226円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,541,539円) (消耗品費) 14,660円 (通信運搬費) 21,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	24	671,255	2,412	5,966,835	2,436	6,638,090
	児童	10	11,000	1,143	516,360	1,153	527,360
父子家庭	父			74	209,160	74	209,160
	児童			52	14,850	52	14,850
子ども医療分	母	4	116,159	2,801	4,140,066	2,805	4,256,225
	父			206	314,002	206	314,002
小計(県補助対象経費)		38	798,414	6,688	11,161,273	6,726	11,959,687
ひとり暮らしの寡婦【単独】		10	333,706	517	1,207,833	527	1,541,539
計(扶助費全体)		48	1,132,120	7,205	12,369,106	7,253	13,501,226

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	117	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,570,000	決算額(円)	3,206,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,000,000			206,000

事業の目的
子どもの貧困対策としてひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。

事業の概要
市内在住の母子、父子家庭等(児童扶養手当受給者)で小学校就学前までの児童を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,675,000	3,171,000	4,025,000	

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容
○ひとり親子育て世帯応援給付金
支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。
支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)

◎決算額
○歳出 3,206,000 円 (扶助費)
3月末支給対象者・・・49名

内訳
10月期支払 1,414,000 円 母子・・・49名
4月期支払 1,778,000 円 父子・・・ 0名
随時払 14,000 円
計 3,206,000 円

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	成人式		
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	189、190	新規	継続	○

最終予算額(円)	468,000	決算額(円)	453,300	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										453,300
事業の目的	新成人者を祝う式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。									
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	501,692	428,762	425,132	448,749						

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	327人	出席	256人
・実施日	令和2年1月4日(土) 13:30開式			
・会場	嬉野市中央体育館(U-Spo)			
・内容	新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了した。式典終了後にプロジェクターにて卒業写真画像を流し、不知火太鼓のアトラクションにて新成人を祝した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	338,000円		
	アトラクション謝金	70,000円	(不知火太鼓)	
	手話同時通訳謝金	9,000円		
	小計	417,000円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	10,376円		
・役務費	通信運搬費	20,924円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000円		
	合計	453,300円		

今年度行った事業での効果

成人式は同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果が見られた。
--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191	新規	継続	○

最終予算額(円)	823,000	決算額(円)	697,156	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					462,000					235,156

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。
事業の概要	各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	769,430	797,735	639,960	562,813

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・塩田元気っ子クラブ ・サタデースクール(囲碁教室) ・キッズ嬉野教室 	<p>週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年42回開催</p> <p>第1、第3土曜日に塩田公民館により実施、年22回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。</p> <p>春休みにボッチャ体験を計画をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費</td> <td style="width: 20%;">報償費(謝金)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">599,400 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>需用費(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">86,815 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役務費(通信運搬費)</td> <td style="text-align: right;">10,941 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">697,156 円</td> </tr> </table>	事業費	報償費(謝金)	599,400 円		需用費(消耗品費)	86,815 円		役務費(通信運搬費)	10,941 円		合 計	697,156 円	
事業費	報償費(謝金)	599,400 円											
	需用費(消耗品費)	86,815 円											
	役務費(通信運搬費)	10,941 円											
	合 計	697,156 円											

今年度行った事業での効果

放課後や休日における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		②生涯学習・青少年	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191	新規	継続	○	

最終予算額(円)	477,000	決算額(円)	378,720	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										378,720

事業の目的	生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいがづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。
事業の概要	かがやき大学を塩田地区及び嬉野地区で実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	449,040	387,680	383,240	370,360

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・かがやき大学一般教養(塩田公民館、うれしの市民センター、吉田公民館) 5月～9月、11月～3月 月1回の計10回開催 閉講式:塩田地区 3月6日(金)、嬉野地区 3月8日(日)※新型コロナウイルス感染拡大のため中止。 報償費(謝金) 46,000 円 ・かがやき大学趣味講座6講座(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠、健康マーじゃん) 5月～12月において嬉野、吉田で開催。 報償費(謝金) 280,000 円 ・園芸教室 報償費(謝金) 24,000 円 ・菊花教室 報償費(謝金) 20,000 円 	
小計	370,000 円
消耗品	8,720 円
合計	378,720 円

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,088,000	決算額(円)	1,337,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,300,000			37,000

事業の目的	地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,859,000	851,000	59,000	768,000

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。 補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。 平成25年度から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。 ・補助金交付自治公民館 <ul style="list-style-type: none"> 万才公民館(外壁塗装) 173,000 円 布手公民館(台所床改装) 144,000 円 永石公民館(手摺設置) 123,000 円 上不動公民館(空調機設置) 159,000 円 俵坂公民館(軒樋・雨樋修繕) 32,000 円 牛坂地区公民館(サッシ取替え等) 206,000 円 角ノ谷公民館(全体改修) 500,000 円 合 計 1,337,000 円
--

今年度行った事業での効果

地域の自治公民館からの改修等に対し、補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進のための整備を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	190	新規	継続	○	

最終予算額(円)	3,200,000	決算額(円)	2,982,420	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,982,420	
事業の目的	文化振興にかかる各種事業を実施し、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やすことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。										
事業の概要	文化振興にかかる各種事業を、市の直接実施及び文化振興事業実行委員会実施事業に対する各種支援を行うとともに地域や学校、各種団体等との連携協力をしながら、円滑かつ効果的に実施する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	3,972,000	2,688,774	5,136,000	3,819,404							

今年度行った事業の内容・成果

(1) 文化振興事業 (委託料) 599,420 円	リバティピアノコンサート ～見えない羽根を歌いつなぐ～(10/14実施、観客数305人) ミーシャの大ヒット曲「エブリシング」など多くのヒットソングの作曲者である松本俊明氏のピアノコンサートを実施した。コンサートでは、自らの作曲した曲を演奏したほか、塩田幼稚園生の合唱との共演も行った。 ・委託内容(告知用チラシ作成、出演業務、舞台運営業務、告知放送業務)
(2) 文化振興事業実行委員会 (補助金) 2,000,000 円	①リバティ・ジャズ・ライブ(6/16実施、観客数224人) 日本のトップ・ジャズ・ミュージシャンで編成されたTHE J-MASTERSによるジャズ・ライブを実施した。 ②ウインター・クラシック・コンサートinリバティ(12/14実施、観客数144人)…(一財)地域創造音楽活性化事業の助成事業 フジテレビ「めざましクラシックス」などで活躍中のヴァイオリニスト 松本蘭さんとピアニスト 酒井有彩さんによるクラシックの名曲を鑑賞するライブを実施した。12/12、13には市内の保育園や学校等4ヶ所でアウトリーチを行い、生の音楽に触れてもらった。 ③リバティうれしの寄席2020～It's 笑 time!!～(2/2実施、観客数442人) 嬉野で初の本格的な寄席形式の公演を行った。新進気鋭の落語家による前座に始まり、小泉ポロンによるマジック、大人気のナイツによる漫才、円熟味あふれる語り口で安定感抜群の三遊亭遊雀の落語を披露してもらった。 ④アマチュアバンドコンテスト「TO-RYU-MON(登竜門) IN LIBERTY」(2/16実施、観客数161人) 音楽人の育成や発表の場の提供を嬉野市から始めるという理念のもと開催した、アマチュアバンドコンテスト。県内だけではなく福岡、長崎、大分、山口から多くの実力派バンドが応募があった。(24組) 予選審査を経て2/16に本戦会を実施し、イカズチの髪(佐賀市)が優勝した。
(3) 人づくり振興事業 (補助金) 383,000 円	人づくり振興のために行う各種事業(伝承芸能保存等のための人材育成、備品購入など) 伝承芸能にかかる衣装等の購入等に対する補助(下吉田区、鳥越区、今寺区、温泉区の4地区)

今年度行った事業での効果

事業を実施した結果、市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営費					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	199、200	新規	継続	○

最終予算額(円)	32,148,000	決算額(円)	30,216,445	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								3,082,791	27,133,654	
事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。									
事業の概要	社会文化会館の管理・運営(施設管理、設備管理及び運営等)									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	29,185,592	29,445,401	36,709,970	28,615,100						

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金額(円)	内 容
報酬	3,408,000	非常勤職員 2人(報酬)
共済費	572,698	非常勤職員 2人(社会保険料等)
需用費	8,606,731	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	647,817	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	15,052,890	日常清掃業務、定期清掃業務、機械警備業務、音響・照明・舞台運営等業務、植栽管理業務、電気工作物保安管理業務、防火対象物点検業務、消防設備等法定点検業務、消防設備保安業務、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、建築設備定期報告業務(毎年報告)、空調機器保守点検業務、グランドピアノ保守点検業務、ホール設備等保守点検業務(音響設備、舞台装置、照明設備)、建築物定期報告業務(3年毎報告)、給茶機保守点検業務
使用料及び賃借料	432,809	コピー機リース料、電話機リース料、テレビ受信料
工事請負費	1,457,500	地下ピット内照明器具取替工事
負担金、補助及び交付金	38,000	公益社団法人 全国公立文化施設協会、佐賀県公立文化施設連絡協議会
計	30,216,445	

※社会文化会館使用料収入 3,082,791 円

今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種の文化行事やスポーツイベントが市民の利用はもとより県内外からも多くの方が訪れ、また文化団体・スポーツ団体などの定期的な練習、介護予防教室などの多彩な行事が行われ、市民の文化・教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				④スポーツ
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200～202	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,051,000	決算額(円)	1,731,900	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,435,000			296,900	
事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。										
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	2,177,956	4,097,960	9,345,782	7,966,632							

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
普通旅費	296,930	東京1回、大阪1回、福岡4回
交際費	49,246	各団体へのお土産等
役務費	52,580	広告用配布物等(PR用グッズ)
委託料	304,144	応援横断幕製作、合宿誘致歓迎のぼり旗製作等
使用料及び賃借料	3,000	PRマスコット使用料
負担金、補助及び交付金	1,026,000	大会・合宿誘致補助金926千円、負担金100千円(オリパラ首長連合)
計	1,731,900	

- ・佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会などに対し、海外代表クラスの合宿等の実現に向けた交渉を行った。
- ・ドイツ野球男子代表合宿、オーストラリアハンドボール女子代表合宿、Vリーグ女子バレーボールチーム久光製薬スプリングス合宿の実施
- ・デフサッカー日本代表合宿などのスポーツ合宿誘致活動、大阪マラソンにてPR活動。
- ・スポーツ大会合宿誘致補助金について、20泊以上の合宿に対し、1泊当たり500円(上限150,000円)の補助を実施。
18件、延べ宿泊数1,972泊のスポーツ合宿等が実施された。

今年度行った事業での効果

東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫る中、地道な営業活動により代表クラスのアスリートの合宿などの誘致が活性化し、一定の成果が上がっている。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,384,000	決算額(円)	12,384,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				12,384,000					

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種のスポーツの振興に努める。
事業の概要	嬉野市のスポーツ振興を図る団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	12,384,000	12,184,000	12,184,000	12,184,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市体育協会への補助

嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及及び振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助
 各種加盟競技団体 軟式野球連盟他17団体
 補助金額 12,384,000円

事 業 名	開 催 日	備 考
春季体育大会	4月13,14,20,21,28日	11競技 883名参加
市民体育大会	—	猛暑のため中止
県民スポーツ大会	10月19,20日	16競技 389名参加(9位)
郡市対抗県内一周駅伝大会	2月14～16日	嬉野・太良チームで出場(7位)
野球教室	6月13日～7月18日	市内小学2年生対象 213名参加
水泳教室	6月13日～7月18日	大野原、轟小学1～3年生対象 103名参加
ミニテニス教室	7月29日～8月22日	市内放課後児童クラブを対象 524名参加
総合型スポーツクラブ	4月～3月	各種スポーツ教室の開催(ヨガ他10教室)
加盟競技団体事業	4月～3月	各種スポーツ大会の開催(軟式野球連盟他17団体)

今年度行った事業での効果

みゆき公園などの指定管理事業についても順調に推移し、独自事業も展開し始めるなど、法人化による効果の最大化を目指した活動を体育協会が実施し、市のスポーツ振興に大きく寄与してきた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	九州・全国大会派遣補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				④スポーツ
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	1,355,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
												1,355,000
事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種のスポーツの振興に努める。											
事業の概要	全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	1,615,000	2,366,000	1,898,000	1,759,000								

今年度行った事業の内容・成果

・九州、全国大会派遣費補助

市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において、九州大会や全国大会へ出場する個人または団体への補助。大会区分により1人当たりの定額補助。ただし、1回の申請につき上限100,000円。

補助金額 1,355,000円

種 別	件 数	交付金額
全国大会出場	17	462,000円
九州大会出場	28	543,000円
国際大会出場	4	350,000円
計	49	1,355,000円

今年度行った事業での効果

全国・九州大会に出場するチーム等が増加しており、大会参加への保護者等の負担軽減することで、高いレベルの試合を経験させ、競技力向上に寄与した。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,409,000	決算額(円)	1,408,143	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,300,000			108,143

事業の目的	2020東京オリンピック開催決定をふまえ、市内の子どもたちにトップアスリートを目指すきっかけづくりとして、主に小学生を対象とした教室や講演会を開催し、子どもたちの大きな夢に向かって頑張る心を育む一助とする。
事業の概要	トップアスリートによる「JFAこころのプロジェクト 夢の教室(夢に向かい頑張る心を育むため、講師が自らの体験談を話しながらワークショップを行う)」の市内全小学5年生を対象に実施。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,048,500	499,600	497,920	

今年度行った事業の内容・成果

- ・JFAこころのプロジェクト「ユメセン」夢の教室実施業務委託
 契約額 : 1,388,860円
 委託先 : 公益財団法人 日本サッカー協会
- ・消耗品費 19,283円

参加学校名	参加人数	開催日	講 師
大草野・塩田小学校合同	40名	12月5日	川面 茜(バスケット)
嬉野小学校 2クラス	59名	8月27日	山口 美咲(水泳)
嬉野小学校 1クラス	29名	12月6日	有光 亮太(サッカー)
轟・大野原小学校合同	26名	12月5日	川面 茜(バスケット)
吉田小学校	23名	12月6日	有光 亮太(サッカー)
五町田小学校	30名	8月30日	小山 希絵(サッカー)
久間小学校	33名	8月30日	小山 希絵(サッカー)
計	240名		

※8月末の豪雨により、一部の小学校が12月に延期

今年度行った事業での効果

夢の教室では、講師の先生とともにレクリエーションで交流を深めたのちに、講師の先生方の夢をつかむまでの話を聞き、夢を持つことの大切さを学び、子どもたちにとって、心に残るかけがえのない授業となった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				④スポーツ
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,100,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							1,100,000					
事業の目的	市民のライフスタイルが多様化する中、子育てや3世代間交流、退職後のセカンドライフなど様々な生活場面に「スポーツ」を取り入れることにより、市民の健康寿命を延伸し豊かな生活を送る一助とする。											
事業の概要	子育て支援に活用できる親子参加型スポーツプログラムの開発や中高年向けの気軽に楽しめるスポーツ講習など、様々なライフステージに活用できるスポーツプログラムを民間企業等と連携し実施する。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	1,000,000											

今年度行った事業の内容・成果

- ・スポーツライフ推進事業業務委託
契約額：1,100,000円
委託先：ミズノ株式会社 営業本部 九州支社

①ミズノ流 URESHINOウォーク

開催場所	開催日	時間	参加人数	内容
みゆき公園	10月31日	15時～17時 19時～21時	20	講義(ウォーキング総論など)、実技
みゆき公園	11月28日	15時～17時 19時～21時	22	講義(ウォーキング総論など)、実技
ユースポ	12月26日	15時～17時 19時～21時	19	実技(ノルディックウォーク)
ユースポ周辺	1月25日	17時～19時	19	実技(おさらい、街中ウォーキング)

※参加対象者 市民20才以上男女

※参加人数 延べ80人

※ウォーキングの質を高めるために活動量計を参加者に購入してもらい、講義と実技を合わせた教室を開催。教室終了後に参加者へアンケートを実施。

②ミズノ流忍者学校

開催場所	開催日	時間	参加人数	内容
リバティ	2月23日	9時30分～10時30分(市内)	14組	親子で取り組む遊びプログラム
		11時30分～12時30分(市内)	22組	
		14時00分～15時00分(市外)	11組	

※参加対象者 年中児または年長児とその親子

※参加人数 47組

※嬉野デザインウィーク忍者フェスタに併せて開催

今年度行った事業での効果

ウォーキング教室では、参加者に活動量計を購入してもらい、講義と実技により、市民がスポーツに親しみきっかけ作りとなり、健康寿命の延伸につながるウォーキングの質の向上が図られた。忍者学校では、ミズノの持つ運動プログラムを実践し、親子でスポーツを楽しむイベントとなった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名 農業委員会交付金事業							
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	132、133	新規		継続	○

最終予算額(円)	31,747,000	決算額(円)	31,247,972	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,598,200					27,649,772

事業の目的
農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。

事業の概要
農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	29,839,384	25,871,485	27,947,802	29,428,061

今年度行った事業の内容・成果

- ・ 農業委員会交付金事業

申請種類	件 数	件
3条申請	37	件
4条申請	19	件
5条申請	74	件
18条6項の通知(解約)	70	件
諸証明(耕作・転用完了証明)	278	件
形状変更	5	件
事業計画変更承認申請	5	件
農用地利用集積計画	304	件
非農地証明	10	件
届出書(相続)	59	件
合 計	861	件

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金業務受託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,199,000	決算額(円)	1,114,158	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								516,700	597,458		

事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。
-------	---------------------------------------

事業の概要	農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,037,631	725,899	1,092,084	1,122,460

今年度行った事業の内容・成果

・農業者年金業務受託事業

(1) 被保険者数	34人	(令和2年3月末現在)
(2) 受給者数	274人	(令和2年3月末現在)
(3) 新規加入者数	1人	(令和2年3月末現在)
(4) 老齢年金裁定請求	7件	
(5) 受給権者死亡・未支給請求	30件	
(6) その他届出	20件	

今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給並びに新規加入にかかる処理を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	132、133	新規		継続	○

最終予算額(円)	157,000	決算額(円)	155,899	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								24,000	131,899	

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。
-------	---------------------------------

事業の概要	農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化を図る。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	57,153	49,368	52,590	46,896

今年度行った事業の内容・成果

<p>・農地保有合理化事業</p> <p>(1)あっせん件数 12件 (売買 12件)</p>

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	132、133	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,394,000	決算額(円)	1,320,846	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,255,000					65,846

事業の目的	農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,001,504	1,126,800	1,107,440	971,000

今年度行った事業の内容・成果

・機構集積支援事業

・農地利用状況調査、農地パトロール	432,000円
・農地等の台帳整備に関する経費	840,000円
・農地制度等の研修会に関する経費	48,846円

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施し、また農地調整及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	136	新規	継続	○

最終予算額(円)	53,538,000	決算額(円)	53,478,364	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					35,251,417					18,226,947

事業の目的
中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。

事業の概要
傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。
集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	53,478,364	53,274,604	53,364,049	53,206,029

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地 区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地 目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	163,048	2,739,205
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	221,153	4,644,213
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	76,718	1,288,861
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,311,136	27,533,856
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	304,988	3,507,360
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	208,291	729,016
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	504,820	8,480,971
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	280,518	2,580,762
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	83,581	234,023
							3,154,253

- ・集落協定数 42協定(塩田:8、嬉野:34)
- ・集落協定参加者:839名
- ・交付金負担割合
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

- 報酬 1,460,000円
- 非常勤職員共済費 245,608円
- 消耗品費 10,621円
- 使用料及び賃借料 23,868円

今年度行った事業での効果

平成27年度より始まった第4期対策の最終年度を終えた。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	134、135	新規		継続	○	

最終予算額(円)	7,206,000	決算額(円)	6,903,110	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					5,805,000					1,098,110	
事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。										
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	5,805,000	4,777,000	5,931,000	6,134,000							

今年度行った事業の内容・成果

内容 嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。
また、嬉野市における水田台帳整備事務を行う。

事業主体 嬉野市農業再生協議会

補助金 5,805,000円 (10/10)
内訳 報酬 3,360,000 → 水田農業活性化対策事業(水田台帳整備事務)
共済費 538,110
補助金 3,005,000 → 支出内訳
謝金 825,120
旅費 66,000
事務等経費 282,880
委託費 1,831,000

※水田台帳整備事務については、市業務のため一部市が負担。

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	134、135	新規		継続	○	

最終予算額(円)	787,200	決算額(円)	786,347	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					594,400					191,947

事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。
-------	--

事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	939,534	907,324	788,231	820,434

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	8,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	8,000	959	767,200
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	8,000	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	8,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を6割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稲の場合)	4,000	-	-

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取り組み団体 1団体(水稲2名、茶1名)

○推進事務費(消耗品費) 19,147円(県費 19,000円、市費147円)

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	106,000	決算額(円)	106,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					105,000					1,000	
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。										
事業の概要	平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金及び事務費。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	60,942	60,783	464,001	1,300,972							

今年度行った事業の内容・成果

人・農地プラン問題解決加速化支援事業

消耗品費	106,000円
計	106,000円

今年度行った事業での効果

耕作放棄地の増加や多面的機能の低下がみられる中山間地の優良農地を担い手に集積することを目的とし、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構等を活用した農地の集積を促進することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名 農業次世代人材投資資金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	134、136	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,854,000	決算額(円)	7,850,077	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					7,802,000					48,077

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)市の「実質化された人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	6,463,558	10,039,644	17,204,637	20,537,717

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	交付期間						交付額
		1年未満	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	2名					1名	1名	3,000,000
塩田地区	5名	1名	1名				3名	4,500,000

○本体事業費外内訳

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	292,000			292,000
2	共済費		47,220		47,220
3	消耗品費	10,000	857		10,857
4	償還金				
	合計	302,000	48,077		350,077

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135、136	新規		継続	○	

最終予算額(円)	11,058,000	決算額(円)	9,211,833	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										9,211,833	
事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。										
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	8,614,200	8,018,671	11,750,960	11,498,959							

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	55,000 円	2 件
	・電気牧柵	94,000 円	4 件
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	6,200,000 円	1,240 頭× 5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	49,000 円	49 頭× 1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	388,000 円	194 頭× 2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		151,721 円	4 名、 6 免許
⑥狩猟免許更新補助		69,600 円	17 名、 24 免許× 2,900 円
⑦負担金		2,204,512 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会
		9,211,833 円	

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	1,870,000 円	5,000 円× 748 頭×1/2
・アライグマ駆除	90,000 円	2,000 円× 90 頭×1/2
・駆除委託費	234,512 円	塩田、嬉野猟友会

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気牧柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	136	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,198,000	決算額(円)	1,198,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,198,000

事業の目的	国・県等の事業に採択されない集落営農組織の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	756,000	382,000	161,000	305,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。			
事業主体	認定農業者			
事業費	コンバイン	1式	総事業費 6,480,000 円	市補助金(1/10) 648,000 円
	トラクター	1台	総事業費 5,502,816 円	市補助金(1/10) 550,000 円

今年度行った事業での効果

大型機械の導入により作業が効率化され、コストの削減、省力化及び経営の安定化が図られた。また逆転ロータリーの導入による新技術の導入も図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,535,000	決算額(円)	1,528,360	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,500,000			28,360	
事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。										
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,532,160	12,622,270	1,579,280	1,627,160							

今年度行った事業の内容・成果

内容	学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する										
副食	補助日額76円/人										
補助額	1,528,360円 (内訳 塩田地区 585,960円 嬉野地区 942,400円)										
内訳	(塩田地区)										
	副食	76円	×	10日	×	771人	=	585,960円			
内訳	(嬉野地区)										
	副食	76円	×	10日	×	1,240人	=	942,400円			

今年度行った事業での効果

効果	学校給食への地元農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。 また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。										
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	200,000	決算額(円)	200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				200,000					

事業の目的	国・県等の補助事業の無い機械利用組合の農業機械整備について、その経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(上限 コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	550,000	1,206,000	405,000	600,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助が無い為、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。				
事業主体	機械利用組合				
事業費	吉田地区機械利用組合	田植え機	1台	総事業費	2,056,320 円
				市補助金(1/10)	200,000 円

今年度行った事業での効果

田植え機を導入することで適期定植が可能となり、作業の効率化と経費の削減を図るとともに、耕作を維持することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業				
実施主体		市		所属部		産業振興部		所属課		農業政策課		決算書ページ	134	新規	継続	○

最終予算額(円)	51,000	決算額(円)	51,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					50,000					1,000	
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。										
事業の概要	佐賀県農業公社が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を市に委託して行うもの。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	76,839	76,767	79,000	79,048							

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、

1. 相談窓口の設置
2. 借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし
3. 借受希望者の申出受理
4. 貸付希望者の申出受理
5. 貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)
6. 借受決定の通知等
7. 貸付決定の通知等
8. 「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ
9. 未貸付農地の管理者の選定を担任。

[予算執行状況]

消耗品費	51,000 円
合計	51,000 円

○ 貸借実績(面積) 19.124㎡
 出し手 8名
 受け手 7名

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借に関する事務について円滑に遂行することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	134、135	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,001,000	決算額(円)	816,796	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					408,000					408,796
事業の目的	中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の討論、及び目標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農地の維持や農業所得の向上を図る。									
事業の概要	中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区をチャレンジ集落として選定し、各集落の課題解決に向けた話し合いの助言を行うファシリテーターを招聘し支援を行う。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	828,457									

今年度行った事業の内容・成果

- 経費の内訳
 ・報償費(謝金) :402,000円 ・旅費(費用弁償) :367,170円 ・需用費(消耗品費) :47,626円
- 事業内容
 チャレンジ集落として、塩田地区(永石集落)、嬉野地区(上岩屋集落)を指定。また、各種研修会、意見交換会(下記参照)を開催した。
 チャレンジ集落座談会のファシリテーター、研修会、意見交換会の講師として、農山村地域経済研究所 所長(元山形大学 農学部教授)の楠本雅弘氏(熊谷市在住)に依頼した。
- | | |
|--|---|
| (1)8月20日～8月21日
①8/20・・・「上岩屋」集落区長・役員との事前打合せ 参加者:12名
③8/21・・・「永石」集落区長・役員との事業事前打合せ 参加者:5名 | ②「上岩屋チャレンジ集落座談会」参加者:32名
④「永石チャレンジ集落座談会」参加者:26名 |
| (2)9月28日～9月29日
①9/28・・・「上岩屋チャレンジ集落座談会」参加者:26名 | ②9/29・・・「永石チャレンジ集落座談会」参加者:20名 |
| (3)11月16日～11月17日
①11/16・・・「上岩屋チャレンジ集落座談会」参加者:17名
③11/17・・・「永石チャレンジ集落座談会」参加者:20名 | ②11/17・・・「冬野集落女子会」参加者:14名 |
| (4)12月13日～12月15日
①12/13・・・「嬉野市営農組合連絡協議会」研修会 参加者40名程度
③12/15・・・「農村女性との意見交換会」参加者:10名程度 | ②12/14・・・「上岩屋チャレンジ集落座談会」参加者:17名
④12/15・・・「永石チャレンジ集落座談会」参加者:15名 |
| (5)2月18日～2月19日
①2/18・・・「上岩屋チャレンジ集落座談会」参加者:10名
③2/19・・・「永石チャレンジ集落座談会」参加者:26名 | ②塩田地区コミュニティ「耕作放棄地防止対策部会」との意見交換会 参加者:20名程度 |

今年度行った事業での効果

上岩屋集落と永石集落にファシリテーターとして楠本雅弘氏(農山村地域経済研究所長)を招聘し、集落内の話し合いや課題解決の取組への助言者として指導をしてもらった。また、併せて「冬野女子会」、「嬉野市営農組合連絡協議会研修会」や「農村女性との意見交換会」「塩田コミュニティ耕作放棄地防止対策部会」などの会合にも出席していただき、講演・アドバイス等をしていただき、それなりの効果を得た。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,408,000	決算額(円)	1,276,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,276,000					

事業の目的	農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。
事業の概要	市内で農村ビジネスサポート事業(県単独事業)に取組まれる組織に対し、一定の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	475,000			

今年度行った事業の内容・成果

	区分	事業内容	事業費	補助金【1/10】
1	整備対策	店舗改修工事等	10,299,855	933,000
2	整備対策	卓上真空ガス包装機 1台	920,700	92,000
3	整備対策	真空ガス包装機 1台	1,624,700	162,000
4	推進対策	ホームページ作成・ロゴマーク作成	561,000	56,000
5	推進対策	パッケージ作成・パンフレット作成	326,144	32,000
6	推進対策	ショップカード作成	13,750	1,000
合計			13,746,149	1,276,000

今年度行った事業での効果

農家レストラン開店のための店舗改修工事やお茶の包装を行うためのガス包装機などの導入、ホームページの作成及びパンフレットの作成などにより農業者の農村ビジネスが磨かれた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	嬉野市新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	136	新規	○	継続		

最終予算額(円)	7,000,000	決算額(円)	4,016,780	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										4,016,780

事業の目的
嬉野市内に在住し新規に自営就農を行う農業者が、自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備等に要する経費で、国や県の補助にならないものを補助することで、新規自営就農者の経営の早期安定を図る。

事業の概要
交付対象者は、①認定新規就農者の認定を受けた者、又は②公的機関が認めたカリキュラムでの研修を修了した者
予算の範囲内で、補助対象経費のうち2分の1以内で500,000円を上限とする。ただし、土地の造成又は水源確保のための井戸掘削の場合は、1,500,000円を上限とする。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

事業実施主体	品目	事業内容	事業費	補助金額	青年等就農計画
植松 拓也	施設胡瓜	井戸掘削	5,553,453	1,500,000	認定
牛島 理大	施設胡瓜	仮設トイレ、農薬等	1,001,011	500,000	認定
西野 泰斗	施設胡瓜	仮設トイレ、農薬等	1,024,109	500,000	認定
西 寛隆	施設胡瓜	井戸掘削	2,892,610	1,446,305	認定
白川 天翔	茶	農薬等	140,950	70,475	認定
合計			10,612,133	4,016,780	

今年度行った事業での効果

嬉野市にて新規自営就農を行う農業者に対して必要な施設の整備や資材の調達費用を補助することで、経営の安定に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	佐賀段階(米・麦・大豆)競争力強化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135	新規	○	継続		

最終予算額(円)	903,000	決算額(円)	866,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					666,000					200,000	
事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。										
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設の整備を助成する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	品目	総事業費		補助金		備考
				うち県費	うち市費	
田植機	水稻	2,200,000	866,000	666,000	200,000	

* 補助率: (県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

今年度行った事業での効果

高性能の田植機の導入により、作業の効率化及び機械の整理合理化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135	新規	○	継続		

最終予算額(円)	15,938,000	決算額(円)	15,938,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					12,595,000					3,343,000

事業の目的 農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

事業の概要 先進的モデル経営体育成対策(国庫事業対象とならない環境制御型耐候性ハウス等):対象経費のうち5/6以内、又は間接補助事業費の1/2以内のいずれか低い金額
 新たな園芸農業者育成対策(園芸用ハウス、省力化機械・装置等):対象経費のうち5/6以内、又は間接補助事業費の1/2以内のいずれか低い金額
 経営力向上志向経営体育成対策(園芸用ハウス、省力化機械・装置等):対象経費のうち10/13以内、又は間接補助事業費の1/3以内のいずれか低い金額

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

政策目的	事業実施主体	品目	事業内容	事業量	受益面積(a)	総事業費	内訳			補助率	
							(県費)	(市費)	(その他)		
経営力向上	吉傘田 太	苗	播種機	1台	110	8,822,520	2,723,000	817,000	5,282,520	1/3	
経営力向上	吉傘田 太	花き	養生室	25m ²	110	11,283,300	3,482,000	1,045,000	6,756,300	1/3	
新たな園芸	成松 一司	胡瓜	省力施肥灌水装置	1台	11	4,104,000	2,052,000	410,000	1,642,000	1/2	
新たな園芸	成松 一司	胡瓜	細霧冷房装置	2台	12	4,644,000	2,321,000	465,000	1,858,000	1/2	
経営力向上	武雄嬉野地区施設胡瓜 自動灌水装置組合	胡瓜	自動灌水装置	1台	38	6,054,082	2,017,000	606,000	3,431,082	1/3	
						合計	34,907,902	12,595,000	3,343,000	18,969,902	

今年度行った事業での効果

施設・機械等の整備を補助することで、園芸農家の更なる経営向上に寄与した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	135、136	新規	○	継続		

最終予算額(円)	2,381,000	決算額(円)	1,671,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,480,000					191,000	
事業の目的	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。(被災農業者支援を含む)										
事業の概要	農業法人や農業者団体等による集出荷施設等の産地の基幹施設の導入、農業法人等の担い手の経営力強化を図るための農業用機械・施設の導入に係る費用の一部を助成する。また農産物の生産及び生産した農作物の加工に必要な施設並びにその附帯施設の再建・修繕や農業用機械及び生産した農作物の加工に必要な機械の取得・修繕する費用の一部を助成する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

○地域担い手育成支援タイプ

	事業内容	事業費	補助金(3/10)
1	ドローン(産業用マルチローター) 1台	2,295,920	626,000

○被災農業者支援型

	事業内容	事業費	補助金	補助金の内訳		
				国費【3/10】	県費【2/10】	市費【1/10】
1	ハウス修繕	1,420,617	852,000	426,000	284,000	142,000
2	ハウス修繕	484,484	193,000	48,000	96,000	49,000
		1,905,101	1,045,000	474,000	380,000	191,000

※2については国費算定にあたり保険適用分が除外となったため3/10満額支給されていません。

今年度行った事業での効果

ドローン(産業用マルチローター)を導入したことで、農薬散布における労働時間の短縮が図られ、適期の防除が可能となった。また被災した農家の農業用施設の修繕を行うことで営農継続が可能となった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,283,000	決算額(円)	2,283,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					984,000					1,299,000

事業の目的 死亡獣畜処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,821,800	797,600	1,294,600	2,251,100

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成31年1月1日～令和元年6月30日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1戸	143	3,207,680	2,780,000	427,680	1,001,100	429,000	572,100	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	1	26,480	20,000	6,480	8,000	3,000	5,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		5	154,000	100,000	54,000	45,000	15,000	30,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		5	181,000	100,000	81,000	55,000	15,000	40,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	154	3,569,160	3,000,000	569,160	1,109,100	462,000	647,100	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

【下半期】令和元年7月1日から令和元年12月31日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	2戸	155	3,343,040	3,100,000	243,040	996,900	465,000	531,900	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	8	212,200	160,000	52,200	64,000	24,000	40,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	124,000	80,000	44,000	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		7	254,900	140,000	114,900	77,000	21,000	56,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	174	3,934,140	3,480,000	454,140	1,173,900	522,000	651,900	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

畜産農家へ、死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合、搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	452,000	決算額(円)	385,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					296,000					89,000

事業の目的	県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して補助する。
事業の概要	○自給飼料生産拡大対策事業: 自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培・収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	14,200,000		5,092,200	5,856,840

今年度行った事業の内容・成果

- ・ 補助団体 : 真上吉田自給飼料生産組合
- ・ 補助対象機械名 : オフセット・モア (OMF150T-OS)
- ・ 総事業費 : 961,200円
- ・ 補助率 : 13/30 (県:1/3 市:1/10)
- ・ 補助金額 : 385,000円 (内訳 県:296,000円 市:89,000円)
- ・ 事業完了年月日 : 令和元年 9月24日

今年度行った事業での効果

WCS稲の生産を通じて、水田における飼料生産の拡大を推進し、水田の有効利用と飼料自給率の向上を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)	決算書ページ	137	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	561,557	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										561,557	
事業の目的	事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。										
事業の概要	うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	3,000,000	1,500,000	1,500,000	1,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

第33回茶ミット(R2,3,28~R2,3,29)	
・総事業費 : 621,557円(補助金額:561,557円)	
収入	新茶売上金 60,000円
	市補助金 561,557円
	計 621,557円
支出	荒茶加工代、宣伝広告費等 621,557円
・来場者 : 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(0人)	
(行事内容)	
令和2年3月28日(土)と29日(日)の両日開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。	

今年度行った事業での効果

<p>新茶前の時期に継続して32回のイベントを開催してきましたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止致しました。その中で、温室で生産した日本一早い新茶を販売できたことはうれしの茶のPR及び知名度アップに繋がったのではないかと考える。</p>

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		決算書ページ	137	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,075,000	決算額(円)	16,075,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					12,776,000					3,299,000		
事業の目的	革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。											
事業の概要	県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費1/3・4/10以内、市費1/10以上を補助する事業											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	60,754,000	27,237,000	55,252,000	44,675,000								

今年度行った事業の内容・成果

	事業量	総事業費	補助金額		自己負担額	
			県費補助金	市費補助金		
荒茶加工用機械の長寿命化	1事業体	6,372,000 円	2,887,000 円	2,249,000 円	638,000 円	3,485,000 円
荒茶加工用機械	1事業体	26,609,600 円	13,188,000 円	10,527,000 円	2,661,000 円	13,421,600 円
合計		32,981,600 円	16,075,000 円	12,776,000 円	3,299,000 円	16,906,600 円

嬉野第八荒茶加工用機械長寿命化組合 : 荒茶加工用機械の長寿命化
 岩屋川内製茶機械利用組合 : 荒茶加工用機械

今年度行った事業での効果

- ・荒茶加工用機械の導入により、高品質な荒茶製造を図ることで所得の向上ができた。
- ・荒茶加工用機械の長寿命化対策により、機性能改善が図られ欠点のないお茶づくりができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)	決算書ページ	137	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,000,000					500,000
事業の目的	県内外の消費者に対して、「うれしの茶」の美味しさや、お茶の持つ効能、うれしの茶のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大を図り、茶の消費アップに繋げるとともに、茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。									
事業の概要	県単独事業の制度で、佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行う。 補助率 県 1/2 市 1/4 (補助金上限額1,500千円以内)									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000						

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、消費者等に「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動を実施した。
また、県内小中学校でお茶の淹れ方等の将来の消費に結びつく茶育活動を実施した。

事業内容

- うれしの茶試飲会の開催(農林水産祭)
- PR用チラシ作製・配布
- PR用サンプル茶作製・配布
- 食育事業(県内小中学校)
- 販売促進活動(おちゃらか・季楽銀座店)
- うれしの茶の情報発信

事業費 2,259,285 円
内訳 (県補助金 1,000,000円 市補助金 500,000円 自己資金 759,285円)

今年度行った事業での効果

県内外でのPR活動及び試飲販売会を実施し「うれしの茶」需要拡大を図り茶の消費アップに繋げることができた。また、小中学校での茶育活動を行うことで、生徒のうれしの茶に関する知識の増加、将来の消費者の育成に繋げることができた。
東京都の銀座の2店舗において試飲、販売促進活動を行うことで、全国的に「うれしの茶」の知名度アップ及びブランド力の強化に繋げることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業							
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業			
実施主体		市		所属部		産業振興部	所属課		農業政策課(うれしの茶振興室)	決算書ページ		136、137	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,060,000	決算額(円)	6,002,010	決算額の財源内訳(円)											
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源						
											6,002,010				
事業の目的	嬉野市の地方創生に資する「うれしの茶」の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行うと共に輸出のできるお茶の生産を推進し、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。														
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・海外出品に向けた研修会 ・海外販路開拓支援 ・国内外での商談会、展示会 ・輸出茶展示圃の設置 														
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度											
	6,048,580	7,197,030	6,639,420	14,416,865											

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業	総事業費	6,002,010円
事業内容		
○委託料	5,999,800円	
・うれしの茶海外販路開拓支援業務	4,000,000円	委託先:ジェトロ佐賀貿易情報センター (支援企業または支援候補企業との面談74回、支援企業数17社、海外バイヤー・インフルエンサー受入数2件、海外バイヤー受入4件、産地交流会開催2回) (うれしの茶グローバル産地づくり推進事業に係る検討会6回)
・輸出対応防除体系作成業務	1,999,800円	委託先:佐賀県農業協同組合 (防除体系の検討・作成、展示圃設置10,300㎡、残留農薬検査521項目)1番茶 7回 荒茶538kg ・ 2番茶 5回 荒茶1,196kg
○旅費	2,210円	
・九州農政局輸出打合せ(熊本市)		

今年度行った事業での効果

うれしの茶海外販路開拓事業については、平成27年度から5か年事業として今年度(令和元年度)が最終年度となります。お茶の国内市場も飽和状態の、中この5か年間の事業取組により茶商及び生産者の海外への輸出の気運が高まってきました。今後は、うれしの茶の関係機関団体で構成されたグローバル産地協議会によりうれしの茶の輸出に取り組んでいきたいと考えます。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	新需要開拓事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)		決算書ページ	137	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,782,000	決算額(円)	1,782,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										1,782,000		
事業の目的	「うれしの茶商品」のマーケットイン方法論をテーマとしつつ新たな方向として多様化した消費者ニーズに向かいITCの活用による情報発信、茶生産農家のこだわりとうれしの茶にまつわる歴史など周知をすることで新たなファンづくり、需要創出を図り、うれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会の参加・出展 ・試飲会の出展 ・新うれしの茶伝サイトの制作 											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	2,053,650	2,058,590	4,793,620	7,838,320								

今年度行った事業の内容・成果

新需要開拓事業	総事業費	1,782,000 円	委託先	JSPプランニング
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 1,782,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・成果物 <ul style="list-style-type: none"> 展示会用うれしの茶伝紹介POP制作(1点)、展示会ディスプレイツール制作(2点)、新うれしの茶伝Webサイト制作(1店) ・活動実績 <ul style="list-style-type: none"> バイヤー(122社)向け展示会出展、プロユーザー向け試飲会にてカタログの配布・周知・営業活動 営業開発支援活動(7企業) ・営業・PR活動及び売上実績 <ul style="list-style-type: none"> 展示会来場企業 113社、試飲会来場者 1,024名 企業へカタログデータ送信、配送。営業4名による得意先各社への対面営業 販売実績 4生産者によるオリジナルBOX「手みやげ小箱」8種 : 1,894,800円 			

今年度行った事業での効果

うれしの茶伝Webサイトの制作により、うれしの茶の歴史やお茶の匠のこだわり、農家のオリジナルの商品の紹介ができ、また民間企業のノウハウを活用した首都圏市場での営業により新たなファンづくり需要の創出ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業	
実施主体		市		所属部		産業振興部		所属課		農業政策課(うれしの茶振興室)	
						決算書ページ		139		新規	
										継続	
										○	

最終予算額(円)	18,312,000	決算額(円)	17,982,551	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,900,000			16,082,551	
事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。										
事業の概要	佐賀県農業協同組合へ管理委託(平成28年4月1日～令和3年3月31日)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	16,698,399	16,748,740	16,187,076	16,669,710							

今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度

受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,400,000円

施設利用者(年間延べ人数)

生産者 631人

関係者(行政、農協等) 232人

一般(観光客等) 1,879人

計 2,742人

(うち韓国53人、台湾109人、中国26人、ベトナム8人、タイ4人、シンガポール17人、フランス4人、国籍不明3人 計 224人)

品評会茶製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数69点(蒸し製玉緑茶 45点・釜炒り茶 24点)

工場見学

観光客受け入れによる「うれしの茶」のPR

② 茶業研修施設費

需用費 修繕料 671,000円

・製茶機械の修繕 462,000円

・伝統釜炒り手揉茶研修施設の修繕 209,000円

役務費 建物火災保険料 10,751円

備品購入費 茶加工用機械
・蒸ライン製茶機械 蒸機購入 1,900,800円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会の釜炒り茶部門において6年ぶりの農林水産大臣賞及び産地賞を受賞するなど、多数の出展者が上位入賞をすることができた。また、工場見学により観光客の受け入れも引き続き実施することで、2,742名の来場者にうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課(うれしの茶振興室)	決算書ページ	143	新規	継続	○

最終予算額(円)	29,325,000	決算額(円)	28,491,888	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,700,000	3,625,170	21,166,718	
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客への「うれしの茶」の消費拡大や販売促進につなげる。									
事業の概要	うれしの茶交流館の管理・運営									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	30,905,328	1,754,445								

今年度行った事業の内容・成果

◎ 入館者数:16,135人 (目標:20,000人)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 歳入</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,625,170円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,239,300円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,870円</td> </tr> </table>	◎ 歳入	計	3,625,170円	1. 使用料		2,239,300円	2. 手数料		1,385,870円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 歳出</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,491,888円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,524,529円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 役務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">315,542円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,181,630円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. 使用料及び賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,897円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5. 備品購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136,290円</td> </tr> </table>	◎ 歳出	計	28,491,888円	1. 需用費		4,524,529円	2. 役務費		315,542円	3. 委託料		23,181,630円	4. 使用料及び賃借料		333,897円	5. 備品購入費		136,290円
◎ 歳入	計	3,625,170円																										
1. 使用料		2,239,300円																										
2. 手数料		1,385,870円																										
◎ 歳出	計	28,491,888円																										
1. 需用費		4,524,529円																										
2. 役務費		315,542円																										
3. 委託料		23,181,630円																										
4. 使用料及び賃借料		333,897円																										
5. 備品購入費		136,290円																										

○ 外国人入館者数 1,840人(韓国564人、中国345人、台湾725人、アメリカ32人、シンガポール51人 その他16か国123人)

○ イベント(チャオシルマーケット)入館者数 2,168人(第1回569人、大茶市691人、第2回908人)

○ 体験者数 3,036人(入れ方教室1,542人、茶染体験787人、茶摘体験442人、釜炒体験133人、茶摘釜炒体験132人)

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館は、県内では唯一、全国的にも貴重な茶専門資料館である。今年度は年間入館者数の増及び体験使用料・販売手数料の増を目標に運営を行ってきたが、年度後半のコロナウイルスの影響による国内外の入場者の減少及び大型イベント等の中止により目標を達成することができなかった。その中で、来館していただいた方について、管内では「うれしの茶」の現在に至るまでの歴史的ストーリーや日本茶文化の意義を学んでいただき、併せて各種体験や喫茶コーナーなどで親しんでいただき、国内外の方との「うれしの茶」の交流・PRが図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工観光振興事業費補助金(地域商業活性化支援事業(空き店舗改修))				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				③商工業
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					500,000					500,000		
事業の目的	地域経済振興及び商店街活性化											
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率:補助対象総事業費×50% 上限100万円											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	1,000,000	1,000,000	1,000,000									

今年度行った事業の内容・成果

(歳出)		
商店街にスパイスカレーと古着やバック、アクセサリーを提供する飲食・小売業を開業した。 1件(店舗名:「★★★★カレーインド坂田 古着屋五感」)		
総事業費	3,626,543円	
補助対象総事業費	2,249,141円	
補助金額	1,000,000円(補助対象総事業費×50% 上限100万円)	
(歳入)		
佐賀県地域商業活性化支援事業	500,000円	

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のために活用できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,000,000	
事業の目的	地場産業振興及び地域活性化										
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率: 1/2以内 上限 20万円										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,000,000	1,000,000	1,000,000								

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体: 嬉野市商工会
- 補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	宮原木工	商品パンフレット・のぼりを作成して商談会などの出展による新規顧客拡大事業	369,360	79,145
2	㈱神近建設	ネットを活用した、新規顧客獲得のための情報発信事業	295,120	63,237
3	㈱うれしの本舗	第1回九州沖縄物産展(北海道北見市)に出展しての嬉野茶の宣伝及び販売促進	409,183	85,710
4	㈱辻与製陶所	「肥前吉田焼」の歴史と過去の作品を記した包装紙の製作と販路拡大	477,400	85,710
5	㈱信衆堂	販促チラシ及び店舗PRによる販路開拓事業	400,000	85,710
6	㈱松林製茶場	新規取引先獲得のための商談・物産展出展事業	72,967	15,635
7	ファミリーショップかじわら	立地を活かした店舗宣伝と新規(県外)顧客獲得事業	104,910	22,480
8	㈱橋爪菓子舗	新デザイン導入によるブランド力向上及び若年層の顧客開拓	921,760	85,710
9	㈱お茶の嬉野園	福岡での新商品の反応とブラッシュアップのヒントを求めて	263,920	56,552
10	㈱副千製陶所	首都圏における新型冷茶ボトルのテストマーケティング	460,000	85,710
11	パナパナながお	看板設置による電気工事受注増加及び店舗PR事業	108,000	23,142
12	㈱淵野陶土	水曜どうでしょう祭2019に出展し販売促進	400,000	85,710
13	あきよし記念館	駐車場の案内看板の新たな設置とリニューアル	186,408	39,943
14	ナカシマ整備	顧客リストを活用したPRによる販路拡大事業	66,200	14,186
15	小楠畜産	顧客リストを活用したPRによる販路拡大事業	496,800	85,710
16	㈱副正製陶所	テーブルウェア・フェスティバル2020 @東京ドーム出展における新規顧客開拓	473,000	85,710

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,200,000	決算額(円)	5,149,228	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											5,149,228
事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業振興										
事業の概要	市内融資期間7行へ中小企業向け融資資金(200,000千円)を預託し(融資の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	5,862,893	7,387,862	10,880,162	10,210,276							

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額) 5,149,228 円
(内訳)
貸付保証料
新規借入件数 49 件
新規借入額 213,470 千円

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	プレミアム商品券事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	147	新規	○	継続

最終予算額(円)	65,943,000	決算額(円)	40,279,137	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				14,956,337				26,880,000	△1,557,200

事業の目的 プレミアム付き商品券を発行し、2019年10月に実施された消費税率の10%への引き上げに際し、所得の少ない方や0～3.5歳の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行った。

事業の概要 プレミアム付き(販売額2万円→券面額2万5千円)商品券を販売
 対象者 ・子育て世代の世帯主(対象児童 2016.4.2～2019.9.30生まれ)
 ・住民税非課税者
 国庫補助金(10/10)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ○事業名:プレミアム付商品券事業 ○事業内容:市内の商工会登録店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行した。 ○購入対象者:子育て世代の世帯主、住民税非課 ○事業費:31,652,500円 事務費:8,626,637円 ○販売数:67,200枚 ○プレミアム率:25% ○セット内容 400円×10枚 ○販売期間 令和元年10月1日～2月28日 ○購入制限 1人当たり20,000円 歳入過多 国庫補助金14,956,337円+販売売上26,880,000円=41,836,337円 収入 41,836,337円-40,279,137円=1,557,200円 	<ul style="list-style-type: none"> ◎歳出 職員手当等 71,864 円 共済費 368,192 円 賃金 2,087,800 円 旅費 77,660 円 需用費 2,805,107 円 消耗品費 103,100 円 印刷製本費 2,702,007 円 役務費 1,145,942 円 通信運搬費 1,145,042 円 手数料 900 円 委託料 33,722,572 円 <li style="border-top: 1px solid black;">40,279,137 円
--	---

今年度行った事業での効果

プレミアム付き商品券を発行し、2019年10月に実施された消費税率の10%への引き上げに際し、所得の少ない方や0～3.5歳の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業	
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,619,000	決算額(円)	1,618,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					889,000					729,800

事業の目的	地域住民に対する消費者保護
-------	---------------

事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,480,000	1,486,000	1,828,000	1,860,350

今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・塩田庁舎、木・嬉野庁舎)9:30-16:30 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備) (NPO法人 消費生活相談員の会 さが) 相談件数 89 件(再相談199件) 計288件</p>			
(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金	1,618,800 円	(3,443,380×2/5 相談日割)
(歳入)	佐賀県消費者行政推進事業費補助金	889,000 円	
(一般財源)		729,800 円	

今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	153	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,138,690	決算額(円)	12,138,690	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										12,138,690

事業の目的	志田焼の里博物館の保全										
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	志田焼の里博物館の保全のための改修工事										
-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	4,935,600	4,709,448	4,870,800	6,588,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容			
業務委託名	志田焼の里博物館改修工事 設計・監理業務委託	○ 志田焼の里博物館台風災害修繕	123,970円
請負業者	山口設計一級建築士事務所	台風被害による修繕(株)西村組	
請負金額	717,120円	○ 志田焼の里博物館市営浄化槽加入負担金	150,000円
工事内容	改修工事に伴う設計・監理業務	嬉野市長 村上大祐	
		○ 志田焼の里博物館排水設備工事	2,000円
工事名	志田焼の里博物館便所改修工事	確認検査手数料	
請負業者	株式会社 成富建設	嬉野市長 村上大祐	
請負金額	6,987,600円		
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置に伴う排水管工事および通路舗装面補修工事 ・女子便所、多目的トイレ内の洋便器の取替えと新設、それに伴うトイレブース等の改修工事 ・男子便所内の小便器の新設および手洗い器の撤去 		
工事名	志田焼の里博物館改修工事		
請負業者	株式会社 西村組		
請負金額	4,158,000円		
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・23号棟外装工事 ・14号体験場他側溝工事 ・構内端排水改修工事・その他電気設備工事 		

今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を改修することにより、機能性の向上と来客者のための景観が良好となった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	153	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,542,000	決算額(円)	10,542,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										10,542,000	
事業の目的	観光振興及び地域活性化										
事業の概要	志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行った。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	10,692,000	10,692,000	10,692,000	10,692,000							

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先: 志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,542,000円

○事業内容

◇利用者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	4,048 人	106.3%
無料入館者数	5,504 人	104.1%
合計	9,552 人	105.0%

※無料入館者数 内訳

学校行事	2,399 人	121.3%
陶芸教室	447 人	89.0%
視察取材	41 人	44.6%
障がい者	38 人	82.6%
イベント	2,579 人	96.5%
合計	5,504 人	104.1%

◇(入場料)

種別	金額	前年度比
一般大人	986,700 円	113.8%
一般子供	64,350 円	146.9%
団体大人	61,200 円	51.4%
団体子供	2,500 円	156.3%
合計	1,114,750 円	108.1%

◇(体験料)

種目	延人数	売上金額	前年度比
ロクロ	1,933人	3,910,600円	164%
手捻り	349人	318,900円	123%
絵付け	2,464人	1,888,900円	128%
ランプ	498人	1,012,500円	127%
合計	5,244人	7,130,900円	145%

イベント

志田焼の里 春まつり(5月) 秋まつり(11月)
体験教室 ロクロ体験 手びねり体験
絵付け体験ランプシェード体験

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,000,000	決算額(円)	22,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				11,000,000					11,000,000

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化									
事業の概要	国の地方創生推進交付金を活用し、観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業、及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。									

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	25,596,913	30,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>地域DMO運営に係る事業費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 嬉野温泉観光協会 12,000,000円 専門マネジメント運営事業費・事務局人材育成、研修セミナー費・観光マーケティング費・観光等情報発信運営費(WEB・SNS活用) <p>「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定非営利活動法人 九州忍者保存協会 1,500,000円 忍者活用イベント等 ○嬉野温泉商店街協同組合 1,500,000円 空き店舗活用促進企画等 ○嬉野温泉旅館組合 5,500,000円 観光魅力発信イベント 交流型イベント開催等 ○肥前吉田焼窯元協同組合 1,500,000円 ブランディング・販路拡大促進 	
---	--

今年度行った事業での効果

各団体の地域資源の活用等を促し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	630,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							600,000			30,000

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化
-------	--------------

事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊をするよう企画した旅行者に対し、宿泊数に応じ補助金を交付する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	825,000	685,000	3,649,000	3,661,500

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

・旅行者補助(件数・補助金額)

24 件

630,000 円

・補助金対象延べ宿泊数

5,420 人泊

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	計
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	
	6団体(398人)	4団体(636人)	14団体(4,386人)	0団体(0人)	24団体(5,420人)

今年度行った事業での効果

修学旅行の嬉野市内宿泊のリピーターを確保するとともに、旅行者に対する補助で市内誘致に寄与できた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	2,700,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,700,000			

事業の目的
観光客誘致及び地域活性化

事業の概要
これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、各事業実施団体へ事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,000,000	5,000,000	10,998,093	20,612,080

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等

◇観光産業活性化にかかる事業
 事業実施団体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費： 2,700,000
 内 容 ・地域力開発プロジェクト事業(国内誘致・WEB、インバウンド、町なか元気、新ツーリズム、おもてなし、新幹線街づくり、UDバリアフリー)
 酒蔵まつり開催、EXPOジャパン出展、観光WEBサイトリニューアル・サイト更新、海外誘客プロモーション・商談会、海外新聞等広告、
 うれしのクイズ、うれしの町歩き開催、ホテルバスツアー開催、宿コンキモノで楽しむin嬉野温泉開催、バリアフリーホテルプチツアーin嬉野開催
 九州新幹線西九州ルート全線フル規格化の推進運動等

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,878,000	決算額(円)	3,878,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,800,000			78,000

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化
-------	--------------

事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,878,000	3,878,000	3,890,000	3,798,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	R1.8/11 (日)	嬉野市商工会青年部	7,214,501	2,175,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	R1.11/3 (日)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	867,895	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	R1.11/3 (日)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	400,807	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	R2.1/25(土) ~2/11(火)	うれしのあったかまつり推進協議会	7,942,853	1,083,000
5	うれしカーニバル開催事業	R1.8/10 (土)	うれしカーニバル実行委員会	163,442	80,000
計					3,878,000

今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光灯創出事業(観光振興推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	280,000	決算額(円)	271,700	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										271,700	
事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,268,460	173,340	1,177,865	2,196,560							

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 湯けむり広場・湯宿広場イルミネーション設置業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 172,700 円 ・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための湯けむり広場及び湯遊広場イルミネーション設置 ◇ 嬉野温泉公園桜ライトアップ設置業務 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 99,000 円 ・業務内容 夜桜をライトアップすることにより、この時期ならではの見所を創出し観光スポットとした

今年度行った事業での効果

嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をPRすることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	国際観光・産業戦略事業(アジアベストレストラン50)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		④観光業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,242,900	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,242,900

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	毎年1回アジアの主要都市で開催されている授賞式が武雄市で開催されることに決定したため、嬉野市の独自プログラム等を検討し地場産品の販路開拓及び世界に向けての広報PRを行い嬉野市の情報発信を行う。										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容		内訳	
委託先	嬉野市商工会	実績額	1,078,000円
事業1 「afternoon party」		900,000	企画プロデュース及びシェフ誘致等費用
日時 令和2年3月23日(月) 10時～13時		64,408	食材費等
場所 和多屋別荘 THE COTTON CLUB		15,592	諸経費
事業2 「うれしの茶バル」		980,000	小計
日時 令和2年3月22日(月) 11時～15時		98,000	消費税
場所 和多屋別荘 THE COTTON CLUB 外庭		1,078,000	合計
事業1, 2いずれも中止。 事業は行っていないが、準備に伴う費用の支出を行った。		国際観光・産業戦略事業 委託料内訳	
		38,500	VISIT JAPANトラベル&MICEマート
		132,000	台湾交流事業(台北温泉祭)業務委託
		495,000	令和元年度 嬉野市台湾人観光客向けPR動画制作業務委託
		499,400	ベトナム市場における「北部九州ゴールデンルート」構築事業
		1,078,000	アジアベストレストラン50
		合計	2,242,900

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響にて、イギリスの本部事務局が開催を中止したため嬉野市独自事業も開催を中止した。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151、152	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,600,000	決算額(円)	15,971,490	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				12,000,000		3,500,000			471,490	

事業の目的
市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。
まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。

事業の概要
温泉中心街に新たに土地を購入し「まちなか広場」として整備する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		496,800		

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容
土地鑑定評価委託
(株)コスモエンジニアリング 土地・工作物等

まちなか広場土地購入費
株式会社 神近建設

工作物・物件等移転補償費
株式会社 神近建設 アスファルト舗装分
佐賀富士ベンディング株式会社 自販機引込柱分

	実績
委託料	707,400
公有財産購入費	14,092,358
補償補てん及び賠償金	1,171,732
合計	15,971,490

今年度行った事業での効果

温泉中心街に新たに土地の購入が完了し「まちなか広場」として整備する準備が整った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)R1(明許繰越)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,947,560	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,000,000		3,300,000				647,560

事業の目的	市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。 まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。
-------	--

事業の概要	温泉中心街に新たに土地を購入し「まちなか広場」として整備する。
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		496,800		

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>R1(明許繰越)</p> <p>工事請負費</p> <p>中野建設株式会社</p> <p>舗装・植栽の整備</p>

今年度行った事業での効果

寄付物件である土地を「まちなか広場」として整備することができ、観光客の周遊の機会を増やした。
--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151、152	新規	継続	○

最終予算額(円)	35,400,000	決算額(円)	8,250,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						7,800,000				450,000

事業の目的
各源泉ごとに流量・温度・水位等が計測可能な機器を設置することにより、リアルタイムに市内各源泉状況を把握し一元的に情報管理する。

事業の概要
各源泉に計測機器を設置し、源泉情報を把握する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	97,195,680	10,671,480		

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

源泉集中管理モニタリングシステム構築工事監理業務委託	880,000円	構築工事に対する監理業務委託
源泉集中管理モニタリングシステム構築工事	7,370,000円	計測機器の取り付け工事(市内源泉1か所)
合 計	8, 250, 000円	

今年度行った事業での効果

源泉での揚湯量や温度、水位をリアルタイムで把握し、温泉資源の保全を目的とした情報収集ができるようになった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	153	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										10,000,000	
事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	11,000,000	11,880,000	11,880,000	13,025,000							

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 【指定管理委託料】 10,000,000円

○事業内容

◇利用者数(令和元年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	135,650 人	102.9 %
貸切湯	9,005 人	99.5 %
休憩室	747 人	87.1 %
合計	145,402 人	102.6 %

◇売上額(令和元年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	40,654,850 円	101.8 %
貸切湯	7,219,800 円	101.9 %
休憩室	81,020 円	97 %
タオル等販売	1,782,010 円	113.2 %
食券販売手数料	42,024 円	92.8 %
自販機・マッサージ	1,288,670 円	97.8 %
アイスクリーム	1,040,710 円	106.7 %
うれしカード	46,030 円	118.5 %
公衆電話	15,170 円	45.5 %
合計	52,170,284 円	102.1 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・年末年始・お盆期間時間延長営業
- ・ほっと元気道場開催
- ・大阪シティバス広告掲示
- ・ゆず湯提供
- ・スタンプラリー企画(県観光連盟、明治維新150年企画等)
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフラッピング広告(九州急行バス)
- ・高速SAでの広報宣伝(リーフレット配布)
- ・各種メディア取材(テレビ・新聞・雑誌等)
- ・各種イベント協賛

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、適正かつ円滑な公衆浴場運営が図られた。また、より充実した広告活動(九州号ラッピングバス広告・大阪シティバス広告掲示等)にも注力でき、市内外への効果的なPRが図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	141、142	新規	継続	○

最終予算額(円)	66,025,000	決算額(円)	65,825,804	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				30,650,000	9,150,000	10,800,000		9,135,000	6,090,804

事業の目的 老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要 馬場下排水機場の機械設備補修工事に係る実施設計及び工事、下童排水機場の電気・機械設備補修工事。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	52,732,684	28,929,061	22,884,584	20,248,289

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 65,825,804 円
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55・50%、県:15%、市:17.5・15%、分担金:17.5・15%)
- 支出内訳

【需用費】	25,404 円		
【委託料】	495,000 円	(補助: 495,000円)	} 62,636,200 円
【工事請負費】	62,141,200 円	(補助: 60,505,000円、単独費: 1,636,200円)	
【負担金、補助及び交付金】	1,525,000 円	(負担金: 佐賀県土地改良連合会)	
	1,639,200 円	(補助金: 塩田東部土地改良)	

○ 事業内訳 (円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
馬場下排水機場	3,465,000	495,000	2,505,000	465,000
下童排水機場	59,171,200		58,000,000	1,171,200
計	62,636,200	495,000	60,505,000	1,636,200

(補助事業費の財源内訳:円)

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金(15%・17.5%)	市
3,000,000	1,650,000		450,000		900,000
58,000,000		29,000,000	8,700,000	9,135,000	11,165,000
61,000,000	1,650,000	29,000,000	9,150,000	9,135,000	12,065,000

※排水機場は地元負担無し。但し、下童排水機場は市負担のうち45%を鹿島市で負担である

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業【明許】			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	141、142	新規	継続	○	

最終予算額(円)	40,997,000	決算額(円)	39,792,520	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				18,954,500	5,686,350	11,600,000				3,551,670

事業の目的
 老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要
 下童排水機場の電気設備補修工事

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	52,732,684	28,929,061	22,884,584	20,248,289

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 39,792,520 円
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55・50%、県:15%、市:17.5・15%、分担金:17.5・15%)
- 支出内訳
 - 【工事請負費】 38,147,920 円 (補助:37,909,000円、単独費:238,920円)
 - 【負担金、補助及び交付金】 (負担金:佐賀県土地改良連合会) 947,700 円
 - (補助金:塩田東部土地改良) 696,900 円

○ 事業内訳 (円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
下童排水機場	38,147,920		37,909,000	238,920
計	38,147,920		37,909,000	238,920

(補助事業費の財源内訳:円)

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県15%	分担金(17.5%)	市
		18,954,500	5,686,350		13,268,150
37,909,000		18,954,500	5,686,350		13,268,150

※排水機場は地元負担無し。但し、下童排水機場は市負担のうち45%を鹿島市で負担であるが、H30年度に入金済

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	142	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,967,000	決算額(円)	1,966,300	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,966,300

事業の目的
三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

事業の概要
機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成31年度)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		4,439,500	2,429,500	244,200

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費 1,966,300 円

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業(国:50%、県:30%、市:20%)
三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っている。

令和元年度県営事業費 9,700 千円 (国 4,850千円、 県 2,910千円、 市 1,940千円)

○ 支出内訳
【負担金,補助及び交付金】 1,966,300 円

市負担金 1,940,000 円

特別賦課金 (佐賀県土地改良連合会) 26,300 円

今年度行った事業での効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能実施の仕組みが整備され、施設の予防的な保全対策により長寿命化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	県		所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	768,000	決算額(円)	767,500	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								375,000	392,500			
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。											
事業の概要	ため池等整備事業により、大谷ため池の整備補修を行う。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	11,923,200	13,813,200	52,176,120	8,354,800								

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	767,500 円											
○ 農村地域防災減災事業(国:55%、県:30%、市:7.5%、分担金:7.5%)	大谷ため池の整備・改修を県の事業で行っている。											
令和元年度県営事業費	5,000 千円	(国 2,750千円、 県 1,500千円、 市 375千円、 分担金 375千円)										
○ 支出内訳												
【負担金,補助及び交付金】	767,500 円											
市負担金	750,000 円											
特別賦課金 (佐賀県土地改良連合会)	17,500											

今年度行った事業での効果

大谷ため池の詳細な測量設計よって整備補修工事の準備ができた。											
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	141	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,700,000	決算額(円)	4,536,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,520,000						16,000

事業の目的
総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要
農村地域防災減災事業の調査計画事業により、ため池の計画概要書作成(中山ため池)を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	11,923,200	13,813,200	52,176,120	8,354,800

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 4,536,000 円
- 農村地域防災減災事業(調査計画事業)
補助率 国(100%)
- 支出内訳
【委託料】
 - ・中山ため池計画概要書作成業務委託 4,536,000 円 (補助:4,520,000円、単独費:16,000円)

今年度行った事業での効果

詳細な調査を要するため池について、計画概要書を作成することで、事業展開するための準備ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	141、142	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,272,000	決算額(円)	3,214,300	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,550,000				775,000	889,300		
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。										
事業の概要	冬野地区の一本松農道舗装工事に係る実施設計及び工事。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	11,554,340	10,835,210	10,507,060	5,768,700							

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	3,214,300 円										
○ 農業基盤整備促進事業(国:50%、市:25%、分担金:25%)											
全事業費	3,214,300 円										
○ 支出内訳											
【委託料】	農道一本松線CBR調査業務委託	216,000 円	(補助: 200,000円、単独費:16,000円)								
【工事請負費】	一本松農道舗装工事	2,976,600 円	(補助:2,900,000円、単独費:76,600円)								
【負担金、補助及び交付金】	特別賦課金(佐賀県土地改良連合会)	21,700 円									
○ 財源内訳	国庫対象事業費	3,100,000 円	(国 1,550,000円、市 775,000円、分担金 775,000円)								

今年度行った事業での効果

農道の舗装を行い、田畑の保全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良事業維持適正化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	141、142	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,306,000	決算額(円)	10,177,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								9,030,000	1,147,200

事業の目的	土地改良施設(ため池)整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数の確保を図る。
事業の概要	佐賀県土地改良事業団体連合会(土改連)が行う管理指導事業の対象となっている農業施設で、3地区3施設が対象となる。当該地区が5年間で拠出金として積み立てを行い、工事年度に土改連より交付金として補助金が支払われる。また、市は工事への負担金を負担する。令和元年度は1地区1施設において実施工事を行った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	8,614,560	1,452,000	1,782,000	7,962,840

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	10,177,200 円	
○ 土地改良事業維持適正化事業(国:30%、県:30%、市:20%、分担金:20%) (佐賀県土地改良連合会が100%で交付する)		
○ 支出内訳	10,177,200 円	
【委託料】	1,210,000 円	山三郎ため池浚渫 測量設計業務
【工事請負費】	7,911,200 円	山三郎ため池浚渫
【負担金、補助及び交付金】		
負担金	1,056,000 円	(市内2施設の拠出金) ・山三郎ため池、畦川内ため池
○ 財源内訳	10,177,200 円	
地元地区分担金	930,000 円	
雑入(佐賀県土地改良連合会)	8,100,000 円	
市分担金	1,147,200 円	

今年度行った事業での効果

ため池の整備補修工事を実施し、機能保持、耐用年数の確保及び計画的な積立を行い、財政負担の平均化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	60,462,000	決算額(円)	59,529,963	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					43,951,830					15,578,133		
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。											
事業の概要	農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・36地区 資源向上支払(長寿命化)・・・27地区											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	63,216,866	62,908,281	67,694,513	71,962,592								

今年度行った事業の内容・成果

○全体事業費 59,529,963円

○多面的機能支払交付金事業 補助率 国 50%・県 25%・市 25%、推進交付金 国 100%

・農地維持・資源向上(共同)活動

活動組織数 36組織

事業費 34,387,240円

市負担額 34,387,240円×25% =8,596,810円

・財源内訳

活動事業費 [国庫等補助対象額 57,429,124円]

国費 (50%) 28,714,562円

県費 (25%) 14,357,268円

市費 (25%) 14,357,294円

・資源向上(長寿命化)活動

活動組織数 27組織

事業費 23,041,884円

市負担額 23,041,884円×25% =5,760,484円

・市推進事業費

2,100,839円

国費

880,000円

単独費

1,220,839円

今年度行った事業での効果

共同活動及び地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上や施設の長寿命化のための活動により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				②林業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	144	新規	○	継続		

最終予算額(円)	8,400,000	決算額(円)	7,086,960	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,524,580			1,762,290	1,800,090	

事業の目的	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地で、人家及び公共施設に危害を及ぼす危険があり緊急に復旧等を要するものへ対策及び復旧工事を行い、民生の安定を図る。
事業の概要	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地地区ののり切工や土留工などの災害復旧工事を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	7,086,960 円	
○ 農林地崩壊防止事業(県:50%、市:25%、分担金:25%)		
○ 支出内訳	7,086,960 円	(補助: 7,049,160円、 単独費: 37,800円)
工事請負費		
大舟③地区工事	864,000 円	(補助: 864,000円)
両岩地区工事	1,365,120 円	(補助: 1,361,880円、 単独費: 3,240円)
鳥越①地区工事	2,431,080 円	(補助: 2,417,040円、 単独費: 14,040円)
堤の上②地区工事	1,212,840 円	(補助: 1,192,320円、 単独費: 20,520円)
熊野地区工事	1,213,920 円	(補助: 1,213,920円)
○ 財源内訳		
県費対象事業費	7,049,160 円	(県 3,524,580円、 市 1,762,290円、 地元 1,762,290円)

今年度行った事業での効果

のり切工や土留工等の工事により復旧を行い、民生の安定が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				②林業
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	144	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,141,000	決算額(円)	1,140,388	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								570,193	570,195

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。
-------	------------------------------

事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	977,213	924,300	1,379,674	1,963,024

今年度行った事業の内容・成果

内訳	鹿島嬉野森林組合への助成金				
	事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
	社会保険制度適用促進事業	1,475,581	491,860	491,861	491,860
	退職金共済制度適用促進事業	235,000	78,333	78,334	78,333
	計	1,710,581	570,193	570,195	570,193
	県基金より 570,193円 (雑入)				

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実等の就労環境の改善が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業(森林経営計画作成業務)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業		
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	145	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,903,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,903,000

事業の目的	市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率の良い森林整備を行う。
-------	---

事業の概要	市有林(不動山地区)の一部を、5ヶ年で整備を行う計画を作成。
-------	--------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>【委託料】</p> <p>森林経営計画の作成</p> <p>・対象面積:A=114.1ha</p>
--

今年度行った事業での効果

計画的な整備計画を作成し、今後5ヶ年で効率的な森林整備を行う

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,637,000	決算額(円)	9,206,178	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								4,581,500	4,624,678		

事業の目的	森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。										
事業の概要	広川原キャンプ場の運営に係る経費										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	7,696,177	7,786,674	8,927,175	6,993,812

今年度行った事業の内容・成果

・開設期間：毎年4月下旬～10月下旬まで
支出

節	経常経費	臨時経費	備考
共済費	8,078		労災保険
賃金	2,763,700		臨時職員
需用費	1,363,440		掃除用具・寝具用品等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
役務費	1,084,578		寝具クリーニング料、トイレ汲取り料、保険料
委託料	481,364		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託
使用料及び賃借料	87,261		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
工事請負費	3,275,420		ガス給湯器取付他
原材料費	5,337		場内整備用材料
備品購入費	137,000		レンタル用バーベキューセット、清掃用ブロワ
合計	9,206,178		

収入・キャンプ場使用料

宿泊・レンタル使用料	4,497,200
シャワー使用料	30,700
コインタイマー使用料	53,600
合計	4,581,500

今年度行った事業での効果

施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	155	新規		継続	○

最終予算額(円)	70,103,000	決算額(円)	69,448,770	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										69,448,770

事業の目的
市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要
市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	68,354,269	68,550,838	64,266,987	62,194,013

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	69,448,770 円		
【委託料】	51,958,760 円		
・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道小杭線 外26路線、(舗装)市道広瀬東吉田線 外12路線		23,809,500 円
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道中通藤原線 外16路線、(舗装)市道三ヶ崎五町田線 外11路線		20,465,500 円
・市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)		7,151,640 円
・市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業		532,120 円
【工事請負費】	16,990,410 円		
・市道皿屋赤仁田線(排水工)			2,192,400 円
・市道神水川線(擁壁工)			1,101,600 円
・市道牛坂線(舗装工)			1,062,720 円
・市道中通り線(排水工)			1,419,000 円
外 12路線の補修工事			11,214,690 円
【原材料費】	499,600 円		
原材料(セメント、側溝蓋、常温合材 外)			

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【現年・明許】						
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通		
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設・農林整備課		決算書ページ	155、156		新規	継続	○

最終予算額(円)	113,586,000	決算額(円)	111,755,040	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						57,000,000	18,336,000			36,419,040	
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。										
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	93,391,932	72,687,642	91,726,808	94,579,691							

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	111,755,040 円										
【役務費】	204,557 円										
	市道病院通り線用地買収に伴う手数料										
【委託料】	5,171,460 円										
	市道長野線 外11路線										
【工事請負費】	94,528,500 円										
・ 市道七ツ川内線	(L=18.5m 函渠工)									10,534,320 円	
・ 市道西川内野仁田線	(L=23.9m 擁壁工、排水工)									7,058,880 円	
・ 市道冬野南部線	(L=112.6m 盛土工、排水工)									7,195,100 円	
・ 市道兎鹿野線	(L=68.6m 擁壁工、排水工)									11,440,000 円	
・ 市道大牟田線	(L=131.2m 擁壁工)									6,849,700 円	
外 10路線の改良工事										40,693,700 円	
(明許) 市道丹生川線	(L=106.6m 擁壁工、排水工、舗装工)									4,681,800 円	
市道長野線	(L=83.6m 擁壁工、排水工)									6,075,000 円	
【公有財産購入費】	8,757,016 円										
	市道兎鹿野線 外11路線										
【補償、補填及び賠償金】	3,093,507 円										
	市道丹生川線 外2路線										

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車輛の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	156	新規	継続	○

最終予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	39,877,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				20,160,000		9,800,000			9,917,200

事業の目的	橋梁長寿命化計画策定に基づき計画的な予防保全のための補修を行うことを目的とする。
事業の概要	近接目視を基本とした橋梁の新たな点検結果を踏まえ長寿命化計画の再策定を行い今後の修繕計画見直しを実施する。また、健全度の低下を確認した橋梁1橋の補修工事を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	53,592,840	68,591,680	105,002,160	50,387,360

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	39,877,200 円
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)
【委託料】	15,400,000 円
・ 橋梁長寿命化修繕計画再策定業務委託	15,400,000 円 (補助:15,400,000円)
【工事請負費】	24,477,200 円
・ 一本松橋橋梁補修工事(L=20.0m 補修工、橋面補修工、防護柵取替工)	24,477,200 円 (補助:23,000,000円、単独費:1,477,200円)

今年度行った事業での効果

市道橋において、新たな点検結果にもとづく長寿命化修繕計画が策定できた。また、一本松橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【現年・明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	156	新規		継続	○	

最終予算額(円)	66,171,000	決算額(円)	64,996,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				33,007,000		28,900,000			3,089,800	

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	市道万才堤ノ上線の道路法面の防災工事を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	36,716,490	24,804,975	13,069,080	167,221,295

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	64,996,800 円
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)
【工事請負費】	64,996,800 円
・ 市道万才堤ノ上線道路防災工事	(L=10.6m 吹付砕工、鉄筋挿入工等) 18,590,000 円 (補助:17,871,000円、単独費:719,000円)
・ 上記道路防災工事に伴う附帯工事	462,000 円 (単独費)
・ (明許)市道万才堤ノ上線道路防災工事	(L=51.5m 吹付砕工、鉄筋挿入工等) 45,944,800 円 (補助:45,000,000円、単独費:944,800円)

今年度行った事業での効果

市道万才堤ノ上線の法面防災工事の災害防止が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	156、157	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,300,000	決算額(円)	9,057,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,550,000	1,700,000		1,775,000	2,032,840	

事業の目的
急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。

事業の概要
急傾斜地である地区の擁壁工や落石防護柵工などの災害防止工事を行う。また、次期申請箇所の測量設計業務を行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	9,057,840 円			
○ 急傾斜地崩壊防止事業 (【工事のみ】 県:50%、市:25%、分担金:25%)				
【委託料】	1,122,000 円			
・ 急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託 (測量・設計 N=4箇所)		1,122,000 円	(単独費)	
【工事請負費】	7,935,840 円			
・ 畦川内3地区工事 (L=22.0m 落石防護柵工)		2,259,360 円	(補助:1,700,000円、単独費:559,360円)	
・ 式浪地区工事 (L=10.7m 擁壁工、落成防護柵工)		5,676,480 円	(補助:5,400,000円、単独費:276,480円)	

今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事より災害防止が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県営)			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災	
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	157	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,250,000	1,250,000	

事業の目的	急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。
事業の概要	急傾斜地である庵の山地区の法面補強、落石防護柵などの設置をする。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,250,000	460,000	2,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

【負担金,補助及び交付金】 2,500,000 円

県営建設事業負担金 (砂防施設等整備交付金事業)

○ 急傾斜地崩壊対策(庵の山地区)事業

令和元年度 事業費 25,000,000 円

(地元負担金 事業費の10%を市と地元で折半)

今年度行った事業での効果

落石防護柵等の工事により災害防止が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		③住まい	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	162	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,480,000	決算額(円)	1,479,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				665,000						814,600

事業の目的 快適な住環境の整備を図る。

事業の概要 高架水槽(1.06m³)からの給水方式を、水道管に直接接続する水道直結方式に改善する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	4,892,400	10,774,000	1,776,000	7,668,000

今年度行った事業の内容・成果

○ 社会資本整備総合交付金事業(住環境整備) 国費率 45%

【工事請負費】 1,479,600 円 (内補助対象額 665,000円)

・市営立石住宅 給水方式の改善工事

今年度行った事業での効果

高架水槽に係る維持管理の低減と衛生面の向上を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野		①消防・防災		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	167	新規	継続	○	

最終予算額(円)	120,726,000	決算額(円)	120,726,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				30,990,000	44,868,000				44,868,000

事業の目的	嬉野市に存する不特定多数の市民が利用する建築物で、地震の際の避難確保上特に配慮を要する要緊急安全確認大規模建築物等において、地震に対する安全性の向上及び耐震改修の促進を図り、もって公共福祉の確保に資することを目的とする。
-------	--

事業の概要	要緊急安全確認大規模建築物の耐震補強設計(解体設計含む)及び耐震改修工事を実施する建築物の所有者等に対し予算の範囲内で補助をおこなう。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	200,000,000	8,885,000		20,516,000

今年度行った事業の内容・成果

- 社会資本整備総合交付金事業 (防災・安全) 【重点】
【神泉閣東雲荘解体工事】

	事業負担割合
国(11.50%)	30,990,000 円
県(16.65%)	44,868,000 円
市(16.65%)	44,868,000 円
補助金合計	120,726,000 円
国から事業者へ直接補助	58,837,000 円
個人負担(33.37%)	89,922,000 円
事業費合計	269,485,000 円

今年度行った事業での効果

要緊急安全確認大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産施設災害復旧費	目 1 現年農林水産施設災害復旧費	事業名	農地・施設災害復旧事業(H31現年災)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	207	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,138,000	決算額(円)	4,048,483	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										4,048,483
事業の目的	災害復旧事業の早期復旧を図り、農業経営の安定に寄与する。									
事業の概要	異常気象による被災した農地及び農業用施設の復旧。 農地・・・3箇所、農業用施設・・・2箇所									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	32,292,501	5,136,291	18,825,849	3,871,486						

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 4,048,483円
- 農地農業用施設災害復旧事業 補助率 農地 国 93.5% ・ 市 3.25% ・ 地元 3.25%
農業用施設 国 97.2% ・ 市 1.96% ・ 地元 0.84%

・支出内訳

- 【旅費】 42,810円(単独費)
- 【需用費】 84,173円(単独費)
- 【委託料】 973,500円(単独費)
令和元年度 農地・農業用施設災害復旧測量設計業務委託(1工区)、(2工区)
- 【工事請負費】 2,948,000円(補助)
平成31年災 209-1号 南志田農地災害復旧工事

今年度行った事業での効果

異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、農業経営の安定が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産施設災害復旧費	目	1 現年農林水産施設災害復旧費	事業名	農地・施設災害復旧事業(H30災繰越)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	207	新規		継続	○	

最終予算額(円)	110,300,000	決算額(円)	100,717,053	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					85,124,102	1,700,000		2,685,448	11,207,503		
事業の目的	災害復旧事業の早期復旧を図り、農業経営の安定に寄与する。										
事業の概要	異常気象による被災した農地及び農業用施設の復旧。 農地・・・30箇所、農業用施設・・・23箇所										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	32,292,501	5,136,291	18,825,849	3,871,486							

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 100,717,053円
- 農地農業用施設災害復旧事業 補助率

農地	国 93.2%	市 3.4%	地元 3.4%
農業用施設	国 97.1%	市 2.03%	地元 0.87%
- 支出内訳
 - 【工事請負費】 100,717,053円 (補助 89,565,960円・単独費 11,151,093円)
 - 平成30年災 209-1号 光武農地災害復旧工事 外52件

施設名	事業費	事業内訳 (円)	
		補助対象 工事請負費	補助対象外 附帯工事等
農地	48,765,273	43,723,680	5,041,593
農業用施設	51,951,780	45,842,280	6,109,500
計	100,717,053	89,565,960	11,151,093

(補助事業費の財源内訳:円)

補助対象分	国	市	分担金
43,723,680	40,750,458	728,349	2,244,873
45,842,280	44,373,644	1,028,061	440,575
89,565,960	85,124,102	1,756,410	2,685,448



今年度行った事業での効果

異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、農業経営の安定が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産施設災害復旧費	目 1 現年農林水産施設災害復旧費	事業名	現年林道災害復旧事業(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	208	新規	○	継続

最終予算額(円)	18,059,000	決算額(円)	9,852,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					5,085,000	500,000				4,267,520

事業の目的 平成30年度7月豪雨により被災した林道について復旧を行い、林業基盤となる林道の機能回復を図る。

事業の概要 異常気象により被災した林道の復旧。
林道・・・4箇所5工区

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	49,432,093	962,280	999,540	1,890,000

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 9,852,520円
- 負担割合 林道災害復旧事業 国 84.7% 市 12.6%
- 県単林道災害復旧事業 県 50.0% 市 50.0%

○支出内訳

【工事請負費】 9,852,520円
 (補助対象 国庫:補助対象 4,176,040円・単独費 2,401,920円)
 県単:補助対象 2,651,400円・単独費 623,160円)

工事請負費 国庫:林道2箇所3工区(H30年度4箇所6工区完了)
 県単:林道2箇所2工区

	H30年災補助金	H30精算	補助率
林道(国庫)	3,800,000	27,871,000	87.4%
林道(県単)	1,285,000	0	50.0%
	5,085,000	27,871,000	

今年度行った事業での効果

異常気象により被災した林道の復旧を行い、林道機能の回復が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	現年公共土木施設災害復旧事業			
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	208	新規	○	継続	

最終予算額(円)	18,687,000	決算額(円)	14,240,739	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,394,000		2,400,000				10,446,739

事業の目的	現年発生した公共施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。										
事業の概要	公共土木施設災害の復旧事業を行う。										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	14,240,739 円		
○ 現年公共土木施設災害復旧事業 (国:66.7%)			
【需用費】	61,709 円		
消耗品 (災害手帳 外)			
【委託料】	1,289,980 円		
・ 崩土等除去(重機対応)業務 (災害復旧作業)			1,289,980 円
【工事請負費】	12,534,900 円		
・ 市道万才堤ノ上線災害復旧工事 (L=16.0m 擁壁工)			2,090,000 円 (補助)
・ 上記災害復旧工事に伴う附帯工事			220,000 円 (単独費)
・ 市道下野鳥越線外5路線道路災害復旧工事			5,299,800 円 (単独費)
・ 普通河川五代川外6路線災害復旧工事			4,925,100 円 (単独費)
【原材料費】	354,150 円		
原材料(測量用木杭、土留め板、常温合材 外)			

今年度行った事業での効果

災害復旧工事で公共土木施設の回復が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	158,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				158,000					

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	543,000	798,000	755,000	800,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	3箇所	下岩屋1区	13,000	のぞえ区	20,000	下不動区	34,000	67,000 円
下排水路	1箇所	皿屋区	73,000					73,000 円
ごみ箱設置	1箇所	のぞえ区	18,000					18,000 円
事業費計(5箇所)								158,000 円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	129、130		新規	継続	○

最終予算額(円)	441,035,000	決算額(円)	438,064,441	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							30,000,000	87,718,628	320,345,813		

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。			
事業の概要	・一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。・ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。 ・佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。			
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	339,137,149	303,148,349	338,605,029	419,795,840

今年度行った事業の内容・成果

歳出		歳入	
修繕料(中継基地舗装修繕 他)	170,052円	ごみ処理(袋販売)	71,243,900円
手数料(ごみ袋販売) 3円×1,677,735枚	5,033,205円	粗大ごみ処理	2,597,000円
(ごみ中継基地排水水質検査等)	196,130円	臨時収集	660,000円
塵芥収集運搬 7,730t	169,315,150円	一般廃棄物許可申請	28,000円
可燃物(6,380t)、不燃物(188t)、粗大ごみ(219t)、資源ごみ(943t)		犬・猫等の死骸処分	33,000円
使用済み乾電池再生処理 6,380kg	561,440円	ごみ有価物売払い	6,283,790円
PETボトル再生処理 71,800kg	1,638,316円	動物死骸処理	435,600円
廃プラスチック再生処理 87,540kg	3,701,758円	ふるさと市町村圏基金交付金	307,000円
硝子くず回収処分 196,370kg	147,627円	市町村拠出金(リサイクル協会)	2,901,446円
廃蛍光管再生処理 2,380kg	312,620円	杵藤ごみ処理センター償還金	1,636,000円
粗大ごみ処理券売機保守	39,600円	西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1,592,892円
ごみ袋製造(家庭系 1,080,000枚・事業系 332,500枚)	14,594,388円	計	87,718,628円
杵藤ごみ処理センター費負担金	11,014,000円		
(運営費11,014千円)			
佐賀県西部広域環境組合負担金	224,838,160円		
(運営費148,664千円・整備費76,174千円)			
備品購入費(塵芥運搬用コンテナ)	5,478,000円		
家庭用生ごみ処理機設置費 10基	144,636円		
消耗品費・光熱水費・保険料・使用料など	879,359円		
計	438,064,441円		

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	130,131	新規		継続	○	

最終予算額(円)	277,358,000	決算額(円)	275,907,384	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								124,521,830	151,385,554	

事業の目的	し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
-------	--

事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。
-------	------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	273,175,169	284,398,466	264,398,952	260,352,297

今年度行った事業の内容・成果

収集量	10,271,664 リットル		
財源内訳			
歳入	し尿汲取手数料(現年)	123,921,550円	
	し尿汲取手数料(過年)	600,280円	
	計	124,521,830円	
歳出	し尿運搬業務委託料	18,268,918円	
	し尿汲取業務委託料	130,102,400円	
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	119,119,000円	
	(運営費 101,198,000円)		
	(建設費 17,921,000円)		
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等	8,417,066円	
	計	275,907,384円	

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	3 上水道費	目	1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑤上水道		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,516,000	決算額(円)	25,516,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										25,516,000

事業の目的	安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。
-------	--------------------------------------

事業の概要	簡易水道維持管理に係る補助、また上水道(塩田地区、不動山地区)企業債及び高料金対策への補助等。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	52,825,000	74,046,000	96,022,735	155,159,106

今年度行った事業の内容・成果

歳出 補助金	
・上水道高料金対策繰出金 (企業債償還利息等)	5,102,000円
・収益的収入統合前簡易水道建設改良費繰出金 (企業債償還金元金1/2分)	3,619,000円
・資本的収入統合前簡易水道建設改良費繰出金 (企業債償還金元金1/2分)	16,795,000円

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を提供するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 市史編纂費	事業名	市史編纂事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野		③歴史・文化・芸術					
実施主体	市		所属部	教育部		所属課	教育総務課		決算書ページ	93、94		新規	継続	○

最終予算額(円)	8,732,000	決算額(円)	8,360,313	決算額の財源内訳(円)									
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
								8,000,000	360,313				

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、編集委員会(調査・執筆)を立ち上げ、市史作成の専門事業者の支援を得て、嬉野市史(上中下巻、資料編)の4巻を編纂する。事業期間は平成30年度から令和5年度までを予定とする。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	4,254,531			

今年度行った事業の内容・成果

報酬	編纂委員会報酬(委員12人)	3回 29人	165,300円
	編集委員会報酬(委員9人)	3回 18人	102,600円
	一般職非常勤職員(市史編纂専門員)	2人	5,328,000円
共済費	社会保険料	2人	880,091円
報償費	調査謝金		594,000円
旅費	普通旅費		5,950円
	費用弁償		111,700円
需用費	消耗品費		99,574円
役務費	通信運搬費(切手)		4,840円
	保険料(現地調査保険料)		13,850円
委託料	市史編纂業務(株式会社ぎょうせい)		528,000円
	使用料及びコピー機リース料等		347,868円
	賃借料 情報検索サイト使用料(Gサーチデータベース利用)		94,600円
	備品購入費 両開き書庫、ファイリングキャビネット		83,940円
	合計		8,360,313円

今年度行った事業での効果

市史編纂室が本格的に稼働し、編纂に関する調査や執筆依頼等を行った。編纂委員会及び編集委員会を開催し、計画に沿った協議ができた。また、編纂業務委託により、資料の調査方法、会議議題の打合せ及び編集計画や執筆要領等の支援を得られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	副読本「生きる力」の教科書改訂版作成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	170	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,192,925	決算額(円)	2,190,000	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								2,000,000	190,000			
事業の目的	児童生徒が将来出あうであろう様々な今日的な問題について考えることを通して、自分の身は自分で守り、自分を制御する力や対処能力を身に付け、社会的に自立できる力を身に付けさせる。このような問題について正しい知識を身に付け、自己解決力や自己防衛力を培うことは「生きる力」の育成になるものとする。取り上げる内容としては、30項目程度のテーマを盛り込み、小学6年生から中学3年にかけて同時作成の指導書をもとに計画的に指導する。											
事業の概要	平成24年度から初刊を使用し、平成27年度から第2版を使用してきたが、児童生徒の直面する社会の状況の変化に合わせて内容も改変する必要がある。今回令和2年度からの使用に向けた改訂を行うものである。今回の使用期間は令和2年度から5年間を予定している。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (印刷製本費) 2,190,000円 (委託先:教育出版株式会社)

発行部数 副読本 2,000部 指導書 500部

今年度行った事業での効果

主な改定の内容は、LINE(ライン)の項目をSNSと大きく捉え直し、課題や解決策等を記載した。また、教科書に載せている統計資料や新聞記事を更新した。このように、現状の課題を示すことによって、これから出あうであろう問題がより明確で身近なものになったと考える。また、小6から中3までの指導を発達段階に応じて計画的に実施することで、自己解決力や自己防衛力の育成につながることを期待している。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168～171	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,296,597	決算額(円)	4,242,318	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											4,242,318
事業の目的	心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室「ひまわり」「あさがお」を設置する。各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。										
事業の概要	適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。あわせて、学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	4,177,629	6,091,746	6,010,351	5,460,187							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,552,000円	適応指導教室支援員2人
共済費	598,746円	
旅費 (費用弁償)	928円	
需用費 (消耗品費)	14,340円	
役務費 (通信運搬費)	76,304円	
計	4,242,318円	

今年度行った事業での効果

市内に「ひまわり」「あさがお」の2教室がある。支援員が、学校に行くことが困難な子どもたちに、個別の支援を行うことができた。保護者や担任、SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)、教育相談担当との連絡も密に取り、子どもたちの学校復帰を連携して行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168、169	新規		継続	○

最終予算額(円)	31,588,000	決算額(円)	30,298,557	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							28,400,000			1,898,557

事業の目的	知的障害、情緒障害、発達障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、困り感を軽減するように生活支援や学習支援を行うことを目的とする。
事業の概要	特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、教室の移動補助等、学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	29,116,101	26,033,082	25,720,460	25,446,733

今年度行った事業の内容・成果

報酬	25,852,000円	特別支援教育支援員 15人
共済費	4,446,557円	特別支援教育支援員 15人
計	30,298,557円	

今年度行った事業での効果

配慮を要する児童生徒に寄り添った支援をしていくことで、安心感が保持され、級友とのより良い人間関係の構築や学習意欲の向上につながった。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168、169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	4,201,000	決算額(円)	3,909,594	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,909,594

事業の目的
 小学校において英語が教科となることを受け、英語教育に秀でた人材を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。

事業の概要
 担当教師とのTT(チームティーチング)体制を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,074,903	1,976,388	1,982,098	1,949,396

今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,353,912円	英語活動推進員 2人
共済費	555,682円	英語活動推進員 2人
計	3,909,594円	

今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルと授業力によって、児童が英語活動に楽しく取り組むことができた。また、担任とTTによる指導や教材研究を協働で行ったことで教員の指導力向上につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169、170	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,118,000	決算額(円)	2,102,676	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,102,676

事業の目的 児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な立場の者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要 児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行った。さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他学校の教育活動の支援を行った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,100,000	2,100,000	2,087,000	2,100,000

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,100,000円	心の教室相談員 3人
旅費	(費用弁償)	2,676円	心の教室相談員 3人
	計	2,102,676円	

今年度行った事業での効果

3名体制で市内の小中学校を訪問した。学級担任やSSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)、適応指導教室の支援員と連携し、不登校児の対応などを行うことができた。保護者とも電話やSNS等を活用して連絡をとることができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169、170	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,181,000	決算額(円)	2,177,420	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					721,000				1,456,420	

事業の目的 小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性に鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

事業の概要 小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,975,300	2,044,600	2,057,520	2,097,100

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,100,000円	スクールカウンセラー 7人 @5,000×420時間
旅費	(費用弁償)	77,420円	
計		2,177,420円	
設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校 大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校		
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者		
○歳入	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助金(1/3)		

今年度行った事業での効果

小学校に配置されたスクールカウンセラーは、年間420時間の勤務時間の中で、児童や保護者、教職員へのカウンセリングを数多く行った。それぞれが抱えている人間関係、学習問題、家庭問題など悩みを軽減することができた。また、専門的な立場から、不登校の理解、自殺予防などの職員研修を行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	171、172	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,322,000	決算額(円)	1,322,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,322,000	
事業の目的	地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、平成19年度から順次開始し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。										
事業の概要	保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を活かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により、「うれしの新時代」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,520,000	1,520,000	1,518,000	1,650,000							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,320,000円	学校運営協議会	〈委託先〉	
負担金、補助及び交付金	2,000円	連絡協議会負担金	塩田小学校学校運営協議会	120,000円
計	1,322,000円		久間小学校学校運営協議会	120,000円
			五町田小学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野小学校学校運営協議会	120,000円
			轟小学校学校運営協議会	120,000円
			吉田小学校学校運営協議会	120,000円
			大草野小学校学校運営協議会	120,000円
			塩田中学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野中学校学校運営協議会	120,000円
			大野原中学校学校運営協議会	120,000円
			吉田中学校学校運営協議会	120,000円

今年度行った事業での効果

学校ボランティアの活用を図ることで、地域力を活かした学級支援ができ、教育活動が充実した。また、子どもは保護者や学校だけで育てるのではなく、地域の未来を担う人づくりをするという意識が定着されてきた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168～171	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,301,000	決算額(円)	2,158,010	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,158,010					

事業の目的	いじめ問題等発生防止支援委員会を設置し、また、嘱託指導主事を配置して各分野専門家の知見を活用することで、いじめ問題等の発生の防止に努め、さらにいじめ問題等に迅速に対応できる体制を整備する。
事業の概要	大学教授や警察官OB、弁護士、医師等を委員とし、いじめ問題等発生防止委員会の開催や法律顧問契約、専門職員を配置することでいじめ問題等の発生を防止するとともに、迅速に対応できる体制を整備した。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,147,567	2,133,577	2,184,145	2,154,434

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,766,700円	いじめ問題等発生防止支援委員 62,700円
		嘱託指導主事 1,704,000円
共済費	283,790円	嘱託指導主事
旅費 (費用弁償)	7,520円	いじめ問題等発生防止支援委員
委託料	100,000円	法律顧問契約
計	2,158,010円	

今年度行った事業での効果

大学教授や弁護士などを委員としていじめ問題等発生委員会を開催している。専門家の知見を嬉野市のいじめ対応に活かし、いじめの未然防止につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							2,500,000				
事業の目的	<p>学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。</p>										
事業の概要	<p>校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。 各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。</p>										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,500,000円

(小学校)		(中学校)	
五町田小	230,000円	塩田中	270,000円
久間小	231,000円	嬉野中	250,000円
塩田小	211,200円	大野原小中	193,800円
嬉野小	311,500円	吉田中	180,000円
轟小	198,500円		
吉田小	188,000円		
大草野小	236,000円		

今年度行った事業での効果

学校長の裁量でそれぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進されたことで、児童生徒の学力向上や豊かな心の成長へ向かう教育活動ができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,233,622	決算額(円)	1,220,793	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,220,793

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
-------	--

事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,414,818	1,248,694	1,272,594	1,495,010

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,220,793円(41人分)						
	五町田小	107,772円	3人	塩田中	166,140円	12人
	嬉野小	480,340円	10人	嬉野中	144,365円	9人
	轟小	183,612円	4人			
	吉田小	138,564円	3人			
小学校1～3年生	乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の100					
小学校4～6年生	乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の70					
中学生	1箇月の往復バス料金に100分の65					

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,821,000	決算額(円)	2,494,510	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	2,494,510	
事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。										
事業の概要	中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助した。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	5,025,600	2,117,240	3,057,490	2,970,960							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,494,510円

	地区大会		県大会		九州大会		全国大会	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	194人	214,120円	77人	120,340円	9人	57,300円	2人	159,840円
嬉野中学校	97人	158,180円	62人	102,160円	2人	176,520円	0人	0円
吉田中学校	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
大野原中学校	10人	4,000円	9人	20,160円	1人	15,090円	0人	0円

	地区駅伝		県駅伝		九州駅伝		全国駅伝	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	18人	20,160円	18人	27,360円	19人	449,160円	18人	924,120円
嬉野中学校	23人	30,360円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
吉田中学校	17人	15,640円	0人	0円	0人	0円	0人	0円

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○	

最終予算額(円)	9,960,000	決算額(円)	9,740,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								9,740,000	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	9,132,000	11,752,000	10,366,000	7,620,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額 32,000円以内	
	大学及び大学と同程度の学校	月額 58,000円以内	
	海外の大学	月額 58,000円以内	
事業費	高校 11人	2,744,000円	内訳 (16,000円/月 × 4人 × 12月) + (27,000円/月 × 6人 × 12月) + (16,000円/月 × 1人 × 2月)
	大学 11人	6,168,000円	内訳 (40,000円/月 × 3人 × 12月) + (45,000円/月 × 4人 × 12月) + (49,000円/月 × 2人 × 12月) + (58,000円/月 × 2人 × 12月)
	専門学校 2人	828,000円	内訳 (20,000円/月 × 1人 × 12月) + (49,000円/月 × 1人 × 12月)

今年度行った事業での効果

有為の人材が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高レベルでの社会貢献が期待される。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,523,378	決算額(円)	6,376,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				2,125,000						4,251,000	
事業の目的	幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じて減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。										
事業の概要	世帯の所得状況等に応じ幼稚園の入園料、保育料について補助金を交付した。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	14,120,800	22,140,600	20,154,200	21,459,200							

今年度行った事業の内容・成果

○補助単価				
		第1子	第2子	第3子
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割非課税世帯		272,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		187,200円	247,000円	308,000円
市民税所得割211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円
上記区分以外の世帯		-	154,000円	308,000円
※平成28年度からは市民税所得割77,100円以下の世帯は、多子計算に係る年齢制限を撤廃				
《ひとり親世帯等》				
		第1子	第2子	第3子
市民税所得割非課税世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		272,000円	308,000円	308,000円
○補助実績 総事業費 6,376,000円 (内、国庫補助 2,125,000円) 75人 幼児教育・保育の無償化により、実績が減った。				
	塩田幼稚園	46人	4,071,100円	
	和光幼稚園	29人	2,304,900円	

今年度行った事業での効果

世帯構成、及び所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。
--

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	896,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					456,000					440,250

事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。
事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補充学習を行い、生徒の学力向上を図った。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	730,000	900,000	900,000	900,000

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	896,250円	時間単価 2,500円	指導員 講師12人	7月～2月
○歳入	佐賀県放課後等補充学習支援事業費補助金(3/5)			

今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を活用して数学、英語の基礎的・基本的な内容を補充指導することができた。生徒の状況に応じたきめ細かな指導をした結果、12月の県学習状況調査では、数学、英語ともに県平均を上回った。生徒の意識調査でも「意欲的に授業に取り組むようになった。」と回答した生徒が92%だった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,659,000	決算額(円)	7,657,603	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							5,000,000			2,657,603	
事業の目的	児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を図るため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。										
事業の概要	学習習慣の定着と学力の向上を図るため、希望する小学生全児童を対象に学習塾の指導者等を派遣し子ども学校塾を実施した。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	10,064,000	10,079,313	11,194,429	11,199,492							

今年度行った事業の内容・成果

委託料 7,657,603円

「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託
市内8校の小学校へ指導員を派遣
塾7社と公募の支援者15人で支援
※1校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更
実施期間 5月～2月の間で週3日

今年度行った事業での効果

月曜から金曜までのうちの3日間、参加可能な放課後の時間に宿題の指導を受けることで、児童の意識が高まり学習習慣の定着や学習意欲の向上につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○

最終予算額(円)	688,000	決算額(円)	650,768	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											650,768

事業の目的	小学3年生で辞書を用いた学習が始まる時に統一した国語辞書を支給することにより指導の能率を上げ、児童の辞書引きを習慣づけ、国語力の向上を目指す。
事業の概要	市内小学3年生全員に同一の辞書を支給し、児童の語彙力の向上を図った。また同時に付箋紙を支給し、それを活用することで児童の辞書引きへの意欲の向上につながった。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	658,030	600,320	574,770	584,880

今年度行った事業の内容・成果

<p>小学3年生に支給</p> <p>国語辞書 2,600円×227冊(当初226冊+追加1冊)=590,200円 付箋紙 268円×226個=60,568円</p>

今年度行った事業での効果

辞書引き学習を通して、子どもの好奇心を高め、調べることの楽しさを知ることにつながり、言葉の理解の深まりも見られた。辞書引きから百科事典へと広がって調べ学習を行う児童もいた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県研究指定校事業(轟小 学力向上)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野		①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169~171	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	400,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					200,000					200,000

事業の目的	県教育委員会の指定を受け、轟小学校において児童の学力向上に向けた指導方法の改善等の実践的な研究を行う。
事業の概要	児童の学力向上に向けて教職員の創意工夫を活かしながら、全員で研究に取り組み、その際に研究授業を含んだ実践的な研究を行う。また、他の学校や地域の参考となるよう、研究の成果と課題を公表する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	400,000			

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	16,000円	講演会講師分
旅費	(費用弁償)	12,380円	講演会講師分
需用費	(消耗品費)	97,721円	インクカートリッジ等
	(印刷製本費)	149,999円	研究紀要 250部
役務費	(手数料)	123,900円	算数検定検定料
	計	400,000円	
○歳入	佐賀県研究指定校事業費委託金(1/2)		

今年度行った事業での効果

児童の学力向上に向けた指導方法の実践的な研究を行い、その成果を研究発表する場も設けることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	部活動指導員活用研究事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169	新規	○	継続	

最終予算額(円)	336,000	決算額(円)	169,600	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					113,000					56,600

事業の目的	部活動指導員を配置することにより、中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒への部活動指導体制の充実を図る。
事業の概要	県教育委員会の補助金を活用し、希望する中学校に部活動指導員を配置し、顧問教員と連携した指導体制をとる。このことにより顧問教員の部活動指導に係る負担を軽減させ、他の業務に向かわせることにより学校全体の負担軽減を図る。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	169,600円	時間単価 1,600円 指導員 2人 7月～2月 対象校 吉田中学校
○歳入	佐賀県部活動指導員活用研究事業費補助金(2/3)	

今年度行った事業での効果

部活動指導員が指導を行う時間に、顧問が教材研究や校務を行うことができ、負担軽減につながった。また、部活動指導員が休業日の練習指導や試合引率を担ったことで、時間外自発勤務時間の縮減につながったとともに、顧問の負担感については大きな軽減となった。専門的な技能を有する指導員を活用することで、生徒の技能と練習の質の向上にもつながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	169	新規	○	継続		

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	888,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					450,000					438,000

事業の目的	学校内の別室教室に学校生活支援員を配置することにより、不登校生徒の減少を図る。
事業の概要	佐賀県教育委員会の補助金を活用し、嬉野中学校に生徒の居場所として設置している別室教室に学校生活支援員を配置する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	888,000円	時間単価 1,000円×6時間 指導員 2人 7月～3月 対象校 嬉野中学校
○歳入	佐賀県別室における学校生活支援事業費補助金(1/2)	

今年度行った事業での効果

2名の生活支援員を配置し、基礎学力の補償や不登校にならないための支援、教室で過ごすためのエネルギー充電ができるような支援を行った。別室から教室登校へつながった生徒や休みが多かったが、別室に顔を出し、学校で過ごせるようになった生徒もいた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	原子力・エネルギー教育支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	170	新規		継続	○

最終予算額(円)	63,000	決算額(円)	62,620	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					62,620					

事業の目的	エネルギーや原子力並びに環境をめぐる問題についての興味や関心を喚起し、知識の獲得と理解の促進を図る。また、原子力などのエネルギーを利用した大規模発電の仕組みを学習するとともに、太陽の光など自然のエネルギーを利用した発電方法も併せて学習し、それぞれの発電方法の利点や課題を比較することを通して、エネルギーについて客観的な見方を養い、また、実験を通して放射線に対する興味・関心を高めるとともに、正しい知識を身に付けさせる。
-------	---

事業の概要	佐賀県原子力・エネルギー教育支援事業補助金を活用して、原子力やその他のエネルギーに関する教育を推進する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	62,620円	ソーラーカー工作セット、発光ダイオード、電子オルゴール 各10個 対象校 大草野小学校
○歳入	佐賀県原子力・エネルギー教育支援事業費補助金(定額)	

今年度行った事業での効果

発電やエネルギーに関する教育のための実験器具や実験材料が整備され、児童の興味や関心が高まり、知識の習得と理解の促進につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	学校施設長寿命化計画策定業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規	○	継続

最終予算額(円)	11,000,000	決算額(円)	9,075,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	9,075,000	
事業の目的	平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化計画」において、地方公共団体は令和2年度までに個別施設毎の長寿命化計画を策定することが求められている。公立学校の個別施設計画(長寿命化計画)は学校施設の整備内容や時期、費用などを具体的に表す中長期的計画であり、この計画を策定することで限られた財源や人員の中でコスト削減や予算の平準化など戦略的に施設整備の推進を図る。										
事業の概要	市内の小学校8校、中学校4校及び学校給食センターの2か所の老朽化状況の実態を把握し、長寿命化計画を策定する。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

委託料 9,075,000円 (委託先: 東亜建設技術株式会社 佐賀営業所)

業務計画策定
 計画の目的と方針
 運営状況・活用状況等の実態把握
 施設カルテ及び建物目視調査票の作成
 学校施設整備の基本方針検討
 維持管理の項目・手法等の検討
 報告書作成

今年度行った事業での効果

長寿命化計画の策定により、学校施設の整備内容や時期、費用などを今後計画的に検討することができる。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	182	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,979,450	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	5,979,450

事業の目的 各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。

事業の概要 各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	5,983,241	7,988,939	5,994,723	7,278,800

今年度行った事業の内容・成果

五町田小学校谷所分校プール循環ろ過装置ろ過ポンプ分解整備及び部品取替工事	210,600円
五町田小学校家庭科室、パソコン室床改修工事	470,000円
大草野小学校保健室、相談室床改修工事	756,000円
吉田小学校階段室転落防止スクリーン取付工事	453,600円
轟小学校教室用黒板更新工事	671,000円
吉田小学校体育館放送設備改修工事	841,500円
嬉野小学校校内法面樹木伐採工事	234,850円
塩田小学校体育館放送設備改修工事	1,012,000円
嬉野小学校農具倉庫建替え工事	702,900円
久間小学校保健室空調設備改修工事	627,000円
計	5,979,450円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	体育館床研磨・塗装(久間小)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	182	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,843,000	決算額(円)	3,291,840	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,000,000			291,840
事業の目的	学校体育館の床フローリングの経年劣化による塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分を計画的に再研磨再塗装を行い、施設の安全性を高める。									
事業の概要	学校体育館の床フローリングが経年劣化により塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分等が目立ってきているため、各学校について、毎年計画的に再研磨再塗装を行う。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	3,291,840円
アリーナ床改修	
・既存床フローリング張替	8㎡
・コートライン引き	
・既存床研磨・塗装	594㎡
ステージ床改修	
・既存床研磨・塗装	45㎡

今年度行った事業での効果

久間小学校の床フローリングの再研磨再塗装を行ったことで、施設の安全性が保たれた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	屋内運動場外部改修(大草野小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177、182	新規	○	継続		

最終予算額(円)	31,351,000	決算額(円)	31,025,500	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				10,342,000		18,200,000				2,483,500	
事業の目的	市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設についての改修等を行う。										
事業の概要	大草野小学校体育館は平成2年3月に建築され、平成27年の吊り天井撤去の際に内部改修は行っているが、スレート屋根を含む外部は建築当時のままであり老朽化が進んでいるため、国庫補助事業である学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)を活用して屋根や外壁など外部改修を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,453,000円	屋内運動場外部改修設計監理
工事請負費	28,572,500円	屋内運動場外部改修
合計	31,025,500円	

直接仮設工事
 防水改修工事
 屋根及び樋改修工事
 外壁改修工事
 塗装改修工事
 避雷設備改修工事

今年度行った事業での効果

改修工事により、非構造部材の耐震対策及び防災機能の強化が図られ、教育環境が整備された。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	屋内運動場照明器具改修(轟小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177、182	新規	○	継続		

最終予算額(円)	12,242,000	決算額(円)	10,725,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				3,575,000		6,400,000				750,000	
事業の目的	市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設についての改修等を行う。										
事業の概要	轟小学校体育館は、平成2年3月に建築され、築29年が経過している。体育館のアリーナ部分には吊り天井がなく、照明器具(昇降式水銀灯)が直付けされているが、耐震型ではないため、国庫補助事業である学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)を活用して耐震型のLED照明器具に取替えを行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	859,100円	屋内運動場照明器具改修設計監理
工事請負費	9,865,900円	屋内運動場照明器具改修
合計	10,725,000円	

電灯設備改修
 既存照明器具撤去
 ステージ天井地震対策軽量天井改修
 仮設工事

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	空調機設置事業(冷房設備対応臨時特例交付金)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	180、182	新規	○	継続

最終予算額(円)	57,250,000	決算額(円)	37,616,722	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				10,056,000		19,400,000			8,160,722	
事業の目的	学校施設内の空調機未設置教室に空調機を設置し、暑さにより児童生徒が健康被害を及ぼさないよう熱中症対策を行う。									
事業の概要	学校施設内の空調機未設置教室に空調機を設置する。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,161,402円	空調機設置設計監理委託業務
工事請負費	35,455,320円	市内小学校7校分
	37,616,722円	

工事請負費内訳

五町田小学校	5,724,000円	新設3室
久間小学校	4,394,520円	新設2室
塩田小学校	5,907,600円	新設3室
嬉野小学校	1,598,400円	新設1室
轟小学校	7,570,800円	新設2室
吉田小学校	5,616,000円	新設2室
大草野小学校	4,644,000円	新設2室
	35,455,320円	

○歳入 冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)

今年度行った事業での効果

空調機未設置教室への空調機を設置により、熱中症対策が施され、教育環境の整備につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,091,000	決算額(円)	2,923,744	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,923,744	
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,977,629	1,609,398	1,673,732	2,119,799							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,923,744円 (44人分)

五町田小	229,759円	4人	大野原小	0円	0人
久間小	278,824円	3人	吉田小	380,961円	6人
塩田小	509,524円	8人	大草野小	288,919円	4人
嬉野小	509,878円	9人			
轟小	725,879円	10人			

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費
 学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,103,000	決算額(円)	2,039,450	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,003,000						1,036,450	
事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象:特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,968,365	1,346,588	1,364,649	1,250,206							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	2,039,450円 (62人分)										
	五町田小	468,220円	13人	大野原小	56,756円	2人					
	久間小	150,278円	5人	吉田小	174,990円	5人					
	塩田小	427,552円	13人	大草野小	156,648円	4人					
	嬉野小	442,826円	14人								
	轟小	162,180円	6人								
○援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2										

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	188	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	3,999,248	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,999,248

事業の目的	各中学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	3,985,513	5,000,000	3,992,140	12,653,820

今年度行った事業の内容・成果

嬉野中学校体育館正面出入口FHD改修工事	179,928円
嬉野中学校屋内運動場放送設備及び外灯設備改修工事	2,160,000円
大野原小中学校プール循環ろ過装置制御盤取替工事	316,440円
塩田中学校渡り廊下FIX硝子割れ替工事	314,380円
塩田中学校旧部室棟男子便所ドア補修工事	198,000円
大野原小中学校女子トイレブース改修工事	572,000円
吉田中学校校舎網戸新設工事	258,500円
計	3,999,248円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	換気扇等設置(塩田中)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187、188	新規	○	継続

最終予算額(円)	11,000,000	決算額(円)	10,962,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,000,000			5,962,600

事業の目的	熱中症等の予防のため施設の改修を行い、適正な管理を図る。
-------	------------------------------

事業の概要	塩田中学校の夏期における気温上昇への対策として、換気扇等の設置及び空調機の改修を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,430,000円	換気扇等設置設計監理
工事請負費	9,532,600円	換気扇等設置
合計	10,962,600円	
塩田中学校 校舎換気対策 ・外部アルミ建具換気扇設置(2か所) ・間仕切り欄間換気窓設置(3教室) ・空調設備改修(3教室) ・送風機設置(各教室2台×3教室)		

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設の暑さ対策が改善され、教育環境の整備が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	空調機設置事業(冷房設備対応臨時特例交付金)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野 ③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187、188	新規	○	継続

最終予算額(円)	32,694,000	決算額(円)	23,807,198	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				6,622,000		12,700,000				4,485,198
事業の目的	学校施設内の空調機未設置教室に空調機を設置し、暑さにより児童生徒が健康被害を及ぼさないよう熱中症対策を行う。									
事業の概要	学校施設内の空調機未設置教室に空調機を設置する。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,488,998円	空調機設置設計監理委託業務
工事請負費	22,318,200円	市内中学校4校分
	23,807,198円	

工事請負費内訳

塩田中学校	7,858,080円	新設3室
嬉野中学校	7,172,280円	新設3室
吉田中学校	5,700,240円	新設2室
大野原中学校	1,587,600円	新設1室
	22,318,200円	

○歳入 冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)

今年度行った事業での効果

空調機未設置教室への空調機を設置により、熱中症対策が施され、教育環境の整備につながった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,043,000	決算額(円)	1,745,632	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,745,632					

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2)
(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,600,622	1,335,024	1,917,075	1,601,422

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,745,632円 (22人分)

塩田中	551,288円	7人
嬉野中	1,042,423円	12人
大野原中	52,800円	1人
吉田中	99,121円	2人

○援助項目
学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,137,000	決算額(円)	890,491	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				451,000						439,491	
事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象:特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	733,786	566,989	625,705	636,226							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 890,491円 (17人分)

塩田中	227,678円	4人
嬉野中	393,060円	8人
大野原中	34,633円	1人
吉田中	235,120円	4人

○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	旧向井家雨水排水対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,543,000	決算額(円)	1,485,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,400,000			85,000

事業の目的 嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内にある旧向井家は、平成24年度に街なみ環境整備事業において「上町防災交流施設」として保存修理を実施し、地区住民の交流施設及び地元消防団の詰所として利用されている。ここ数年の間、集中豪雨により裏山(常在寺山)から想定外の雨水が流出し、旧向井家の屋内に浸水してくる自然災害が発生しているため、雨水対策を実施して文化財の保護を行うことを目的とする。

事業の概要 裏山のコンクリート擁壁の水抜き穴から豪雨時になると雨水が飛び出してきて、法尻にある側溝に流入しないため水止擁壁の設置と排水溝の改修を実施する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,485,000円
委託料 275,000円
工事請負費 1,210,000円
1,485,000円
水止ブロック積み
排水溝新設及び既存排水溝改修

今年度行った事業での効果

雨水排水対策工事の実施により、雨水の流水等が防げ、文化財の保護に寄与することができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		③歴史・文化・芸術	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197、198	新規	継続	○	

最終予算額(円)	19,391,622	決算額(円)	19,390,332	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				9,695,000	3,064,000		4,143,000		2,488,332	
事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。									
事業の概要	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	12,053,648	31,553,794	20,249,766	17,109,306						

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 19,390,332円〔内訳：国庫補助(50%)9,695,000円、県補助(間接事業18%、直接事業3.15%)3,064,000円、ふるさと応援寄附金4,143,000円、市費2,488,332円〕

【直接事業】

事業名	事業費	(内訳)	
①伝統的建造物群基盤強化事業 公有財産購入(買上げ)	2,866,600	不動産鑑定評価	156,600円
合計	2,866,600	用地購入	2,710,000円 133.85㎡

【間接事業】

事業名	事業費	旅費 費用弁償	需用費 消耗品費	間接事業(家屋修理補助)
				補助金
①伝統的建造物群基盤強化事業 (保存修理)	16,523,732	23,570	22,162	16,478,000
合計	16,523,732	23,570	22,162	16,478,000

【間接事業内訳】

建築物 保存物件 A14-1	2,534,000円
建築物 保存物件 A37	7,768,000円
建築物 保存物件 A43	6,176,000円

今年度行った事業での効果

町並み保存事業は年々進み、塩田津独自の町並み景観が整ってきている。元年度は、伝建地区内のほぼ中央にある空き家を市の公有財産として買上げを行ったので、今後は塩田津の景観に合う多目的施設を建設し、地域のまちづくりの拠点施設としての公開活用を目指していく。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197、198	新規	継続	○

最終予算額(円)	32,352,000	決算額(円)	31,989,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,994,000		15,100,000			895,100

事業の目的	町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。
-------	-----------------------------

事業の概要	道路美装工事や消火栓設置工事を行い、地区内の整備を図った。
-------	-------------------------------

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	32,662,120	30,069,800	21,482,160	48,395,440

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,046,000円	直接事業	みなと広場消火栓設置 設計業務委託 消火栓5基		
工事請負費	29,943,100円	直接事業	市道塩田宿線道路美装工事	27,094,100円	L=87.3m
			市道塩田宿線消火栓設置工事	2,849,000円	消火栓 2基

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。
--

嬉野市国民健康保険特別会計

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名							
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
-------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務										
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況
世帯数及び被保険者数

区分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	年度平均
世帯数	3,457世帯	3,547世帯	3,518世帯
被保険者数	一般	5,761人	5,960人
	退職		23人
	計	5,761人	5,983人
			5,896人

介護保険第2号被保険者数	令和2年3月31日現在	年度平均
	1,887人	1,977人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	188人	588人	11人	17人		36人	840人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	178人	544人	15人	40人	231人	54人	1,062人

今年度行った事業での効果

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	211、212	新規		継続	○

最終予算額(円)	586,833,000	決算額(円)	622,954,759	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの										
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	654,567,926	660,923,735	691,396,231	704,580,516							

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況

税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	(円)
医療分	10.5%	26,100円	38,600円	610,000円
後期高齢分	2.4%	5,400円	8,200円	190,000円
介護分	2.5%	9,400円	5,100円	160,000円

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分	調定額	収納額	収納率	備考
一般	医療現年度	469,222,309円	444,779,126円	94.79%
	後期現年度	106,248,616円	100,860,733円	94.93%
	介護現年度	49,320,500円	45,975,466円	93.22%
	医療過年度	128,217,380円	22,064,502円	17.21%
	後期過年度	25,936,495円	4,762,516円	18.36%
	介護過年度	18,936,634円	2,868,034円	15.15%
	小計	797,881,934円	621,310,377円	77.87%
退職	医療現年度	770,491円	765,598円	99.36%
	後期現年度	169,284円	168,243円	99.39%
	介護現年度	192,500円	187,968円	97.65%
	医療過年度	1,024,992円	355,594円	34.69%
	後期過年度	225,294円	79,390円	35.24%
	介護過年度	245,560円	87,589円	35.67%
	小計	2,628,121円	1,644,382円	62.57%
合計	800,510,055円	622,954,759円	77.82%	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.36%の増(94.34%→94.70%)、過年度分で0.05%の減(17.36%→17.31%)となった。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 県支出金	項		目		事業名			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	212、213	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,712,256,000	決算額(円)	2,611,769,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。									
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	2,599,173,000	180,039,373	212,665,638	202,939,638						

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,497,145,000円
保険者努力支援交付金分	12,332,000円
県繰入金2号分	20,014,000円
特別調整交付金分	74,090,000円
特定健康診査・保健指導負担金	8,188,000円
合計	2,611,769,000円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規	継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	193,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						193,800				

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	182,400	165,300	114,000	102,600

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">委員数</th> </tr> <tr> <td>公益代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12名</td> </tr> </table>	嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会		区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名	<p>開催日 令和元年8月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嬉野市国民健康保険事業の概要について ・令和元年度嬉野市国民健康保険決算の状況 <p>令和元年11月27日</p> <p>国民健康保険税率の一本化について 標準保険税率等(仮係数)を踏まえた令和2年度嬉野市国保税率について 今後のスケジュールについて</p> <p>令和2年1月22日</p> <p>令和2年度嬉野市国民健康保険税率の諮問および答申について 令和2年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について</p>
嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会													
区分	委員数												
公益代表	4名												
保険医代表	4名												
被保険者代表	4名												
計	12名												

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については標準保険税率準拠による改定の答申を受けることが出来た。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	217、218	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,213,892,000	決算額(円)	2,160,716,509	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,160,716,509						
事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。										
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	2,098,728,566	2,097,897,884	2,180,263,068	2,288,938,135							

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金
療養の給付	118,320件	2,940,085,838円	2,137,741,235円	740,848,510円	61,496,093円
療養費	2,486件	21,079,301円	15,610,875円	5,752,506円	2,418円
計	120,806件	2,961,165,139円	2,153,352,110円	746,601,016円	61,498,511円

一般被保険者の療養の給付等内訳

	件数	日数	費用額(円)	
診療費	入院	2,519件	47,273日	1,380,139,317円
	入院外	55,673件	92,301日	808,457,370円
	歯科	14,790件	26,888日	181,073,160円
	小計	72,982件	166,462日	2,369,669,847円
調剤	45,233件	(57,436枚)	478,499,530円	
食事療養	(2,209)件	(131,034回)	87,167,701円	
訪問看護	105件	426日	4,748,760円	
合計	118,320件	166,888日	2,940,085,838円	

療養の給付	2,137,741,235円
第三者、返納金	7,359,246円
決算額	2,145,100,481円 ①

療養費	15,610,875円
第三者、返納金	5,153円
指定公費	
決算額	15,616,028円 ②

決算額 ①+②=2,160,716,509円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	217、218	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,711,000	決算額(円)	1,927,307	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,927,307						

事業の目的 国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。

事業の概要 小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	16,434,158	44,169,898	94,703,997	108,186,432

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況
(2-1)退職被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金
療養の給付	278件	2,762,614円	1,927,307円	835,307円	
療養費					
計	278件	2,762,614円	1,927,307円	835,307円	

退職被保険者の療養の給付等内訳

	退職被保険者分			被扶養者分			
	件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)	
診療費	入院	2件	14日	552,060			
	入院外	118件	183日	1,027,310	2件	2日	17,900円
	歯科	54件	96日	437,330	4件	10日	59,970円
	小計	174件	293日	2,016,700	6件	12日	77,870円
調剤	96件	(120枚)	636,140	2件	(2枚)	11,680円	
食事療養	(2)件	(29回)	20,224				
訪問看護							
合計	270件	293	2,673,064	8件	12日	89,550円	

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	218	新規		継続	○

最終予算額(円)	361,176,000	決算額(円)	352,302,854	決算額の財源内訳(円)									
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
					352,302,854								

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	327,970,262	318,719,452	350,594,858	360,811,270

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況
・一般被保険者の状況

	一般	左のうち70歳以上一般分
件数	5,197件	2,888件
高額療養費(円)	351,675,966円	89,053,674円
一件あたり給付額(円)	67,669円	30,835円

一般被保険者の状況	351,675,966円
第三者・返納金	577,286円
決算額	352,253,252円 ①

決算額 ①+②+③= 352,302,854円

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件数	
高額介護合算療養費(円)	
一件あたり給付額(円)	

・退職被保険者の状況

	退職
件数	2件
高額療養費(円)	49,602円 ③
一件あたり給付額(円)	24,801円

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	219	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,540,000	決算額(円)	5,955,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								3,360,000	2,595,000		

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき42万円を支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給。)国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	8,145,000	11,385,000	6,540,520	14,024,480

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1)出産育児一時金・葬祭費の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	12件	5,040,000円	一件 420,000円
葬祭費	1件	15,000円	一件 15,000円
	30件	900,000円	一件 30,000円

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○	

最終予算額(円)	27,474,000	決算額(円)	25,885,733	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					8,188,000					17,697,733

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。				
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲、血圧、尿検査、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、今年度新たに未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。				
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
	18,211,729	18,294,318	18,746,457	17,898,834	

今年度行った事業の内容・成果

特定健康診査

	受診者数
個別健診	1,594人
集団健診	120人
その他	414人
計	2,128人

特定保健指導

	実施者数
動機付け支援	115人
積極的支援	21人
計	136人

未受診者勧奨事業

	発送者数
1回目(10月)	2,556人
2回目(1月)	2,249人

未受診者健診(10月、1月)前に、勧奨通知を発送
勧奨通知を発送した延べ人数2,562人中、受診者は389人で、その受診率は15.2%であった。

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。今年度は未受診者健診の回数を1回増やしたことと、未受診者勧奨事業を実施したことで、特定健診受診率が前年度より5.6%(H30年度44.4%⇒R1年度50.0%:令和2年5月末現在)上昇した。また、それによって例年よりも多くの対象者に保健指導や受診勧奨を行うことができた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	222	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	1,834,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,834,000

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,741,300	2,068,300	2,335,700	2,485,000

今年度行った事業の内容・成果

その他給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金

	件数	単価	金額
一術	1件	700円	700円
二術	1797件	900円	1,617,300円
三術	240件	900円	216,000円
合計	4538件		1,834,000円

今年度行った事業での効果

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○
最終予算額(円)	2,948,000	決算額(円)	1,494,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,494,000	
事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る										
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 110人 《委託料等》 検診費用30,000円(税別) 被保険者の自己負担額を検診費用の18%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	1,876,000	1,849,200	2,278,000	1,983,200							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	28人	744,500円
うれしのふくだクリニック	6人	160,000円
樋口病院	8人	212,500円
織田病院	14人	377,000円
合計	56人	1,494,000円【申込者63人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

◎決算額

委託料	1,494,000円
合計	1,494,000円

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
15人	2人	27人	6人	5人	1人

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、蓄膿症、脳動脈瘤疑い、微小出血 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等。

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、早期発見と生活習慣病を見直す契機となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,032,000	決算額(円)	1,277,498	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,277,498					

事業の目的	人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人 《委託料等》 医科:委託料 検診費用40,000円(税別)(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額を検診費用の18%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。 歯科:検診費用 6,080円(税別) 被保険者の自己負担なし 検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	1,571,820	1,698,612	1,737,046	1,691,444

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内10医療機関	35人	1,224,970円【申込者40人】
歯科	市内8医療機関	8人	52,528円【申込者17人】

◎決算額

委託料	1,277,498円
合計	1,277,498円

※未受診者に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
1人	3人	11人	10人	7人	3人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	13人	6人	21人	22人	12人	21人	33人	9人		5人	10人
要指導	8人	1人	9人	6人	14人	7人		4人		7人	4人
要観察	13人		4人	3人	2人	7人		14人		9人	15人
要精密				4人	2人		2人	4人		7人	6人
要治療								4人		6人	
治療中	1人		1人							1人	

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

令和 元 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 後期高齢者医療保険料	項 1 後期高齢者医療保険料	目 2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227	新規	継続	○

最終予算額(円)	75,872,000	決算額(円)	76,166,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	74,431,700	69,880,407	70,775,400	67,321,300

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

平成30年度 実績	現年度分	98.56%
	滞納繰越分	66.54%
令和元年度 実績	現年度分	99.10%
	滞納繰越分	57.14%

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

令和元年度調定分

特別徴収	還付済額	3,075,800円
	還付未済額	291,100円
普通徴収	還付済額	350,400円
	還付未済額	119,100円

今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.54%上昇、滞納繰越分保険料の収納率が9.4%減少した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227～232	新規		継続	○
最終予算額(円)	362,015,000	決算額(円)	358,847,100	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								127,217,890		231,629,210	
事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	353,971,177	338,933,487	327,326,520	323,763,068							

今年度行った事業の内容・成果

歳入

○保険料	
特別徴収	162,417,200円
普通徴収	75,334,100円
普通徴収(過年度分)	832,700円
○手数料	
督促	50,800円
○繰入金	
事務費繰入	16,501,640円
保険基盤安定繰入	102,276,360円
○繰越金	3,030,010円
○諸収入	
延滞金+雑入	15,200円
保険料還付金等	708,000円
健康診査受託費	487,499円
計	361,653,509円

歳出

○総務費	
総務管理費	289,245円
徴収費	2,317,540円
保健事業費	484,115円
○後期高齢者医療広域連合納付金	354,866,000円
○諸支出金	
保険料還付金	638,200円
繰出金	252,000円
計	358,847,100円

被保険者数

	令和2年3月末	平成31年3月末
佐賀県	124,825人	124,299人
嬉野市	4,609人	4,649人

今年度行った事業での効果

嬉野市農業集落排水特別会計

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 1 総務費	事業名	農業集落排水事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	238	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	1,500,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						1,500,000				

事業の目的	嬉野市の下水道事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業法適化へ移行支援業務を行う。									
事業の概要	・基本方針の策定、固定資産及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。									

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

令和元年度事業の主な内容						
○基本方針の策定業務 他都市の事例調査、他部局との関連調査、条例の調査・整理、減価償却費の算出、移行に伴う課題の抽出と整理、移行計画の策定、移行に関する基本方針の検討						
○固定資産及び評価業務 業務計画、資料収集、ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、固定資産評価マニュアルの作成						
○移行事務支援業務 支援常務計画書の作成						
○システム関連連携検討・導入計画						
○契約額	42,064,000円					
○契約期間	令和2年1月30日～令和4年3月18日					
	起債借入うち交付税措置49%(最大)					
		継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
		農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000
		公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	5,800,000	15,400,000
		市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業法適化へ向け主に基本方針の策定及び固定資産調査ができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	農業集落排水事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道		
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	239	新規	継続	○

最終予算額(円)	60,666,000	決算額(円)	58,034,643	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								58,034,643		

事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。										
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。										

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	59,462,670	53,989,467	56,247,443	54,208,568

今年度行った事業の内容・成果

○委託料						(単位:円)
処理施設維持管理業務	美野地区	上久間地区	馬場下地区	五町田・谷所地区	合計	
処理場、マンホールポンプ、維持管理業務 一式	7,521,000	6,213,000	15,042,000			28,776,000
処理場、マンホールポンプ、コンポスト維持管理業務 一式				23,217,000		23,217,000
緊急警報出動業務	1回	13回	21回	26回		61回
	19,067	61,848	122,822	39,006		242,743
汚泥引抜業務	1080000	900000				1980000
	1,111,800	924,800				2,036,600
汚泥引抜(脱水汚泥)業務			76509kg			76509kg
			956,800			956,800
放流水水質検査業務	122,850	122,850	122,850	122,850		491,400
管路清掃、調査業務	210m	382m	272m			864.0m
	478,500	869,000	621,500			1,969,000
電気保安業務 一式			126,000	144,000		270,000
合併浄化槽維持管理業務(1箇所)一式				75,100		75,100
資源循環施設精密機能検査業務一式						0
合計	9,253,217	8,191,498	16,991,972	75,100	23,522,856	58,034,643

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、自然景観の保全、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	農業集落排水事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	239、240	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,720,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,700,000					3,020,000	

事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な統合の可能性を探る。
-------	--------------------------------

事業の概要	農業集落排水処理施設の美野処理場、上久間処理場の2処理場を馬場下処理場への統合可能性調査業務を委託する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	13,014,000			

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	美野地区	上久間地区	馬場下地区
事業採択	平成5年度	平成6年度	平成7年度
区域面積	26ha	36ha	75.8ha
供用開始	平成7年10月	平成9年10月	平成11年12月
処理方式 (規格)	流量調整槽前置 型嫌気性ろ床併用 接触ばっ気方式 (JARUS III型)	流量調整嫌気性ろ 床併用接触ばっ気 方式 (JARUS III型)	回分式活性汚泥 方式 (JARUS X I 型)
委託料	5,720,000円		

今年度行った事業での効果

調査を行うことにより、処理場の効果的な統合の可能性を探れた。また、事業採択申請計画概要書を作成した。

**嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計**

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 1 総務費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	246	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						1,500,000				

事業の目的	嬉野市の下水道事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業法適化へ移行支援業務を行う。
事業の概要	・基本方針の策定、固定資産及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

令和元年度事業の主な内容					
○基本方針の策定業務 他都市の事例調査、他部局との関連調査、条例の調査・整理、減価償却費の算出、移行に伴う課題の抽出と整理、移行計画の策定、移行に関する基本方針の検討					
○固定資産及び評価業務 業務計画、資料収集、ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、固定資産評価マニュアルの作成					
○移行事務支援業務 支援常務計画書の作成					
○システム関連連携検討・導入計画					
○契約額 42,064,000円					
○契約期間 令和2年1月30日～令和4年3月18日					
起債借入うち交付税措置49%(最大)					
	継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
	農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000
	公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	5,800,000	15,400,000
	市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業法適化へ向け主に基本方針の策定及び固定資産調査ができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	247	新規		継続	○

最終予算額(円)	62,068,000	決算額(円)	60,462,386	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								60,462,386				
事業の目的	浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。											
事業の概要	公共下水道処理施設の適正な維持管理を図り良好な下水等の処理を行うため、処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。											
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度								
	46,221,185	41,665,816	43,916,960	38,765,866								

今年度行った事業の内容・成果

○委託料		(単位:円)
浄化センター維持管理業務		54,794,754
浄化センター(マンホールポンプを含む)運転管理 一式		51,306,300
電気保安業務 一式		147,600
警備業務 一式		56,244
管路清掃、カメラ調査業務 1,093m		2,464,000
浄化センター仮設タイマ回路調査業務		108,000
ポータブルkガス測定器調査業務		83,160
緊急警報出動		27,450
下水道台帳システム更新業務		275,000
下水道台帳システム保守業務		327,000
浄化センター脱水汚泥、し渣収集、運搬、処分業務		5,667,632
脱水汚泥 429.2t		5,614,439
し渣 2回(639.4kg)		53,193
合 計		60,462,386

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	247、248	新規	継続	○

最終予算額(円)	204,283,000	決算額(円)	202,752,481	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				70,500,000		106,300,000		6,350,200	19,602,281

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。
事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	149,542,943	187,106,357	120,202,987	175,690,200

今年度行った事業の内容・成果

	<p>認可区域 307ha (第1次認可 99ha 第2次認可70ha 第3次認可24ha 第5次認可23ha 第6次認可32ha 第7次認可18ha 第8次認可14ha 第9次認可27ha)</p> <p>供用開始日 平成18年3月10日 整備面積(令和2年3月末)290.8ha 進捗率 94.7%</p> <p>令和元年度事業の主な内容 下岩屋地区の管路布設工事</p> <p>(1) 事務費等 17,674,861円</p> <p>(2) 工事請負費 185,077,620円</p> <p>【管渠布設関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠布設工事(8件) 整備延長 リブ管他 φ150 L=2058.0m φ200 L=255.1m マンホール設置 81箇所 公共ます設置 127箇所
--	--

今年度行った事業での効果

	市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図れた。
--	---

嬉野市浄化槽特別会計

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 1 総務費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	253	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	1,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						1,500,000				

事業の目的	嬉野市の下水道事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業法適化へ移行支援業務を行う。
事業の概要	・基本方針の策定、固定資産及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度

今年度行った事業の内容・成果

令和元年度事業の主な内容					
○基本方針の策定業務 他都市の事例調査、他部局との関連調査、条例の調査・整理、減価償却費の算出、移行に伴う課題の抽出と整理、移行計画の策定、移行に関する基本方針の検討					
○固定資産及び評価業務 業務計画、資料収集、ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、固定資産評価マニュアルの作成					
○移行事務支援業務 支援常務計画書の作成					
○システム関連連携検討・導入計画					
○契約額 42,064,000円					
○契約期間 令和2年1月30日～令和4年3月18日					
起債借入うち交付税措置49%(最大)					
	継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
	農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000
	公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	5,800,000	15,400,000
	市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	5,700,000	15,300,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業法適化へ向け主に基本方針の策定及び固定資産調査ができた。
--

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	市営浄化槽事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道		
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	253、254	新規	継続	○

最終予算額(円)	131,355,000	決算額(円)	129,617,106	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				55,347,000		44,400,000		14,580,000	15,290,106		
事業の目的	生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び、公共用水域の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽整備区域内の住宅及び、事業所等に合併処理浄化槽を設置する。 ・浄化槽整備区域内の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行う世帯に対し、撤去費用の補助を行う。 										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	98,068,627	84,054,942	71,348,129	71,241,229							

今年度行った事業の内容・成果

令和元年度事業の主な内容											
(1) 事務費等	10,567,226 円	(設置人槽の内訳)			(主な浄化槽設置要因)						
(2) 工事請負費	118,869,880 円	人槽	設置基数	請負金額	項目	設置基数	備考				
(3) 単独浄化槽撤去費補助金	180,000 円	5 人槽	50 基	47,668,700 円	新築による設置	47 基					
合計	129,617,106 円	7 人槽	34 基	41,338,500 円	増改築による転換	20 基					
		14 人槽	3 基	6,554,320 円	汲取りからの転換	22 基					
		15 人槽	1 基	2,846,880 円	単独浄化槽からの転換	4 基	うち、撤去費補助2件				
		18 人槽	2 基	5,534,840 円							
		30 人槽	2 基	8,468,900 円							
		50 人槽	1 基	6,254,280 円							
		小計	93 基	118,666,420 円							
		メーター設置工事	5 件	203,460 円							
		合計		118,869,880 円							
		(撤去費補助金の内訳)									
		撤去人槽	撤去基数	補助金額							
		7 人槽	2 基	180,000 円							

今年度行った事業での効果

事業実施により、生活環境の改善及び、公共用水域の水質保全が図れた。

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	271	新規	継続	○

最終予算額(円)	75,692,000	決算額(円)	27,692,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				18,537,000		8,600,000				555,000
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整事業により整備を推進する。									
事業の概要	道路舗装工事 東口駅前広場・駐車場設計									
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	78,580,000	162,149,020	253,295,720	213,557,100						

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】	
委託料	13,000,000 円
・ 東口駅前広場及び駐車場実施設計業務委託	13,000,000 円
東口駅前広場 1ヶ所(約2,600㎡)	(契約金額:13,027,400円)
駐車場 1ヶ所(約6,800㎡)	
工事請負費	14,692,000 円
・ 区画道路6-2・6-3号線道路舗装工事	6,152,000 円
道路舗装工 L=571m	(契約金額:10,224,360円)
・ 区画道路8-1号線道路舗装工事	4,328,000 円
道路舗装工 L=283m	(契約金額:7,128,000円)
・ 区画道路6-1・6-5号線道路舗装工事	4,212,000 円
道路舗装工 L=394m	(契約金額:7,509,240円)
合計	27,692,000 円

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

令和元年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業【明許・現年】						
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	271	新規		継続	○

最終予算額(円)	40,719,000	決算額(円)	16,123,600	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	16,123,600	
事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。										
事業の概要	整地工事、水道管布設、農業休止補償等										
過去の事業費(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度							
	42,993,260	162,149,020	253,295,720	213,557,100							

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】 工事請負費 6,118,880 円 ・嬉野温泉駅2号線道路照明施設設置工事 596,240 円 (契約金額:2,186,240円) ・6街区整地工事 4,186,680 円 整地面積 A=4,375㎡ ・区画道路6-1・6-5号線道路舗装工事 1,263,600 円 道路舗装工 L=394m (契約金額:7,509,240円) ・区画道路6-2・6-3号線道路舗装工事 72,360 円 道路舗装工 L=571m (契約金額:10,224,360円)	工事請負費 7,782,020 円 ・7・8街区給水管引込工事 1,010,880 円 給水管引込 7箇所 ・6街区給水管引込工事 615,600 円 給水管引込 2箇所 公共柵設置 2箇所 ・2街区給水管引込工事 486,000 円 給水管引込 3箇所 ・区画道路6-2・6-3号線道路舗装附帯工事 3,553,200 円 コンクリート工 350㎡、防護柵工 L=5m ・区画道路6-3号線取付道路整備工事 517,000 円 コンクリート工 V=0.6㎡、ガードパイプ柱移設 一式 ・盛土整地工事 1,002,100 円 バックホウ掘削 4日、ダンプトラック運搬 2日、ブルドーザ運転 2日 ・区画道路6-1・6-5号線道路舗装工事 597,240 円	補償費 1,695,900 円 ・農業休止補償 11件 ・欠収補償 1件	<table border="1"> <tr> <td>H30繰計</td> <td>6,118,880 円</td> </tr> <tr> <td>R1現年計</td> <td>10,004,720 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,123,600 円</td> </tr> </table>	H30繰計	6,118,880 円	R1現年計	10,004,720 円	合計	16,123,600 円
H30繰計	6,118,880 円								
R1現年計	10,004,720 円								
合計	16,123,600 円								
【現年】 委託料 27,400 円 ・東口駅前広場及び駐車場実施設計業務委託 27,400 円 東口駅前広場 1ヶ所(約2,600㎡) (契約金額:13,027,400円) 駐車場 1ヶ所(約6,800㎡)									

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。